

公表時間
4月11日(水) 14時00分

2007年4月11日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 7 年 4 月)

本稿は、4月9日、10日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している。一方、輸出は増加を続けており、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にある。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、既往の国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、目先、横ばい圏内の動きになるとみられる。消費者物価の前年比は、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

¹ 本「基本的見解」は、4月9日、10日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。また、民間の資金需要は増加している。こうしたもとで、民間銀行貸出は増加している。CP・社債の発行残高は前年を幾分下回っている。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比1%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利および株価は上昇しているが、円の為替相場は下落している。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している（図表4）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年後半に幾分増加したあと、1～2月は再び減少している。工事進捗を反映する公共工事出来高は、2006年度上期に大幅に減少したことの反動もあって、足もとではやや増加している。先行きの公共投資については、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方の厳しい財政状況を背景に、基調としては減少を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、7～9月に前期比+2.8%、10～12月に同+0.9%となったあと、1～2月の10～12月対比も+2.7%と引き続き増加した²。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、これまで増加基調をたどってきたが、足もとは、景気減速の影響からやや弱めの動きとなっている³。EU向けは、堅調な増加を続けている。東アジア向けについても、中国向けを中心に情報関連財が高めの伸びを示しているほか、資本財・部品や中間財も増加傾向にあり、全体でもしっかりと増加が続いている（図表9）。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けが、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると（図表6（2））、資本財・部品は、幅広い地域において需要が好

² 実質輸出入については、通関統計の昨年分の計数に年間補正が施されたことを受けて、今回、合計値についてのみ季節調整替えを行った。

³ 1～2月は、10～12月対比でみて、自動車関連の減少が目立っている。これは、米国における現地販売の増勢がやや鈍化する中で、自動車の現地在庫が足もとやや増加し、その調整のために輸出抑制が行われたことが影響したものとみられる。

調に推移する中、振れを伴いつつも、増加を続けている（図表7(2)）。消費財も、足もとでは欧州向け中心に弱めの動きとなっているが、そうした振れを均してみると、デジタル家電を中心に増加基調にある。自動車関連については、米国向けが足もとで弱めとなっているが、欧州向けやその他地域向けがしっかりとした伸びを続けており、全体でも堅調な増加を続けている（図表7(1)）。また、情報関連は、世界的な需要の増加基調を背景に、7～9月以降は再び増加に転じており、足もとでは特に中国向けが高い伸びを示している⁴（図表8(1)、9(2)）。この間、中間財については、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある（図表7(3)）。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に、緩やかながら増加基調をたどっている（図表5(1)、11）。実質輸入は、10～12月に前期比-0.5%と横ばい圏内の動きとなったあと、1～2月は10～12月対比で+1.9%の増加となった。最近の傾向を財別にみると、資本財・部品（除く航空機）は増加を続けている。消費財も、振れを伴いつつ、緩やかな増加基調にある。一方、情報関連財については、基調としては増加しているが、足もとでは、国内の出荷・在庫バランスの悪化などを背景に弱めの動きとなっている。この間、素原料や中間財については、既往の輸入価格上昇を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、弱い動きが続いている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、

⁴ 中国向けの情報関連財の輸出は、10～12月以降、急増しているが（図表9(2)）、これには、同国で組み立てが開始された新型ゲーム機向けの部品輸出が寄与している可能性が高い。実際、輸入面をみると、こうした部品の輸出増を受ける形で、このところ中国からのゲーム機の輸入が増加している。なお、ゲーム機の輸入は、図表11(2)の財別分類上は、同図表に掲載していない「その他」に分類している。

増加基調を続けている（図表5(2)）。輸入原材料価格の上昇の影響などから縮小傾向にあった名目貿易・サービス収支の黒字幅も、昨年秋以降は、原油価格反落の影響などから、拡大している。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで（図表10(2)）、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済については、昨年央までの金利引き上げの効果などから住宅投資の大幅減少が続いており、足もと幾分不透明感が高まっているが、個人消費などが堅調に推移するもとで、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる。東アジア経済では、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、EUやその他地域についても、景気拡大が持続するとみられる。情報関連を巡る環境をみると、世界全体で見れば、デジタル家電などの需要の好調が続いており、世界半導体出荷も、振れを伴いつつも基調としては増加を続けている⁵（図表8(2)）。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表10(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

設備投資は、引き続き増加している。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、振れを伴いつつも増加基調にある

⁵ 2月の世界半導体出荷は、アジア向けを中心に大きめの減少となった。ただし、こうした動きについては、数量の減少よりも市況下落の影響が大きいとみられるほか、この時期のアジア向け出荷は、旧正月の時期が毎年変わるために、データが振れやすい点には留意する必要がある。

(図表 12(1))。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、7～9月に大きめのマイナスとなったが、10～12月は前期比+2.0%の増加となり、1月の10～12月対比も+4.7%の増加となった。こうした振れを均してみれば、一頃に比べてやや減速しつつも、増加基調を続けている(図表 13(1))⁶。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、高水準横ばいで推移している(図表 13(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。3月短観で経常利益をみると、2006年度は前回対比上方修正され5年連続の増益となる見込みであり、2007年度も全体として高水準が続く計画となっている(図表 14)。こうしたもとで、3月短観でみた企業の業況感は、幾分慎重さがうかがわれるものの、総じて良好な水準が維持されている(図表 15)。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。3月短観で2007年度の設備投資計画をみると(図表 16)、大企業では、製造業で2006年度の当初計画を幾分下回る形となっているが、非製造業がやや強めの計画となっており、全体では、高めの伸びで着地が見込まれる2006年度の当初計画と同程度の伸び率となっている。一方、中小企業の2007年度計画については、現時点では通常どおり前年度比マイナスであるが、全体としては、堅調な伸びで着地が見込まれる2006年度の当初計画並みとなっている⁷。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると(図表 17、18)、全

⁶ 1～3月の見通し調査では、船舶・電力を除く民需について、前期比+2.2%の増加が見込まれている。

⁷ ただし、非製造業については、2006年度が今回ほとんど上方修正されず前年比ゼロ近傍での着地見込みとなったあとだけに、相対的に弱めの計画と考えられる。

国百貨店やスーパーの売上高は、10～12月に、暖冬による冬物衣料の低迷などから弱めの動きとなったあと、1～2月は、初売り、クリアランス・セール的好調や暖冬による春物衣料の出足好調などから、かなりの改善を示した。コンビニエンスストアの売上高については、均してみれば横ばい圏内の動きを続けてきたが、このところ暖冬の影響などから飲食料品を中心に増加している。家電販売額は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電が増加を続けているほか、携帯電話やゲーム機も新型機種投入効果などから増加している。新型OS投入前の買い控えなどから弱めの動きを続けてきたパソコン販売も、足もとは幾分改善している模様である。この間、乗用車の新車登録台数（除く軽）は、小型車を中心に依然として減少傾向にある一方、軽乗用車については、良好なコスト・パフォーマンスなどから、引き続き増加基調にある。サービス消費をみると、外食産業売上高が増加基調を続けているほか、旅行取扱額も、振れを均せば、海外旅行を中心に堅調に推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁸、10～12月に横ばい圏内の動きとなったあと、1～2月は、ほとんどの販売指標が好調に推移したことから、全体でも10～12月対比でかなりの増加となった（図表19(1)）。一方、財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、家電販売の好調などから昨秋以降リバウンドしており、振れを均してみれば、緩やかな増加基調にある（図表19(2)）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質ベース）については（図表17(1)）、サンプル要因もあって、7～9月に大きめの

⁸ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、2月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を1月と同水準と仮定して作成している。

減少となったあと、10～12月はかなりの反動増となり、1～2月も10～12月対比で小幅の増加となった。家計調査に比べ調査対象世帯数の多い家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると⁹、比較的安定した動きとなっており、2004年末頃から緩やかな増加基調にある（図表17(1)）。

この間、消費者コンフィデンスは、指標によってばらつきはみられるが、総じて良好な水準が維持されている（図表20）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつ緩やかに増加している（図表21(1)）。内訳をみると、持家は横ばい圏内で推移している。貸家系は、足もと減少となっているものの、基調的には増加を続けている。分譲については、大規模物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内で推移している。先行きの住宅投資についても、雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価の底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調にある。1～2月の生産は、10～12月対比で-0.9%の減少となったが¹⁰、これは10～12月に前期比+2.6%と高い伸びになったあとの反動によるところが大きい（図表22）。1～2月の生産を業種別にみると、輸送機械は、10～12月の大幅増産の反動から大

⁹ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯となっている。

¹⁰ 1～3月を通して、小幅の減産となったとみられる。ちなみに、生産予測指数から計算すると、1～3月の生産は、前期比-0.5%となる。

きめの減少となったが、基調としては、輸出向けの好調を背景に増加を続けている。電子部品・デバイスは、7～9月、10～12月と増加したあと、国内の在庫が高水準となっていることもあって、1～2月の10～12月対比は小幅の減少となった。一般機械については、1～2月は、高い伸びとなった10～12月対比でほぼ横ばいとなり、振れを均してみれば、高水準の受注残のもとで増加基調を続けている。この間、鉄鋼は、堅調な内外需要を受け、1～2月も引き続き増加した。

出荷は、足もとやや伸び悩みつつも、増加基調にある。財別にみると（図表23）、生産財は、素材（鉄鋼など）の好調もあって、全体として増加基調にあるが、足もとでは、電子部品・デバイス関連の出荷が、携帯電話向けを中心に減少している。資本財も、やや大きな振れを伴いつつ増加基調にある。この間、消費財は、非耐久財が減少傾向にあるが、耐久財は、輸出向け自動車やデジタル家電を中心に増加基調にあり、このところ、携帯電話やゲーム機の出荷も増加している。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷対比高めの水準となっているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表24）、鉱工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加と在庫の減少が続いている。また、昨年末に悪化した輸送機械（自動車）の出荷・在庫バランスも、船待ち在庫の解消や在庫圧縮を企図した減産を背景に改善した。一方、電子部品・デバイスについては、引き続き在庫の前年比が出荷の前年比をはっきりと上回る状態にある。新規ライン稼働による能力増強が進むもとで、新製品関連の作り込みの影響も

あって、在庫の積み上がりは依然として解消されていない。ただし、前述した通り、世界的な情報関連需要は全体として堅調であり、そうしたもとの、在庫増加の発端とみられる国内携帯電話やゲーム機についての調整は、徐々にではあるが進展しつつある¹¹。これらを踏まえると、現時点では電子部品・デバイスの調整が広範化する可能性は低いと考えられるが、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速く、このところ市況も軟調に推移しているだけに、世界的な需給動向を含め、今後の動きには引き続き注意が必要である。

先行きの生産については、在庫が全体として概ね出荷とバランスした状態にあるもとの、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、1～3月の小幅減産のあと、4～6月の生産は増加に転じる見込みである¹²。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 25(1)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、足もとの生産の一時的な減少などを背景にやや伸び悩んでいるが、基調としては緩やかな増加を続けている（図表 27(3)）。有効求人倍率は、このところ1倍を超える高水準で横ばい圏内の動きとなっており¹³、完全失業率は、月々の振れを伴いつつ、緩やかな低下傾向をた

¹¹ 3月短観で電気機械(全規模)の製商品在庫水準判断DI(「過大ないしやや多め」-「やや少なめないし不足」)をみると、依然としてやや高めの水準ながら、12月短観対比横ばいとなっている(12月+22 3月+22)。

¹² ちなみに4月の生産予測指数は 単月だけの情報であるため、かなり幅をもってみる必要があるが 1～3月対比で+2.2%となっている。

¹³ 新規求人の伸び率は昨秋以降鈍化し、足もとは減少しているが、これには各地の労働局による水増し求人等に対する適正化推進の動きが影響している模様である。3月短観など

どっている(図表 26)。この間、短観の雇用人員判断をみても、全体として不足超幅が拡大方向にあり、先行きについても、不足感がさらに強まるとの見方が示されている(図表 28)。

雇用面についてみると(図表 27(1))、労働力調査の雇用者数は、月々の振れは比較的大きいが、均してみればこのところ前年比 + 1% 程度の堅調な増加となっている。一方、振れの少ない毎月勤労統計の常用労働者数は、新規採用の積極化などから、このところ前年比伸び率が + 1% 台半ばにまで高まっている。

一人当たり名目賃金は、緩やかな上昇基調にあるが、足もとはやや伸び悩んでいる(図表 25(2))。所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強い中で、賃金水準の高い団塊世代の退職の影響などが加わり¹⁴、足もとやや弱めの動きとなっている。一方、所定外給与は、足もとやや伸びを鈍化させつつも、緩やかな増加傾向を続けている。特別給与は、良好な企業収益を背景に、基調としては増加しているが、11~1月の特別給与は、前年比 - 0.0% と、昨夏(同 + 1.7%) および昨冬(同 + 1.8%) に比べて伸び率が鈍化し、事前の諸アンケート調査に比べてもかなり低めの着地となった¹⁵。

先行きの雇用者所得については、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益

が示すように、企業の人手不足感はむしろ強まっているという傾向に変化はないと考えられる。

¹⁴ 人口構成をやや仔細に考慮すると、団塊世代の退職は昨年後半から増加し始めているとみられ、前年対比での退職者の増加が賃金の前年比を押し下げる方向に働いている可能性が考えられる。また、業種別にみると、このところ地方公務員のウェイトが高いと考えられる教育・学習支援業などのマイナス寄与度が大きくなっている。

¹⁵ 業種別にみると、製造業は、05年冬季、06年夏季並みの堅調な伸びを維持している。一方、05年冬季、06年夏季と大幅に増加した金融・保険業は、06年冬季には、株価上昇の一服や貸金業を取り巻く環境変化などを背景に、前年割れとなった。また、所定内給与同様、教育・学習支援業がマイナス寄与を拡大したことも、全体の伸び率鈍化に寄与している。

も高水準を続けるとみられることなどから、緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動向を反映し、昨年末にかけてやや下落したあと、足もとは幾分持ち直している（図表30）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、本年初にかけて大きく下落したあと、地政学リスクへの意識の高まりなどを背景に反発している。非鉄金属についても、高値圏の中において、銅を中心に本年初にかけて下落していたが、足もとでは反発している¹⁶。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹⁷、既往の国際商品市況の反落が影響し、足もとでは弱含んでいる（図表31）。内訳をみると、非鉄金属が国際商品市況の反落の影響から下落しているほか、石油製品も、原油価格反落や暖冬の影響から、下落している（いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分）。一方、化学製品（図中「素材（その他）」に区分）については、原油価格反落の影響などから伸びが鈍化傾向にあるが、需給の引き締まりを背景に小幅のプラスを続けている。また、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締まりなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。需要段階別にみると、

¹⁶ この間、国内商品市況については、需給の引き締まり傾向が続く中で、高値圏で推移しており、足もとでは再び強含んでいる。

¹⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

原油価格反落の影響などから、素原材料は下落に転じており、中間財も頭打ちとなっている。最終財については、石油製品（ガソリン・灯油）の下落から、足もとでは小幅の下落となっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は¹⁸、前年比マイナス幅が緩やかに縮小し、足もとはゼロ%近傍で推移している（図表 32）。除く海外要因の前年比は、12月に+0.0%となったあと、1～2月は+0.1%となった。最近の動きを業種別にみると、不動産が、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げから、改善傾向を続け、足もとは小幅のプラスに転じている。また、情報サービスもこのところ小幅の上昇を続けているほか、リース・レンタルの前年比も、振れを伴いつつ、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。諸サービスの前年比についても、労働者派遣サービスの値上げなどから、下げ止まってきている。この間、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスの根強さなどを反映して、基調としては弱めの動きが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している（図表 33）。ここ数か月の動きをやや細かくみると、財価格は、幅広い品目が緩やかな改善傾向を示しているものの、耐久消費財が下落を続けるもとで、足もとでは、石油製品（ガソリン等）の上昇寄与が剥落したことから、全体の前年比は小幅のマイナスとなっている。一方、サービス価格は、家賃が下落しているものの、外食や他のサービスが上昇していることから、全体でも小幅のプラスで推移している。

¹⁸ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

国内の需給環境を3月短観でみると(図表34)、短観の設備判断と雇用人員判断の加重平均D Iは、設備判断の不足超転化と雇用不足感の強まりを反映して、不足超幅が徐々に拡大している。また、需給判断をみると、製造業、非製造業とも改善傾向が続いており、こうしたもとで、販売価格判断についても、マイナス幅がかなり縮小している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、目先、横ばい圏内の動きになるとみられる。消費者物価の前年比は、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

この間、地価の動きを1月時点の公示地価でみると(図表35)、全国平均・全用途のベースの地価は、1991年以来16年振りの上昇に転じている。このうち三大都市圏では、商業地が上昇幅を拡大したほか、住宅地も上昇に転じている¹⁹。一方、地方圏では、下落が続いているが、下落幅は緩やかながらも縮小している。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は

¹⁹ なお、3月短観で2006年度の土地投資計画(全産業・全規模)をみると、12月短観からさらに上方修正され、現時点で前年比+12.1%と、最終的に同+8.3%で着地した昨年度の3月時点の調査(同-5.8%)に比べて、かなり強めの計画となっている。こうした点は、企業間における土地取引の回復を示唆していると考えられる。

(図表 36(1)) 0.5%前後で推移した。ターム物金利の動向をみると(図表 37(1))、ユーロ円金利(T I B O R)や3か月物F B利回りは、横ばい圏内で推移した。こうした中、ユーロ円金利先物レート(図表 37(2))は、期先限月を中心に上昇した。

長期国債の流通利回り(10年新発債、図表 36(2))は、米国金利の上昇などを受けて上昇し、最近では1.6%台後半で推移している。

社債と国債との流通利回りスプレッド(図表 39)は、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は(図表 40)、米国株価などを眺めて振れを伴う展開となった後、円の対米ドル相場下落などを受けて上昇し、最近では、日経平均株価は17千円台後半で推移している。

為替相場をみると(図表 41)、円の対米ドル相場は、米国の一部経済指標などを受けて下落し、最近では118-119円台で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、景気が緩やかに拡大している中で、企業の運転資金や設備投資向けの支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は増加している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き緩和的に推移している(図表 42)。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、短期が緩やかに上昇し、長期は横ばい圏内の推移

となっている(図表 43)。長期プライムレートは、4月10日に0.05%引き上げられ、2.25%となった。

民間銀行貸出(銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後²⁰)は、引き続き、増加している(12月+2.8% 1月+2.8% 2月+2.4%、図表 44)。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、前月と概ね同じ水準となっている。発行スプレッドも前月並みで推移しており、引き続き低水準にある。C P発行金利は、前月と比べ上昇している。C P・社債発行残高は、前年を幾分下回っている(12月-3.3% 1月-1.9% 2月-1.3%、図表 45)。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き良好に推移している(図表 42)。

この間、マネーサプライ(M2 + CD)は、前年比1%程度の伸びとなっている(12月+0.8% 1月+1.0% 2月+1.1%、図表 46)。

企業倒産件数は、2月は1,102件、前年比+5.6%となった(図表 47)。

以 上

²⁰ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2007年4月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 29) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 30) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 31) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 32) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 33) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 34) 国内需給環境 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 35) 地価 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 36) 市場金利 |
| (図表 9) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 37) 短期金融市場 |
| (図表 10) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 38) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 39) 社債流通利回り |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 40) 株価 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 41) 為替レート |
| (図表 14) 経常利益 | (図表 42) 企業金融 |
| (図表 15) 業況判断 | (図表 43) 貸出金利 |
| (図表 16) 設備投資計画 | (図表 44) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 個人消費(1) | (図表 45) 資本市場調達 |
| (図表 18) 個人消費(2) | (図表 46) マネーサプライ |
| (図表 19) 個人消費(3) | (図表 47) 企業倒産 |
| (図表 20) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 21) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 22) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 23) 財別出荷 | |
| (図表 24) 在庫循環 | |
| (図表 25) 雇用者所得 | |
| (図表 26) 労働需給(1) | |
| (図表 27) 労働需給(2) | |
| (図表 28) 雇用の過不足感 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2006/7-9月	10-12月	2007/1-3月	2006/12月	2007/1月	2月	3月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-2.3	2.7	n.a.	-0.7	0.9	0.2	n.a.
全国百貨店売上高	0.9	-1.1	n.a.	-3.5	5.0	p 0.2	n.a.
全国スーパー売上高	0.4	-2.0	n.a.	-2.1	2.2	p -0.8	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 308>	< 304>	< 291>	< 303>	< 288>	< 300>	< 286>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	1.6	3.0	n.a.	2.2	3.4	p 1.9	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	-1.9	1.3	n.a.	-5.9	5.1	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 127>	< 131>	<n.a.>	< 130>	< 125>	< 120>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-11.1	2.0	n.a.	-0.7	3.9	n.a.	n.a.
製造業	-2.9	-3.5	n.a.	0.1	4.8	n.a.	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-17.9	6.9	n.a.	-5.5	2.2	n.a.	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.7	0.9	n.a.	5.2	-6.7	2.2	n.a.
鉱工業	13.6	-15.1	n.a.	8.4	-10.1	1.8	n.a.
非製造業	-8.5	6.2	n.a.	3.3	-3.0	0.8	n.a.
公共工事請負金額	0.4	4.3	n.a.	6.2	-10.0	0.2	n.a.
実質輸出	2.8	0.9	n.a.	-0.8	3.5	-1.6	n.a.
実質輸入	0.6	-0.5	n.a.	2.8	-2.7	7.6	n.a.
生産	1.0	2.6	n.a.	0.9	-1.7	p -0.2	n.a.
出荷	0.7	1.6	n.a.	-0.4	-0.2	p -1.4	n.a.
在庫	1.0	3.6	n.a.	1.2	-1.0	p -0.4	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<99.9>	<101.2>	<n.a.>	<101.2>	<98.2>	<p 100.5>	<n.a.>
実質GDP	0.1	1.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.3	1.1	n.a.	-0.2	0.7	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の < > 内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2006/4-6月	7-9月	10-12月	2006/11月	12月	2007/1月	2月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	<1.06>	<1.08>	<1.07>	<1.07>	<1.07>	<1.06>	<1.05>
完全失業率 < 季調済、% >	<4.1>	<4.1>	<4.0>	<4.0>	<4.0>	<4.0>	<4.0>
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	2.9	3.0	2.5	3.8	0.9	1.0	p 1.9
雇用者数 (労働力調査)	1.5	1.2	1.1	1.5	1.0	0.9	1.1
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	1.0	1.3	1.4	1.3	1.4	1.6	p 1.6
一人当たり名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	0.6	0.1	0.0	0.2	-0.1	-1.2	p -0.7
国内企業物価 < 夏季電力料金調整後、 前期 (3 か月前) 比、% >	3.1 <1.1>	3.5 <1.0>	2.6 <0.0>	2.7 <0.0>	2.5 <-0.3>	2.2 <-0.3>	p 1.8 <p -0.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1
企業向けサービス価格	-0.3	0.2	0.1	-0.1	0.2	0.6	p 0.4
マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残)	1.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	p 1.1
企業倒産件数 < 件 >	<1,094>	<1,083>	<1,122>	<1,091>	<1,109>	<1,091>	<1,102>

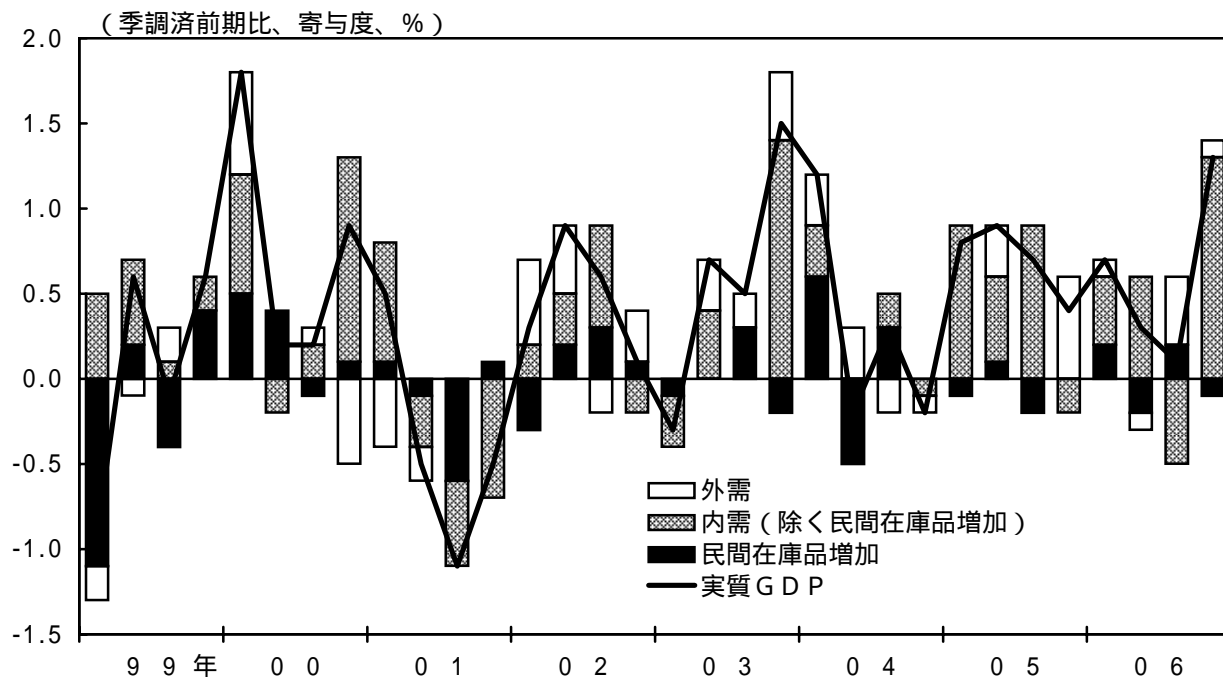
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

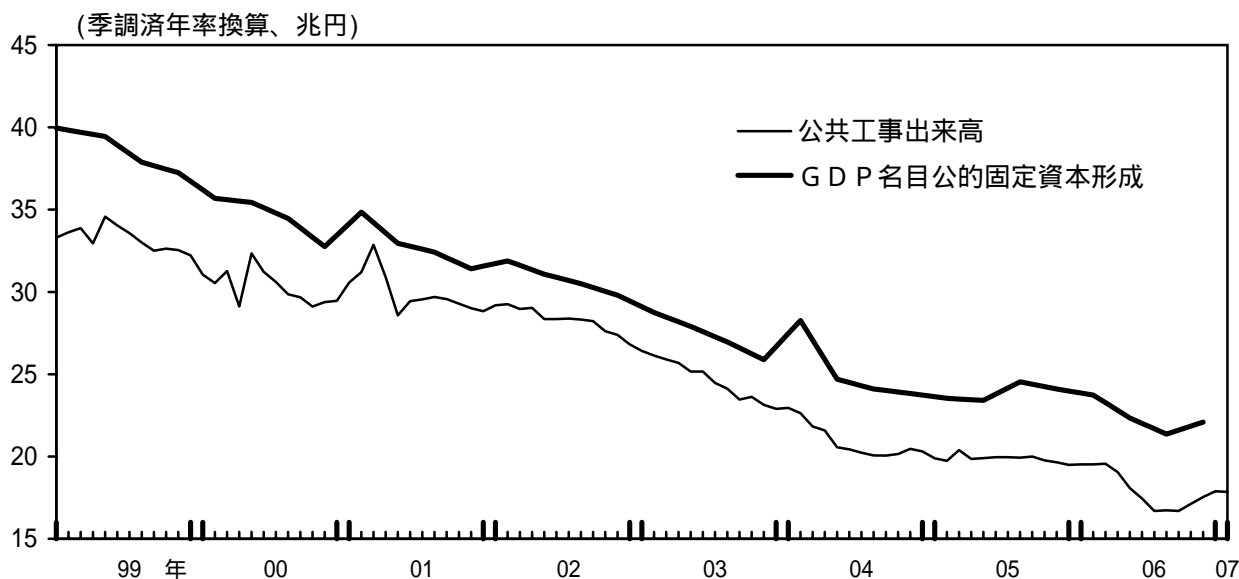
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2005年	2006年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	0.4	0.7	0.3	0.1	1.3
国内需要	-0.2	0.6	0.4	-0.3	1.2
民間最終消費支出	0.3	0.0	0.5	-1.1	1.0
民間企業設備	-0.9	3.6	3.2	1.1	3.1
民間住宅	1.3	0.9	-2.1	-0.1	2.2
民間在庫品増加	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)
公的需要	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	0.8
公的固定資本形成	-2.2	-1.9	-6.2	-4.8	3.7
純輸出	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)
輸出	3.8	2.3	0.6	2.4	0.6
輸入	-0.2	2.0	1.4	-0.5	-0.2
名目GDP	0.2	0.4	0.2	-0.0	1.4

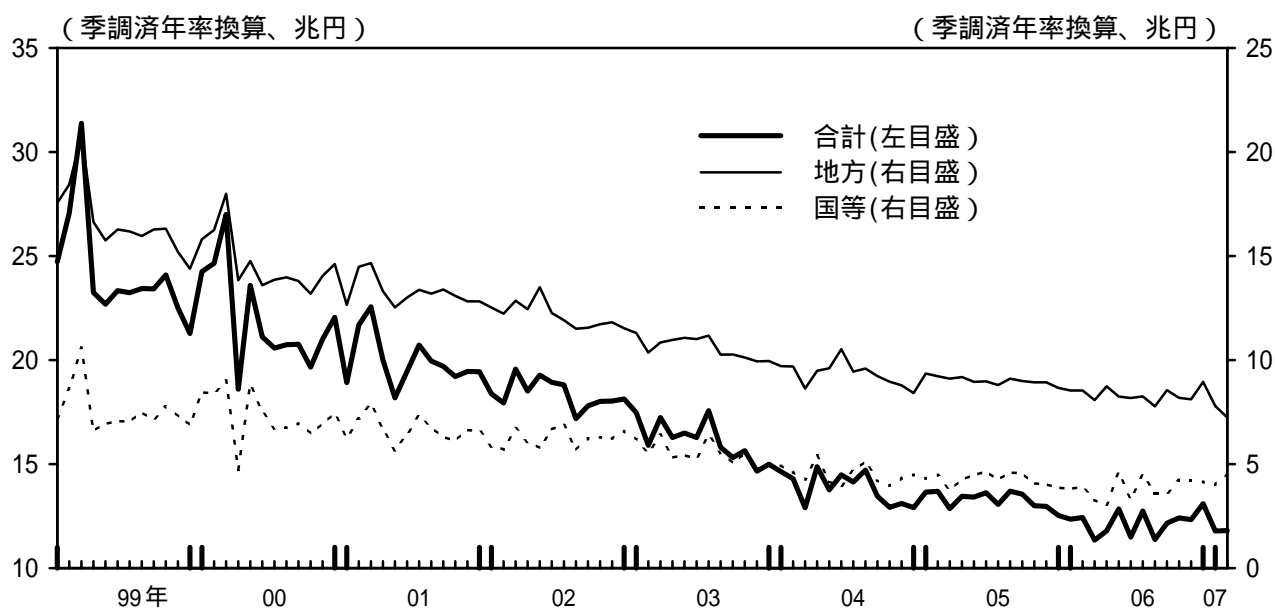
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

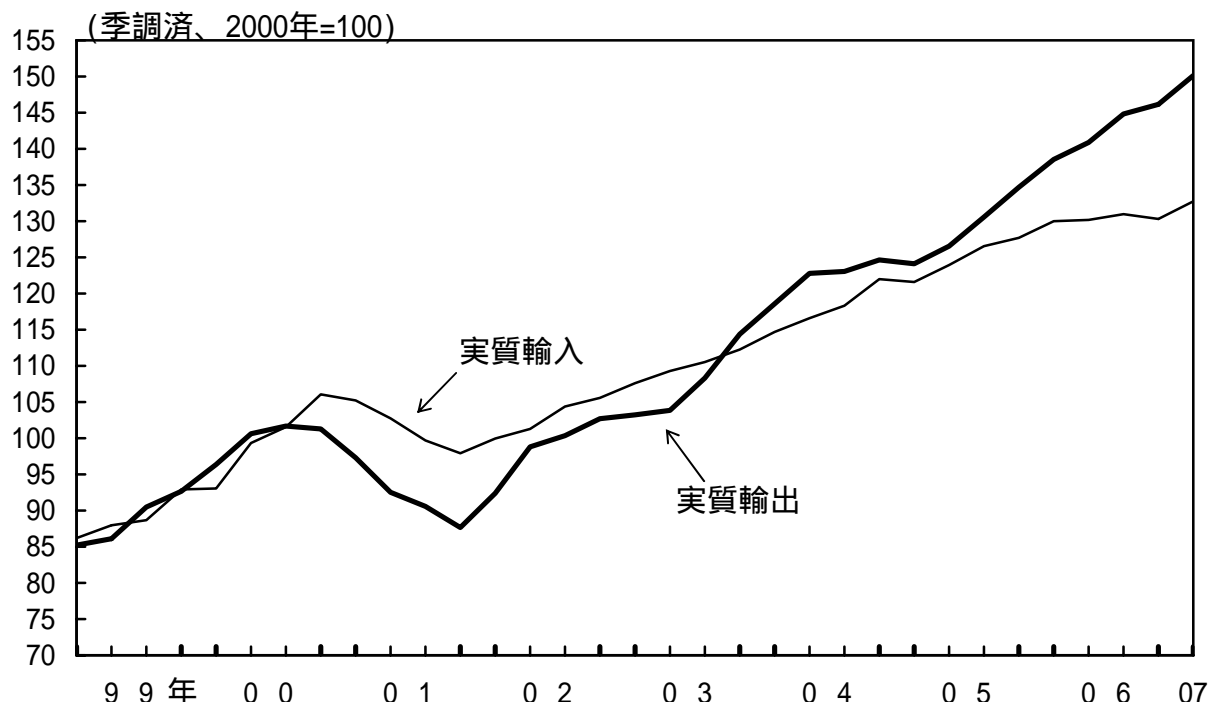


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

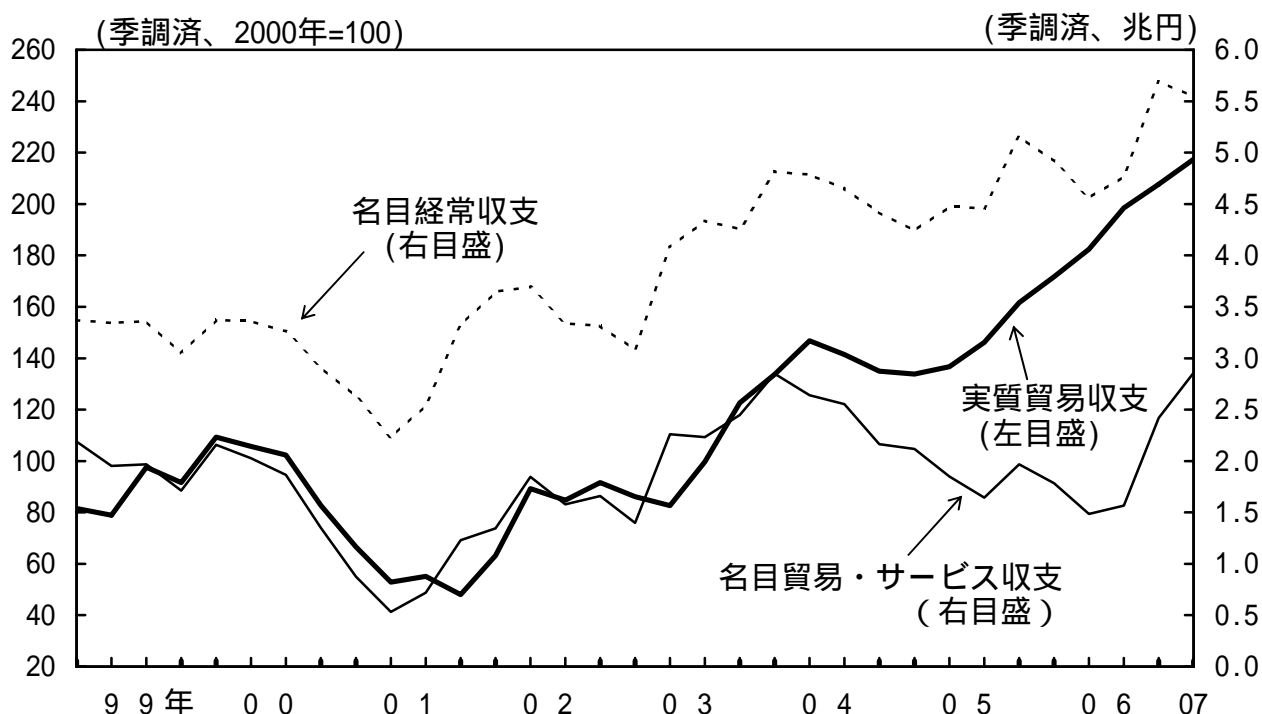
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、実質輸出入について2006年確定値を反映させた上で季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。ただし、地域別・国別、財別の計数は確定値を反映させておらず、季節調整替えも実施していない(以下、図表6~9、11も同様)。
3. 2007/1Qの実質輸出入及び実質貿易収支は1~2月の値。
4. 2007/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2
米国	<22.5>	7.3	10.3	3.4	1.8	3.2	-0.8	-2.7	-0.4	-3.9	4.2
E U	<14.5>	3.3	10.1	1.3	5.7	2.2	0.9	2.5	1.4	-1.9	4.7
東アジア	<45.7>	6.1	9.2	3.5	0.3	2.3	2.4	3.3	1.5	5.2	-6.5
中国	<14.3>	9.6	20.1	4.7	2.9	3.0	8.6	3.8	-0.1	9.6	-13.9
N I E s	<23.2>	5.0	5.8	3.4	0.2	0.5	-0.7	3.0	1.2	5.1	-5.5
韓国	<7.8>	4.5	7.7	1.4	2.8	-3.0	1.3	4.4	4.5	0.7	0.8
台湾	<6.8>	4.4	3.7	9.5	-1.5	-0.2	-3.7	-1.1	-3.5	4.7	-8.2
A S E A N 4	<8.1>	4.4	2.8	1.9	-3.6	6.4	0.7	3.2	5.2	-1.9	5.0
タイ	<3.5>	10.0	5.2	2.1	-1.7	6.7	-0.1	0.6	8.8	-7.1	8.8
その他	<17.3>	11.5	19.5	7.7	0.9	5.3	1.2	4.0	-4.9	4.3	-0.3
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	0.9	2.7	-0.8	3.5	-1.6

- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1～2月の2006年10～12月対比。

(2) 財別

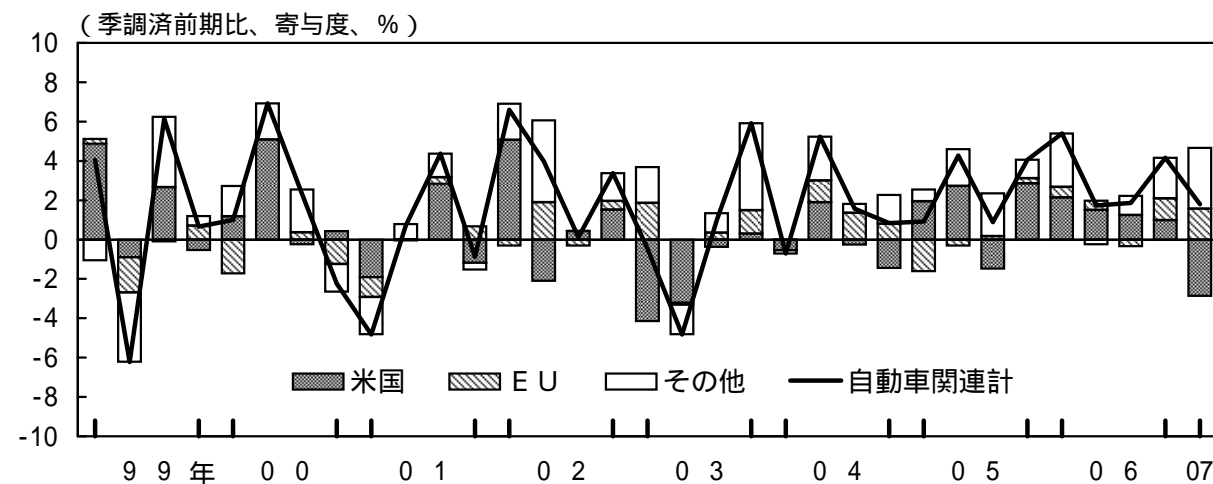
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2
中間財	<17.9>	1.8	6.5	4.7	-2.0	0.7	0.2	2.0	-1.9	1.4	0.4
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	5.4	1.7	1.9	4.2	1.8	-0.3	0.4	1.2
消費財	<5.0>	5.2	7.1	-2.3	4.9	3.2	0.7	-8.1	1.2	-5.9	-4.2
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	1.2	-1.1	2.8	6.4	7.5	0.4	6.6	-1.8
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.7	1.5	4.9	-2.2	2.4	0.6	3.9	-5.2
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	0.9	2.7	-0.8	3.5	-1.6

- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1～2月の2006年10～12月対比。

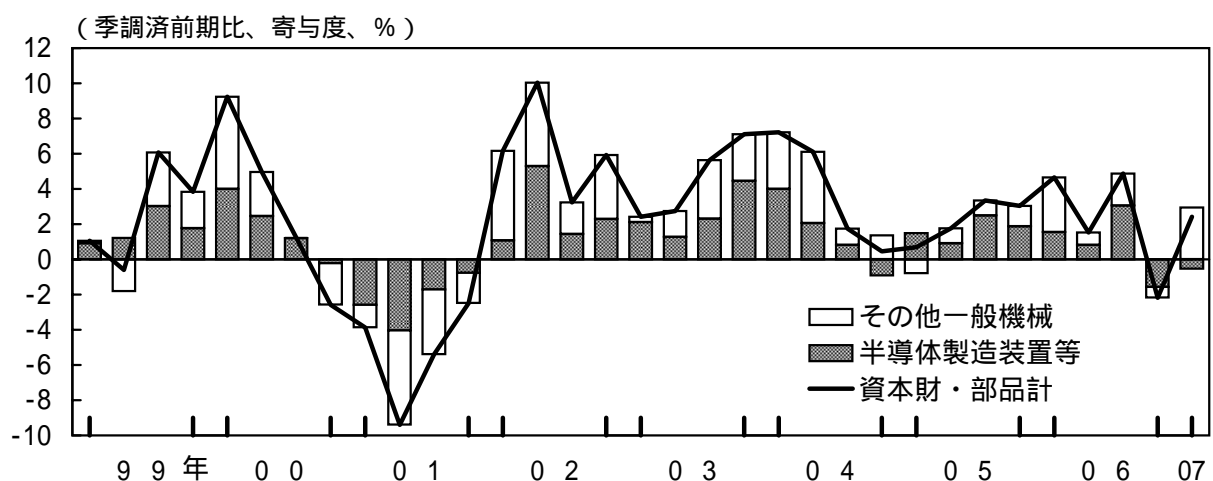
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

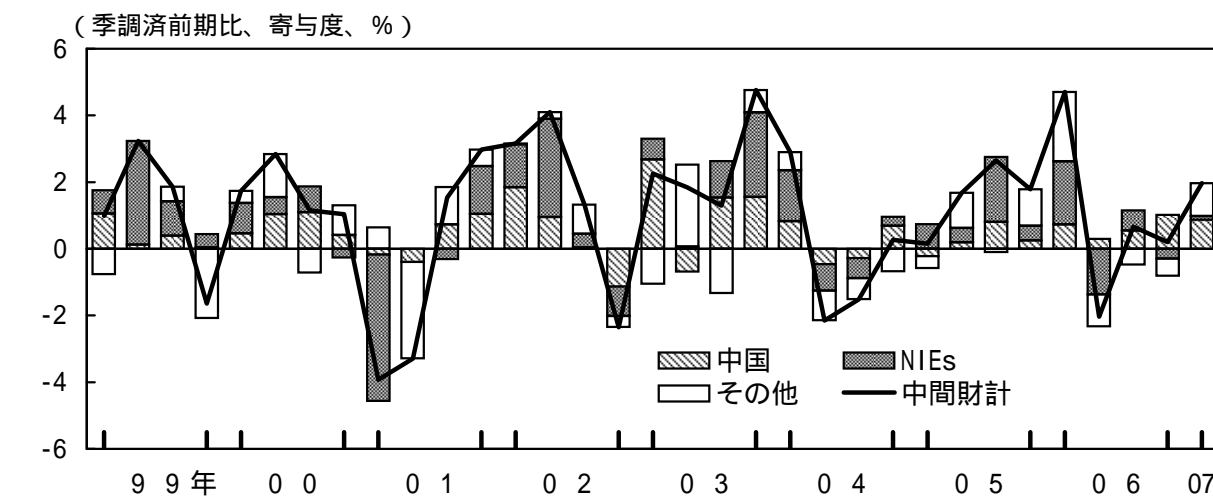
(1) 自動車関連 (実質、地域別)



(2) 資本財・部品 (実質、財別)



(3) 中間財 (実質、地域別)



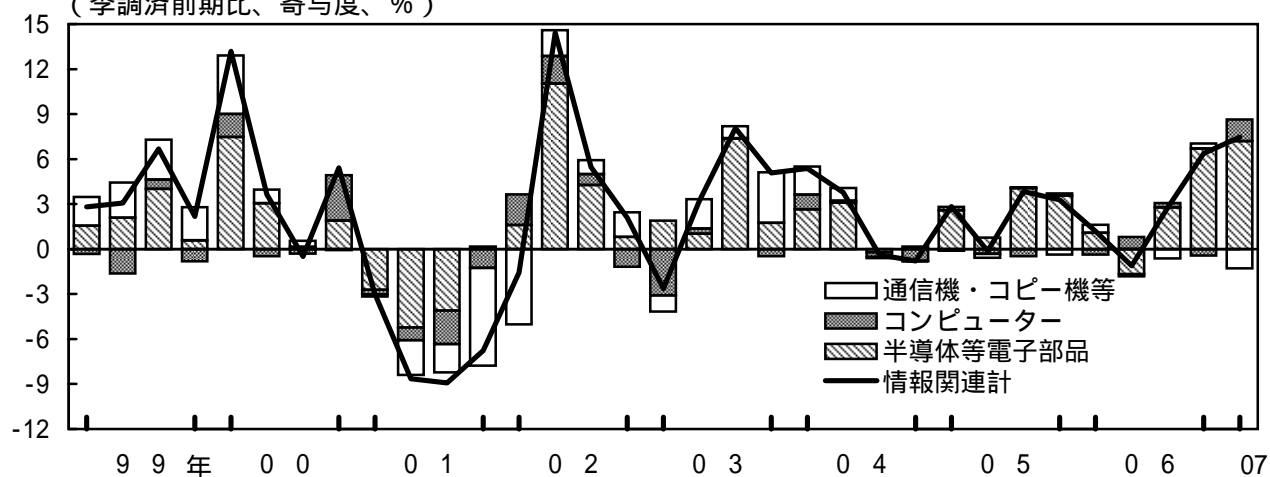
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1～2月の2006/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

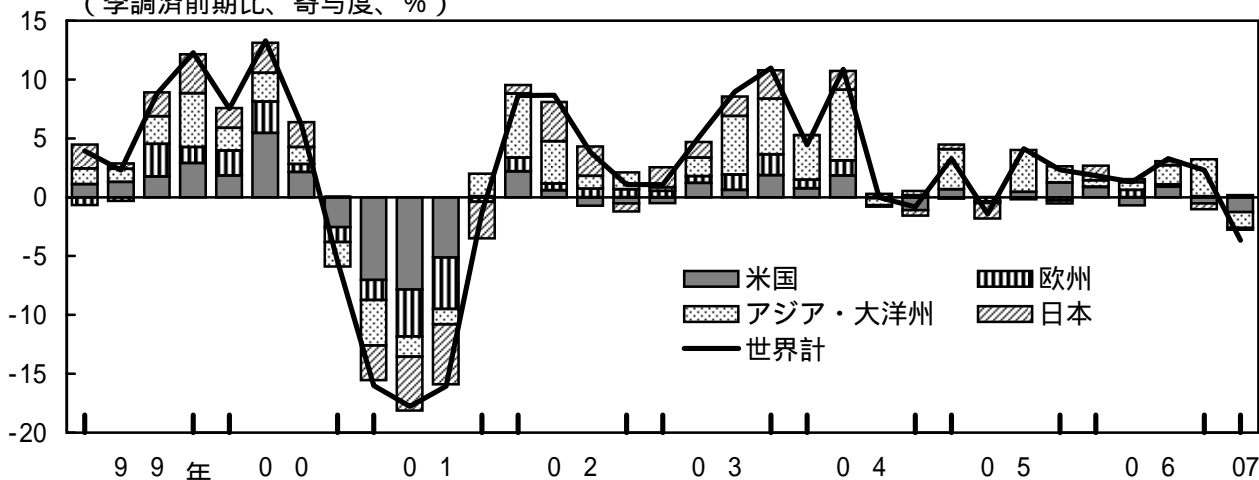
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



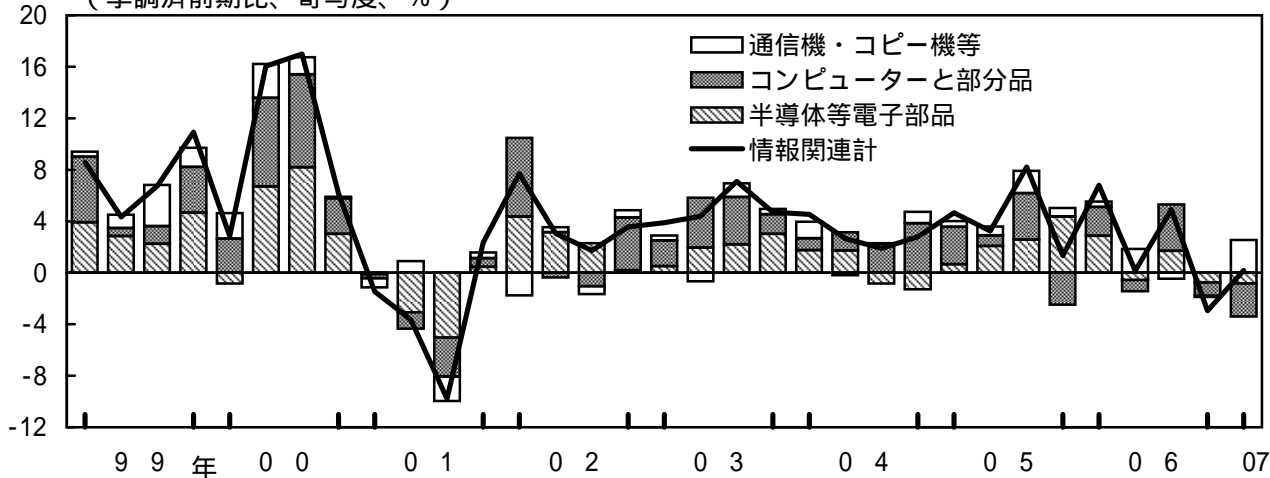
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)

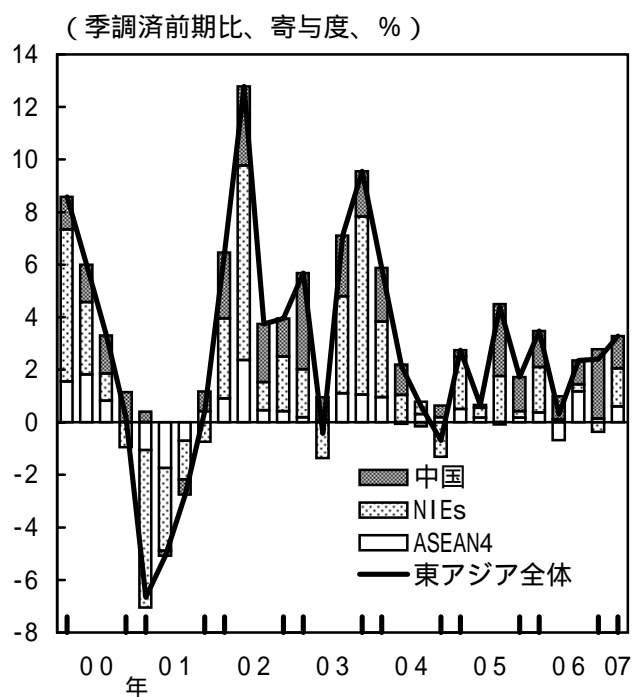


(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1~2月の2006/10~12月対比。

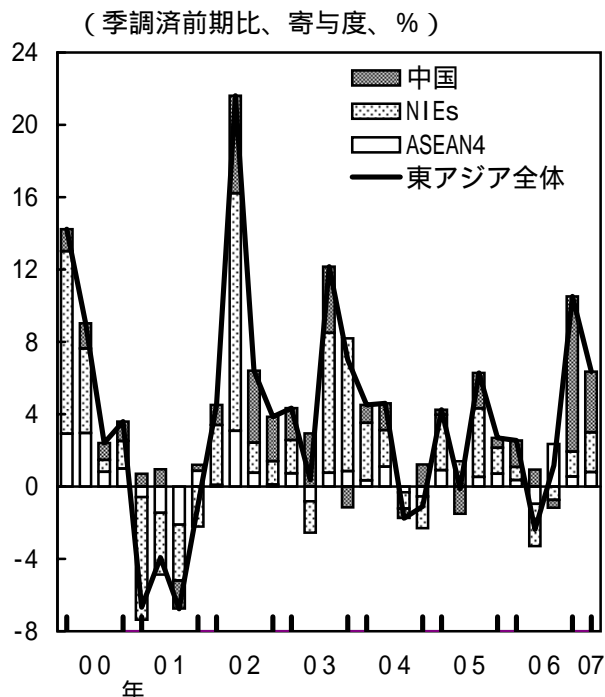
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

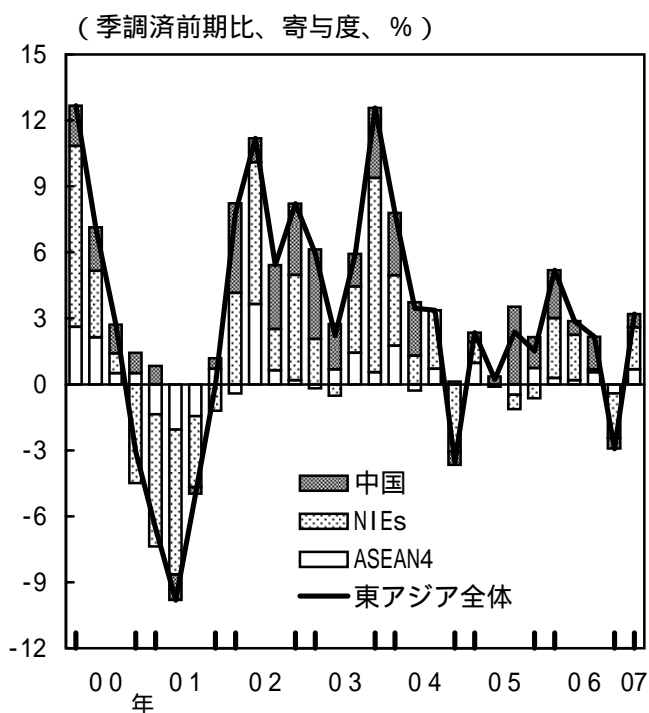
(1) 全体



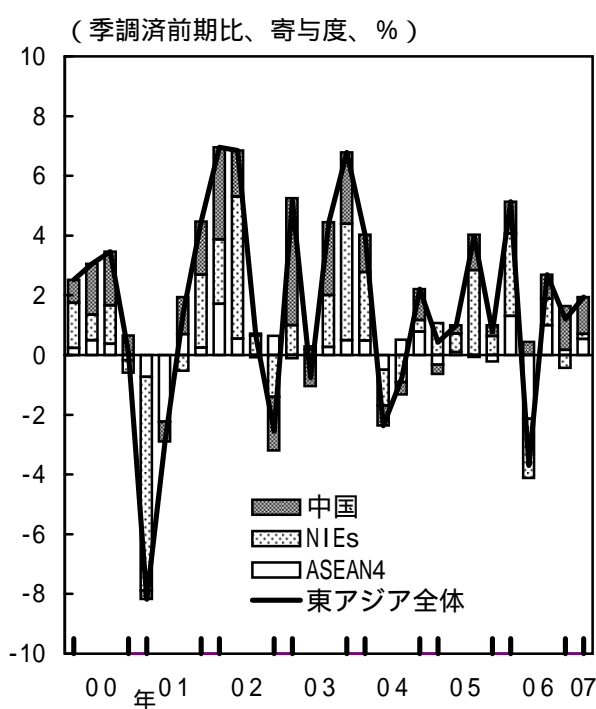
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

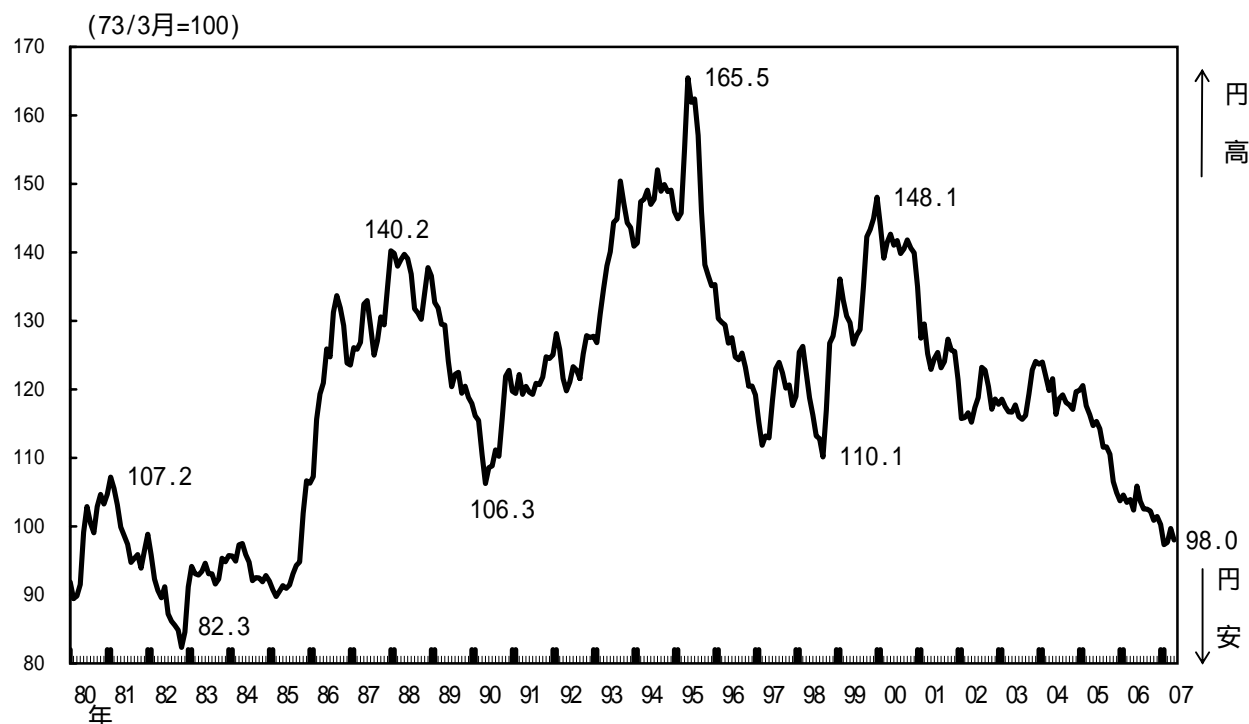


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/1Qは1～2月の2006/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近4月は9日までの平均値。
2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、27か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2004年	2005年	2006年	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	3.9	3.2	3.3	5.6	2.6	2.0	2.5
欧 州	E U	2.2	1.8	3.0	3.5	3.9	2.6	3.6
	ド イ ツ	0.8	1.1	2.9	3.4	4.8	3.2	3.5
	フ ラ ン ス	2.0	1.2	2.1	2.0	4.6	0.4	2.9
	英 国	3.3	1.9	2.8	3.3	3.1	2.7	2.7
東 ア ジ ア	中 国	10.1	10.4	10.7	10.4	11.5	10.6	10.4
	N 韓 国	4.7	4.2	5.0	6.3	5.1	4.8	4.0
	I 台 湾	6.1	4.0	4.6	4.9	4.6	5.0	4.0
	E 香 港	8.6	7.5	6.8	8.0	5.5	6.7	7.0
	s シンガポール	8.8	6.6	7.9	10.1	8.0	7.0	6.6
	A S E A N 4	6.3	4.5	5.0	6.1	5.0	4.7	4.2
	イ ン ド ネ シ ア	5.0	5.7	5.5	5.0	5.0	5.9	6.1
マ レ ー シ ア	7.2	5.2	5.9	5.9	6.2	5.8	5.7	
フィリピン	6.2	5.0	5.4	5.7	5.8	5.3	4.8	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2007 2
米国	<11.8>	3.6	6.6	4.2	-3.2	5.3	-2.9	-4.1	0.6	-0.4	-1.3
E U	<10.3>	2.1	1.4	1.7	-0.0	0.1	0.5	-4.2	11.2	-12.0	6.6
東アジア	<41.4>	11.2	9.7	4.2	0.6	2.6	1.6	2.4	7.0	-9.6	18.4
中国	<20.5>	18.8	11.2	4.9	0.6	3.3	1.8	7.7	7.2	-10.4	31.0
N I E s	<9.8>	9.3	13.3	4.0	1.1	1.8	-0.2	-4.1	9.7	-9.7	2.8
韓国	<4.7>	8.3	11.2	-1.2	3.3	0.9	-0.2	-5.4	16.9	-13.6	2.7
台湾	<3.5>	11.0	18.8	8.3	-0.6	6.3	0.5	-4.2	4.7	-6.3	-0.9
A S E A N 4	<11.1>	0.2	3.2	2.7	-0.2	1.9	3.2	-2.1	4.0	-7.9	8.1
タイ	<2.9>	12.8	7.0	1.2	3.5	0.2	2.6	-3.1	4.7	-10.1	8.5
その他	<36.4>	1.8	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-1.1	-2.1	6.9	-5.6	0.6
実質輸入計		5.4	4.5	1.8	0.1	0.6	-0.5	1.9	2.8	-2.7	7.6

- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1～2月の2006年10～12月対比。

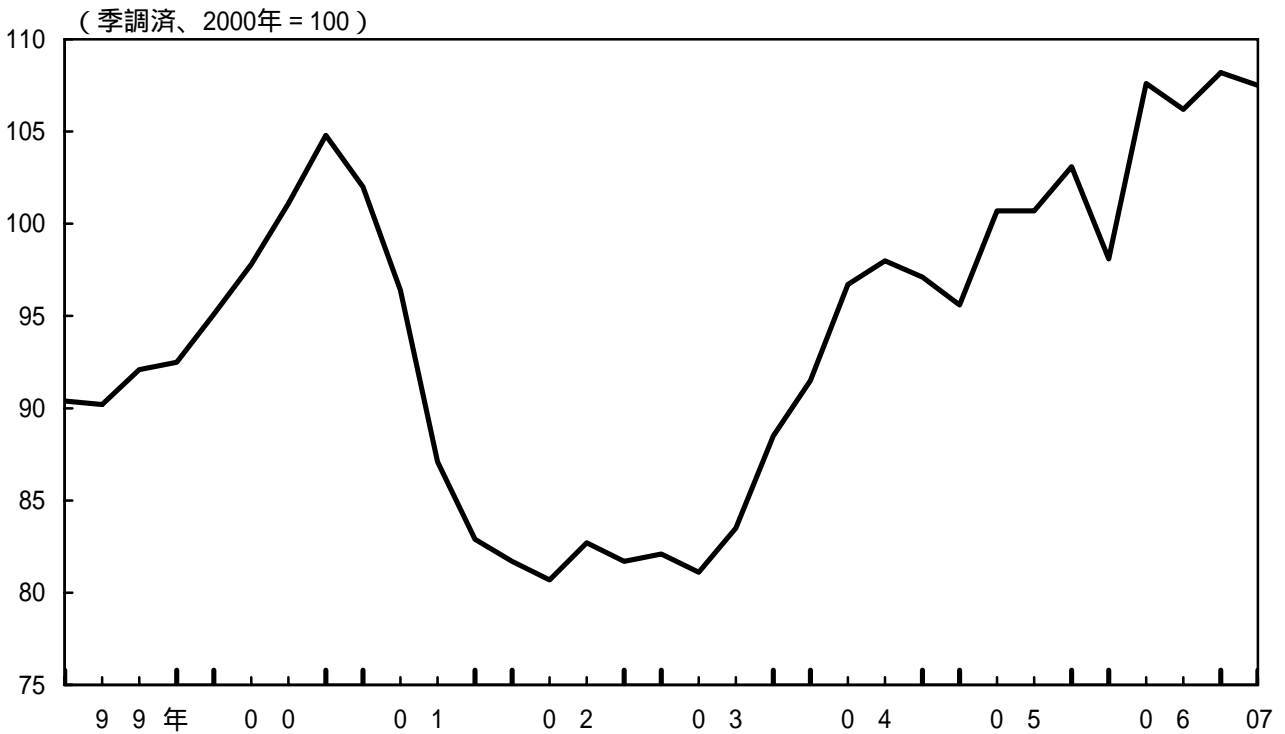
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2006年 12月	2007 1	2007 2
素原料	<34.6>	-3.9	0.6	0.5	2.9	-1.6	-1.9	-1.2	10.2	-8.7	6.4
中間財	<14.0>	4.6	2.2	0.4	2.0	-0.4	-1.7	-0.8	6.4	-9.3	10.8
食料品	<8.5>	2.6	-3.4	2.5	-3.0	-3.8	3.7	0.3	4.8	-6.4	7.6
消費財	<8.8>	8.6	2.5	1.4	-2.4	1.4	1.8	-0.5	9.9	-18.3	33.7
情報関連	<12.2>	15.4	14.9	6.8	0.2	4.9	-2.9	0.2	-2.3	-1.5	8.1
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	7.3	-0.3	5.7	0.9	5.8	7.7	-1.4	8.9
うち除く航空機	<11.6>	13.7	18.0	5.7	3.3	3.6	1.4	1.2	7.3	-8.9	12.9
実質輸入計		5.4	4.5	1.8	0.1	0.6	-0.5	1.9	2.8	-2.7	7.6

- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3 . 「消費財」は、食料品を除く。
 4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/1Qは1～2月の2006年10～12月対比。

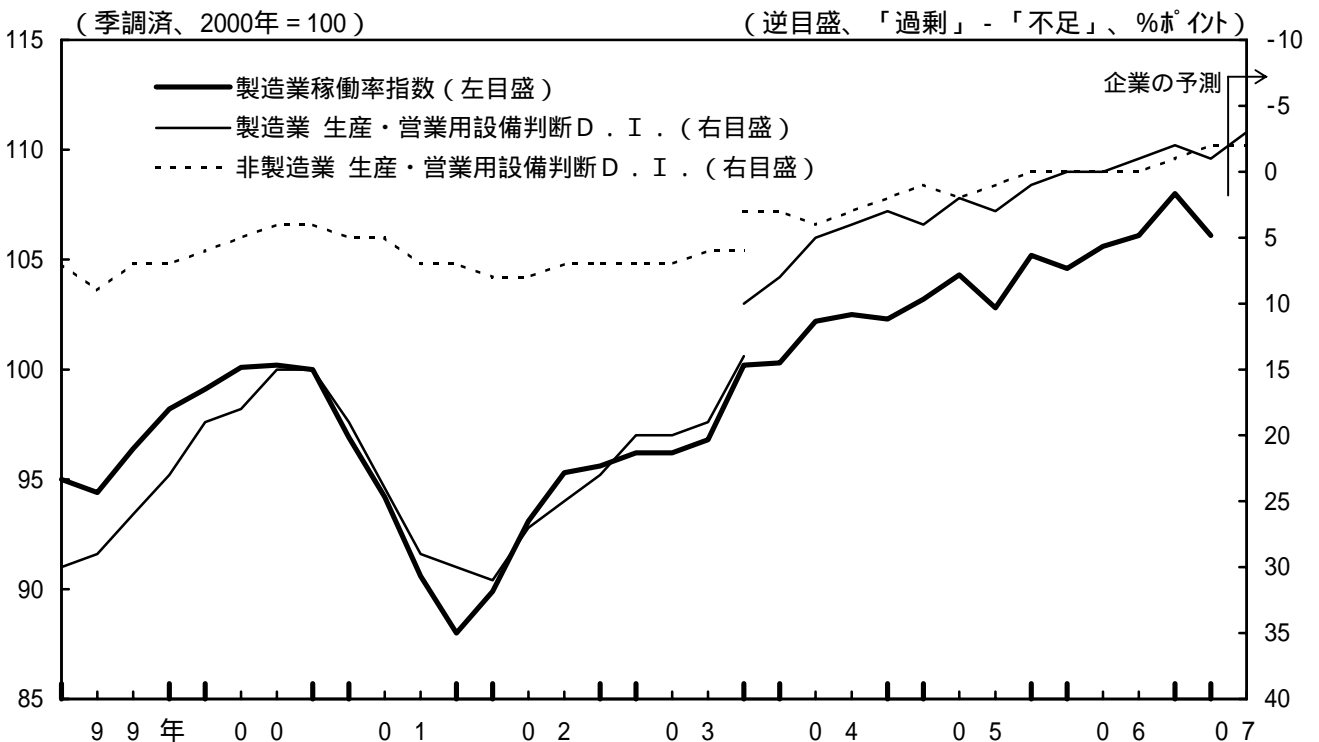
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断 D . I .

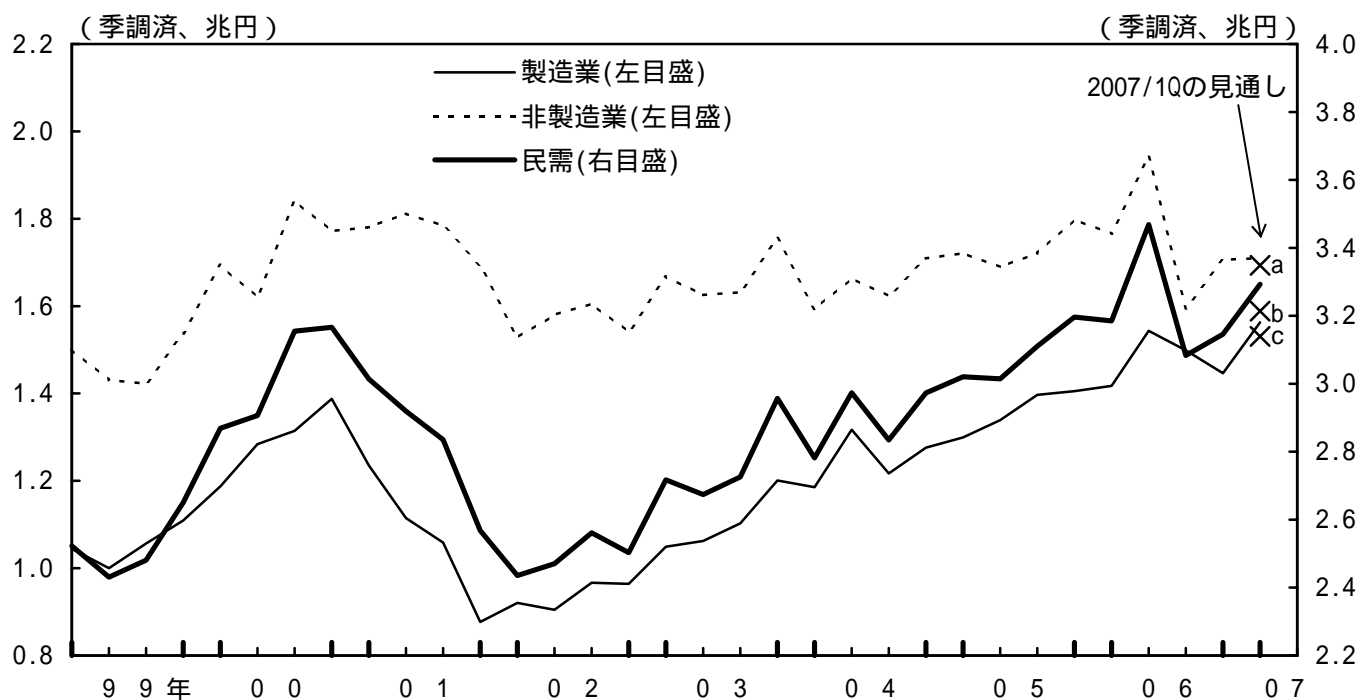


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2007/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

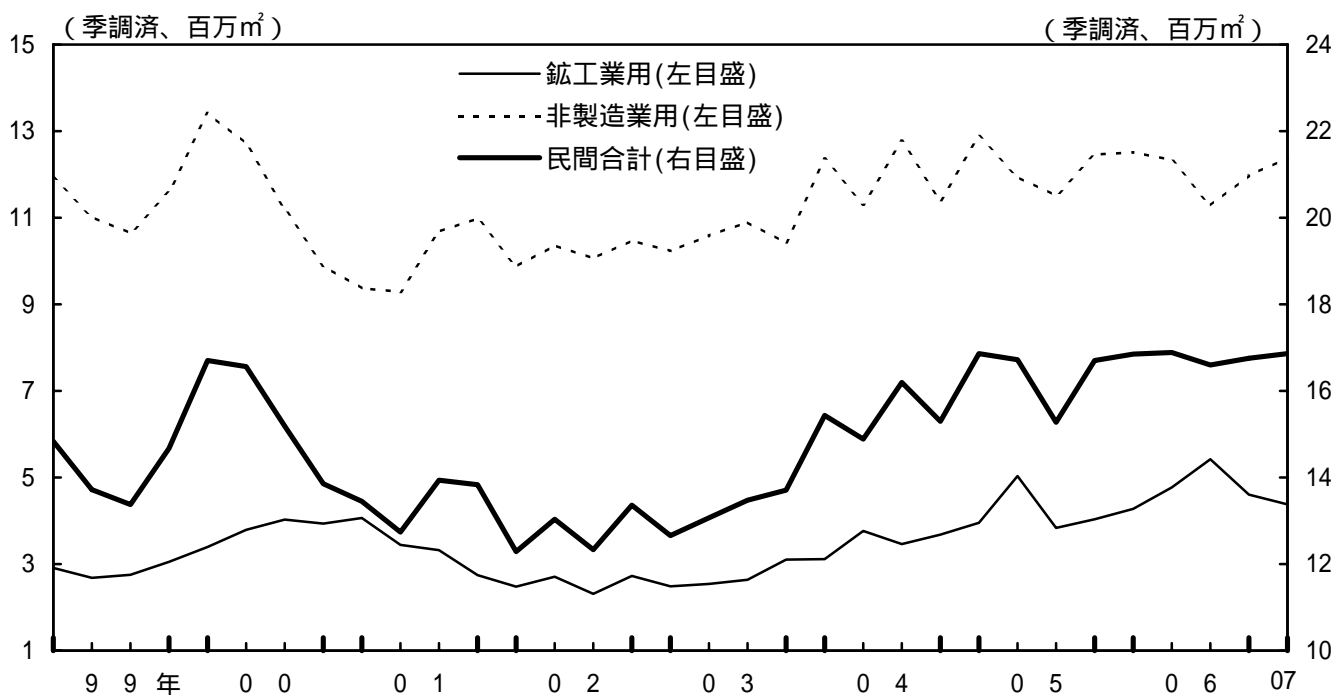
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

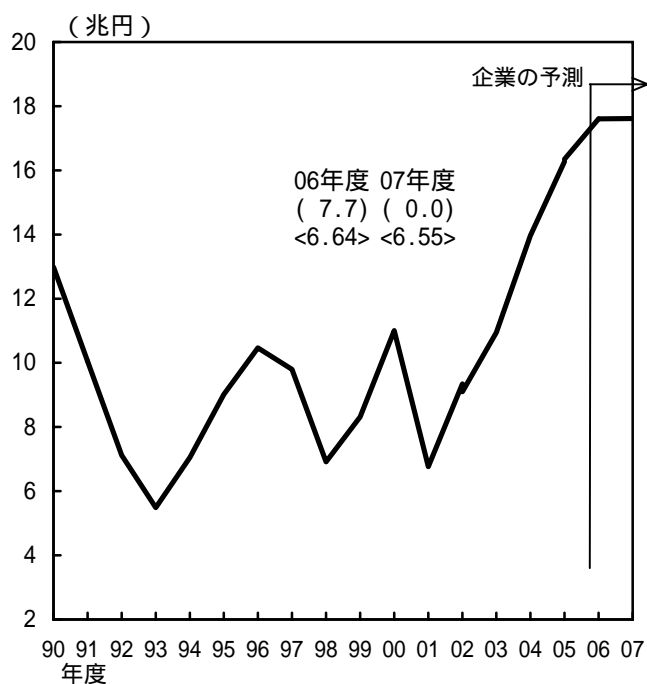


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

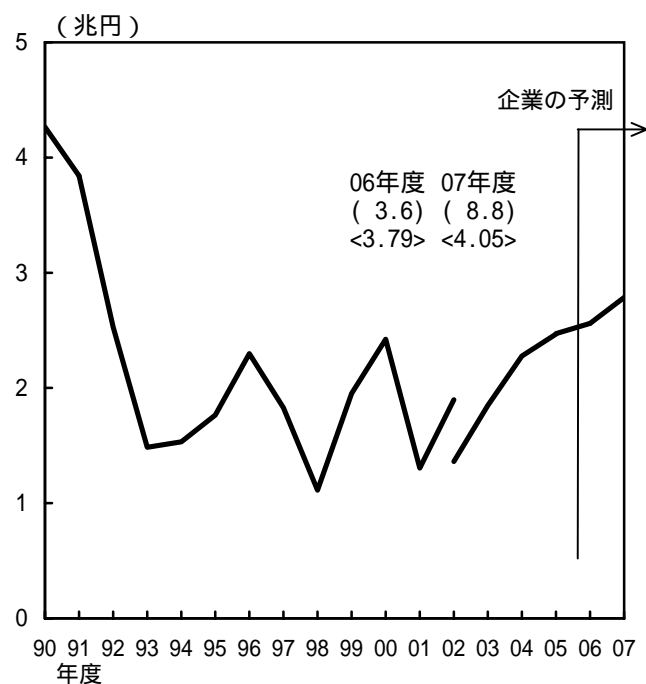
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

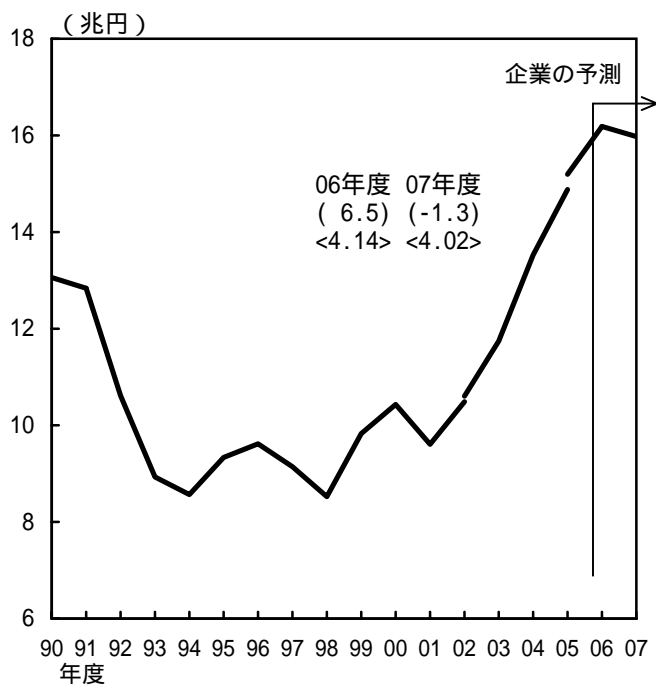
(1) 製造業大企業



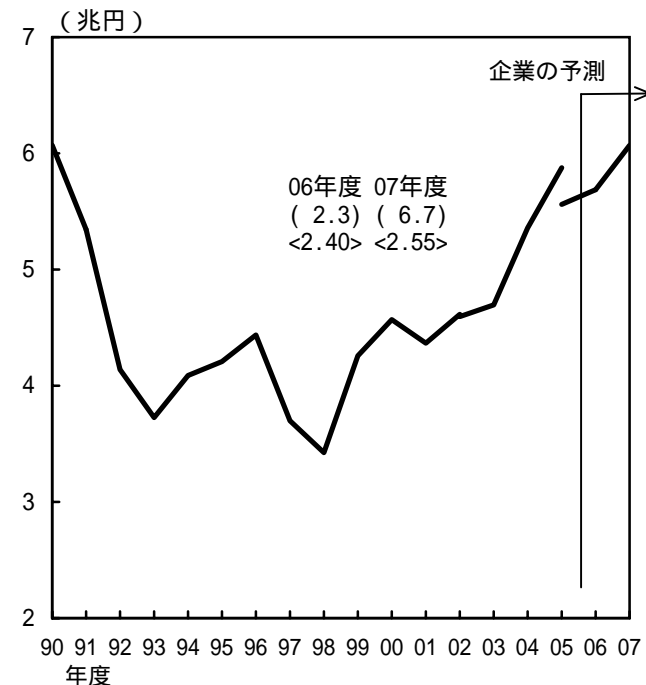
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



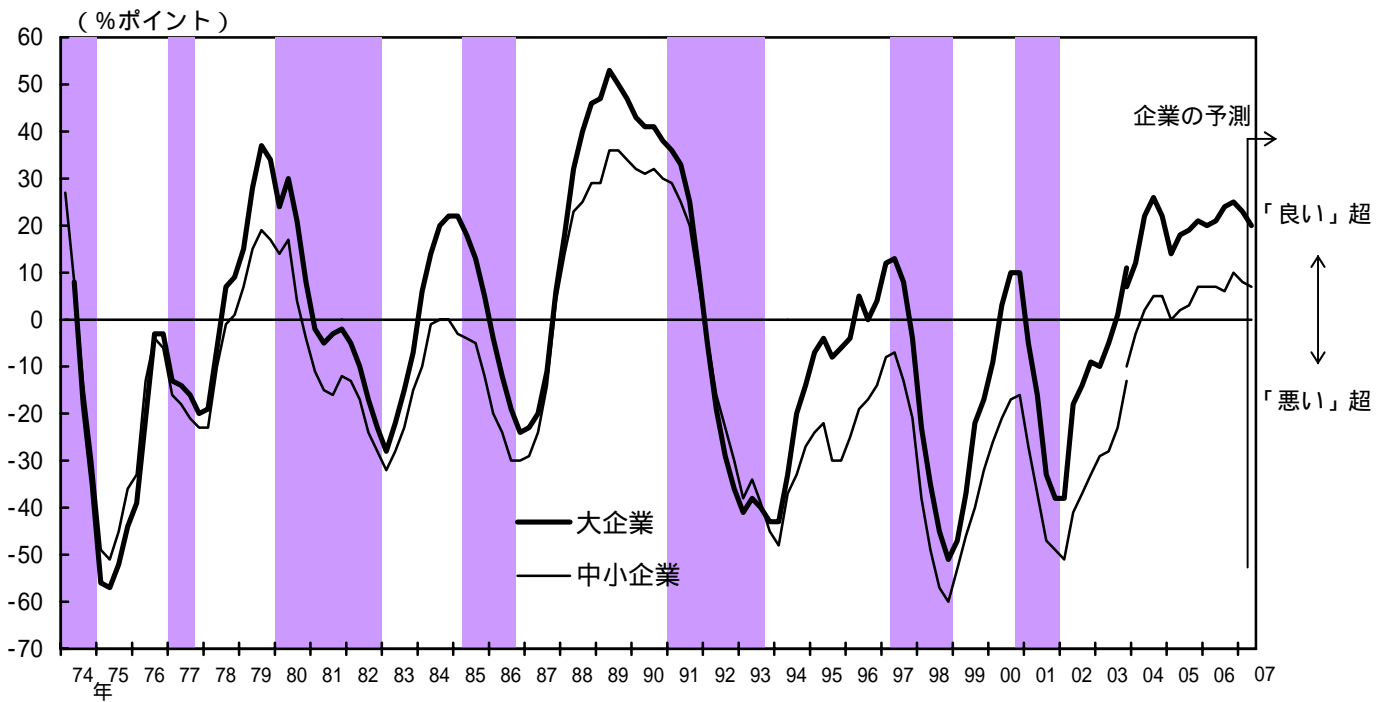
(注) 1. () 内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

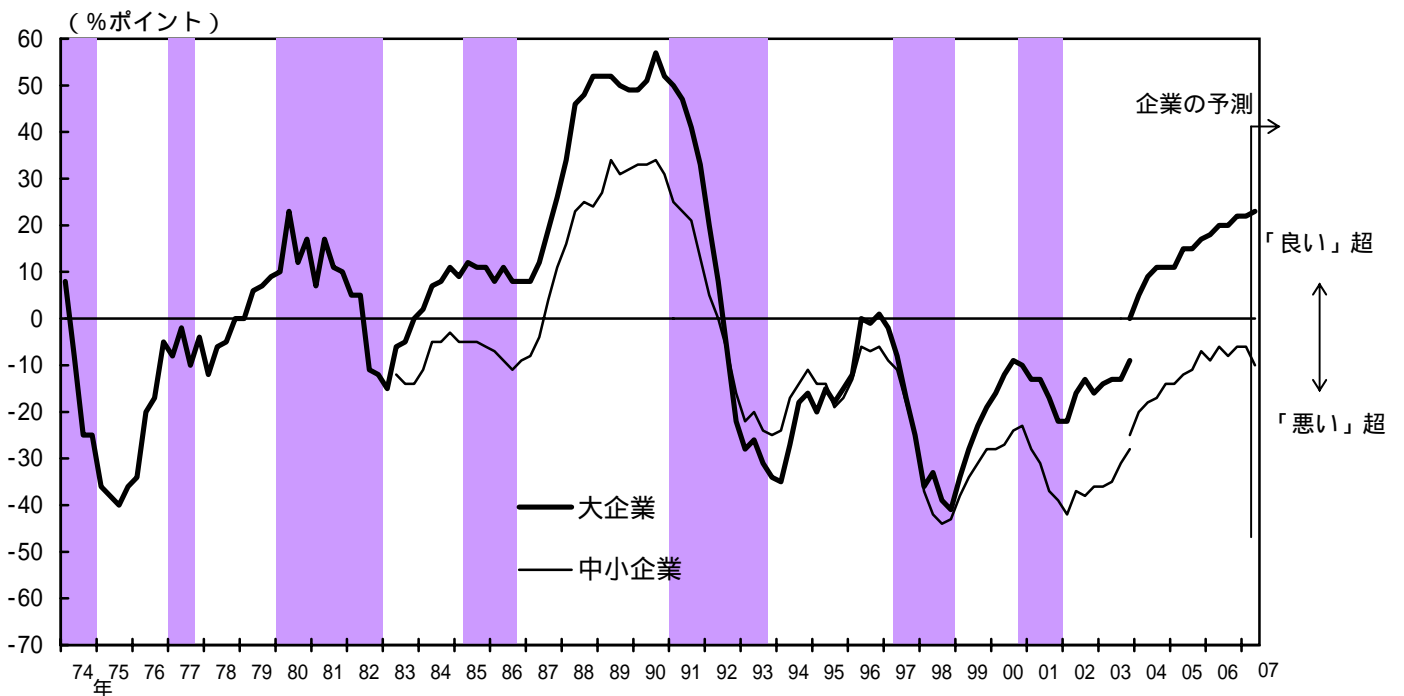
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

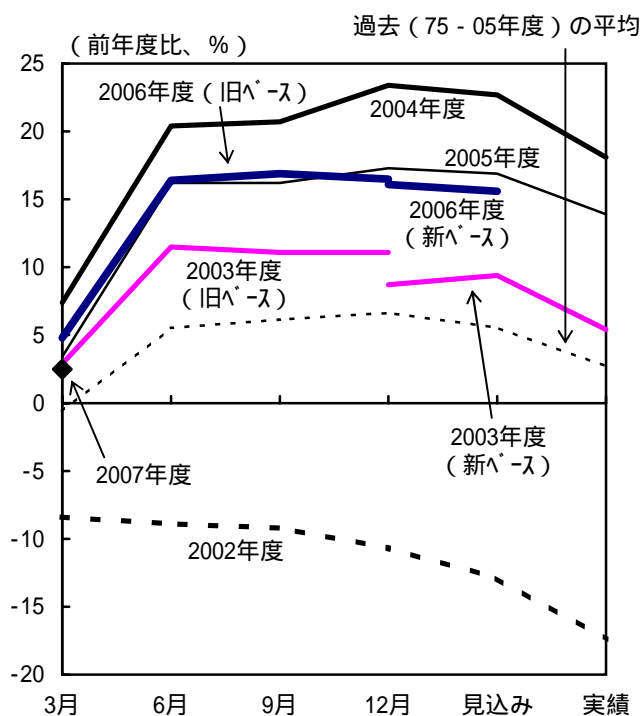


- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

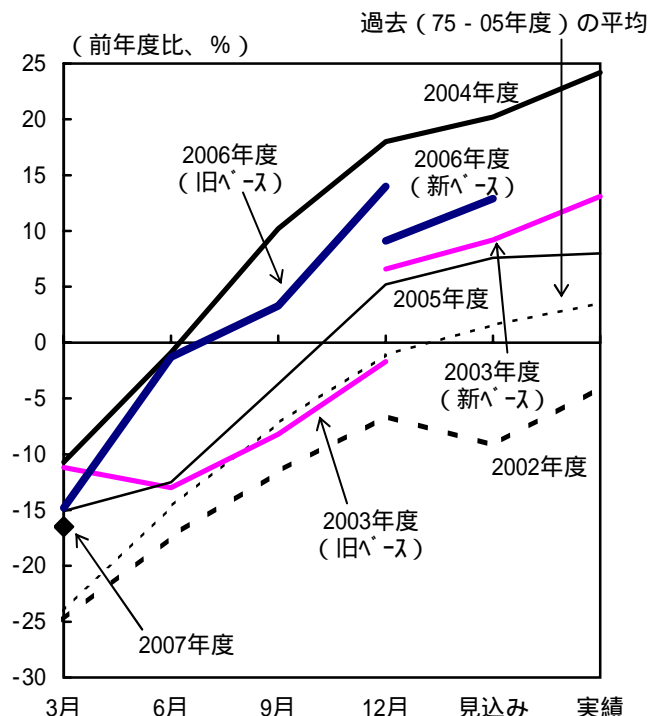
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

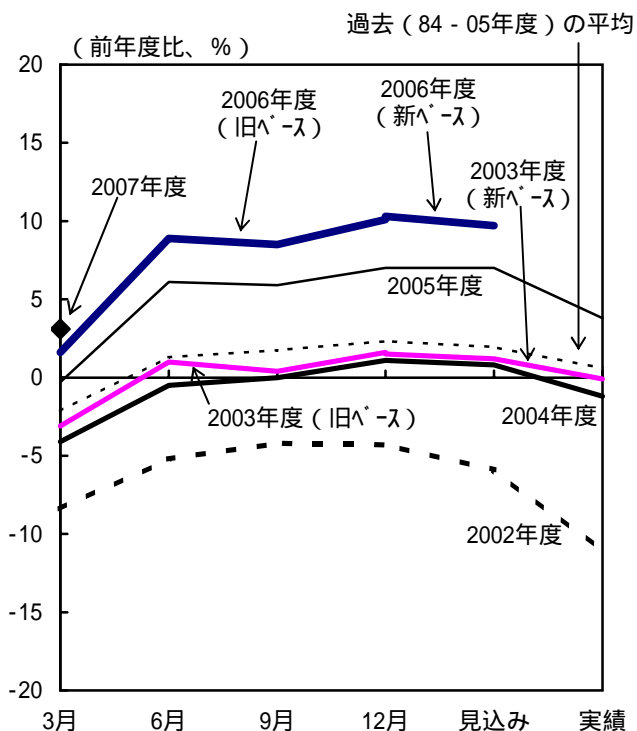
(1) 製造業大企業



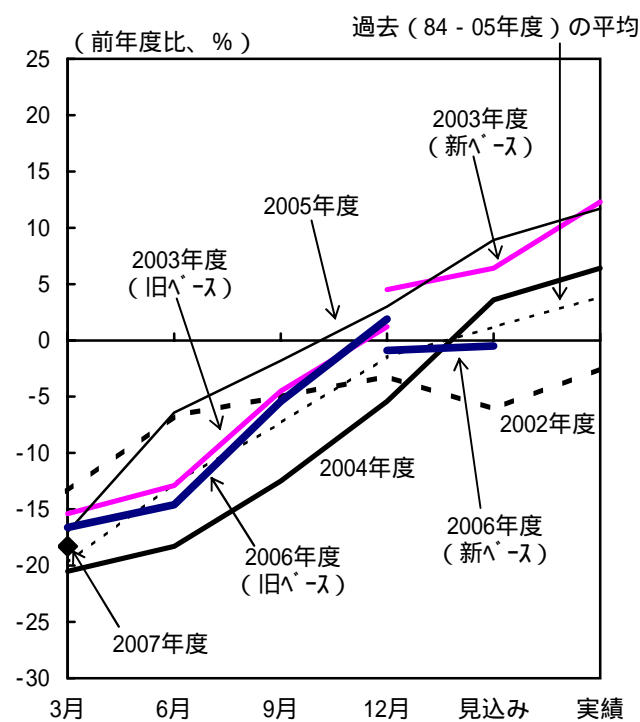
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

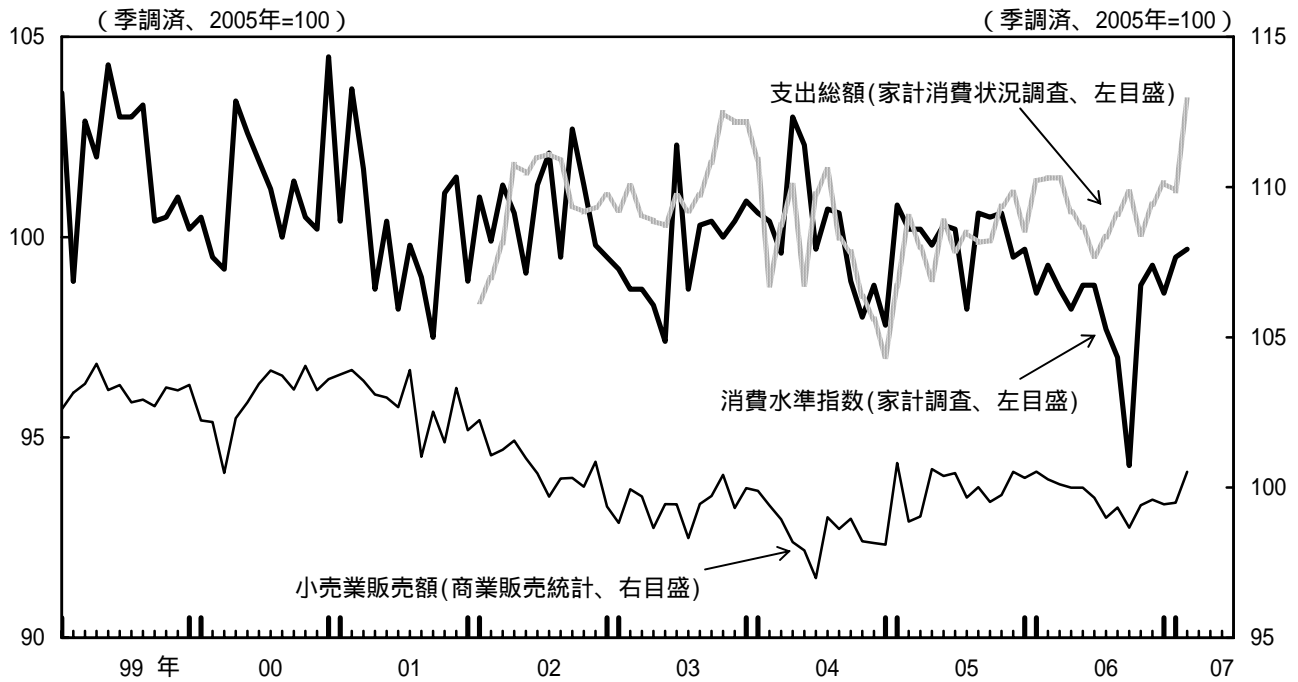


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

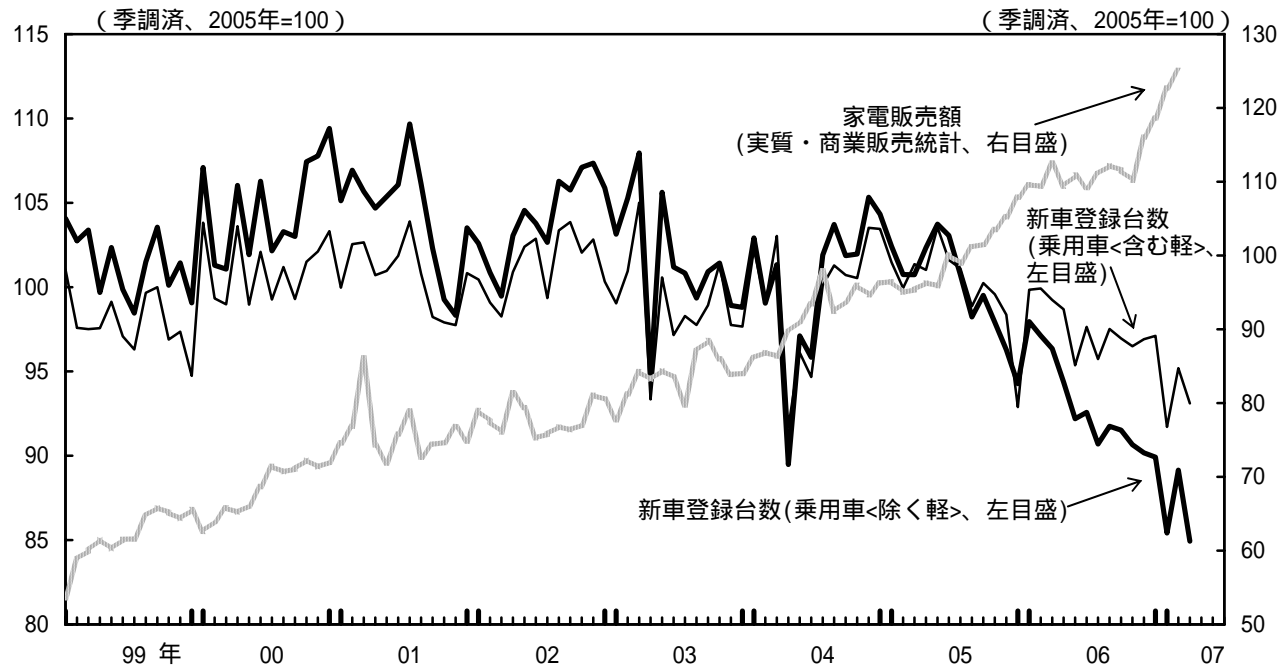
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

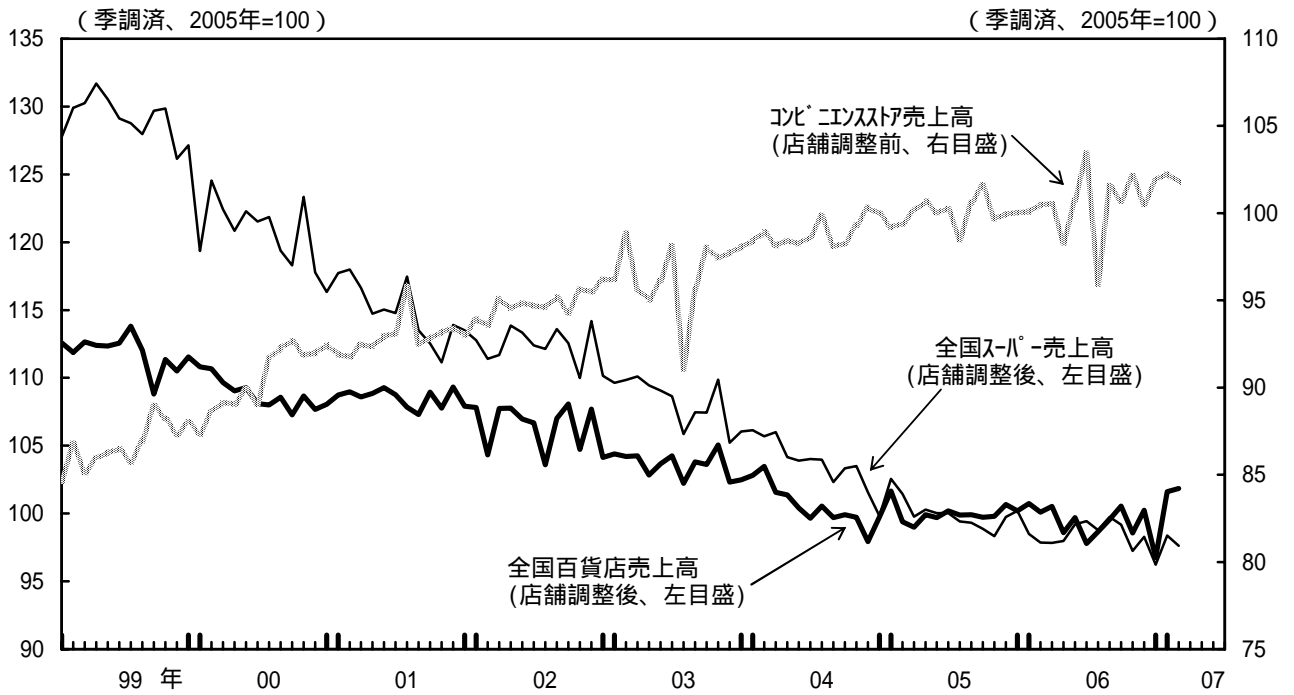


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

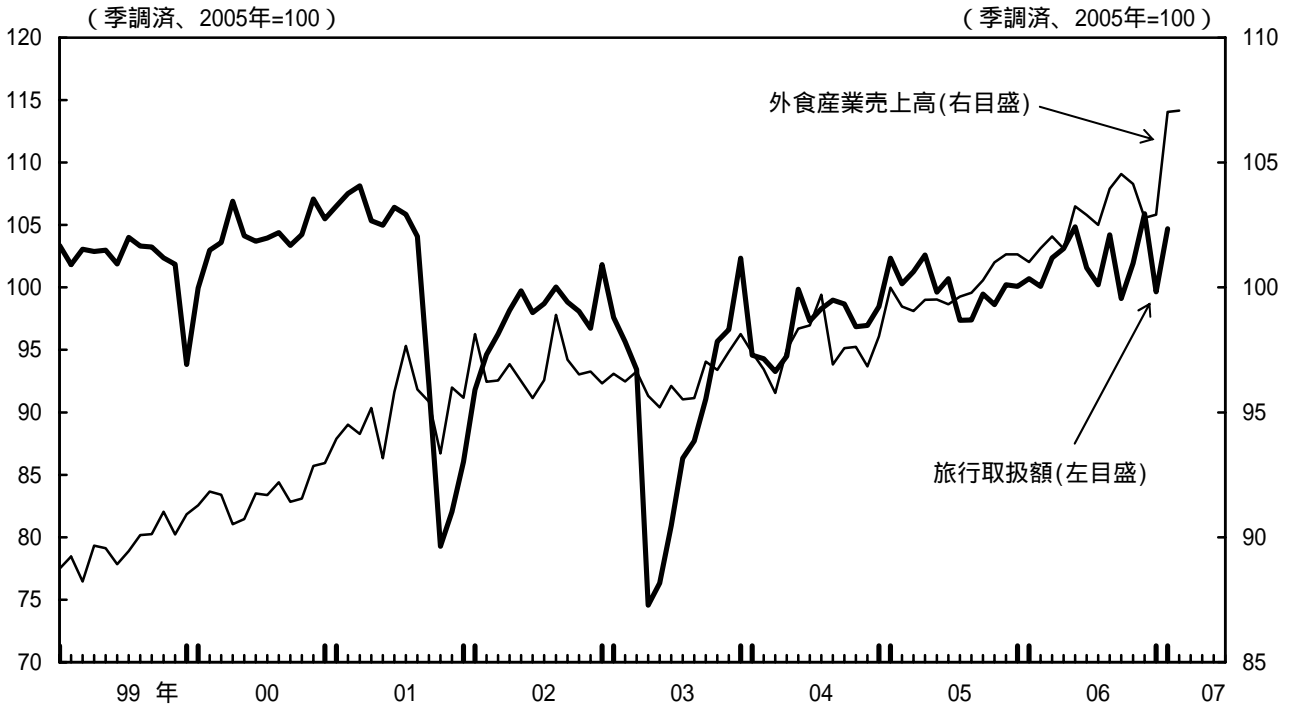
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)



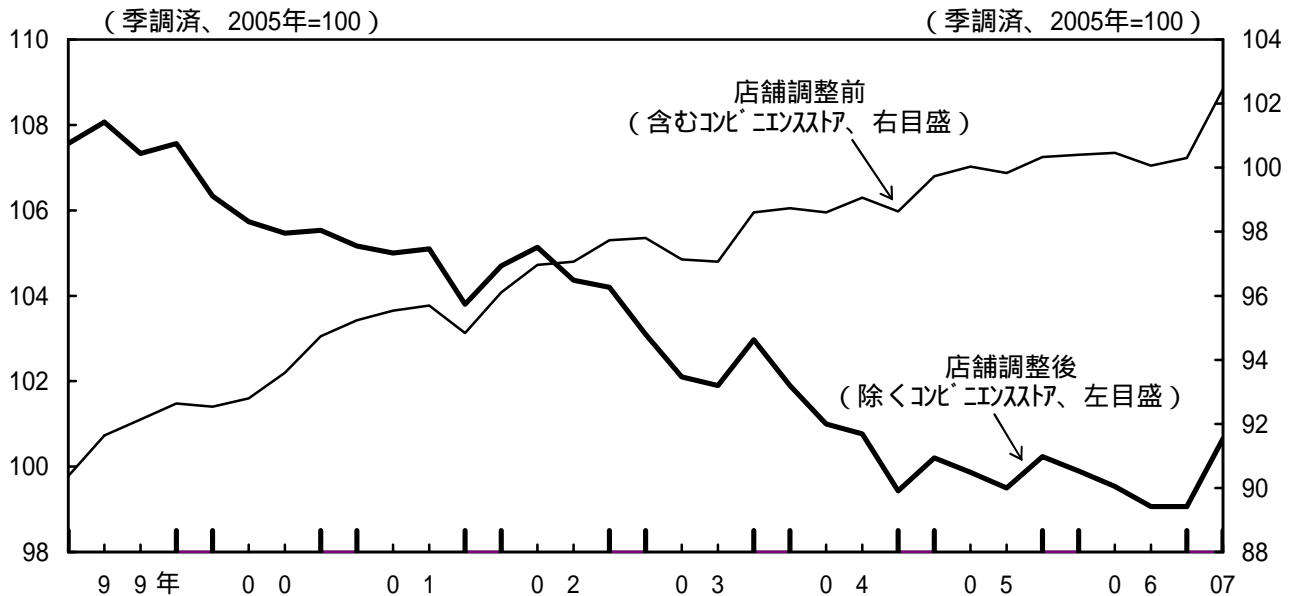
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

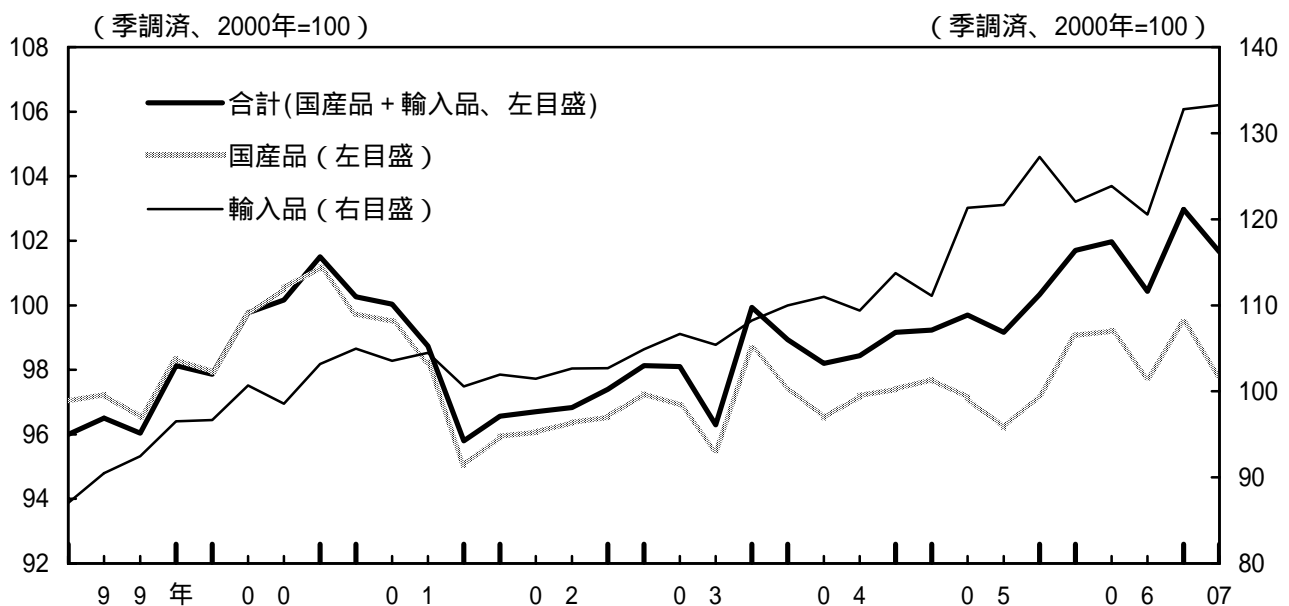
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2007/1Qは、1~2月の値。

(2) 消費財総供給

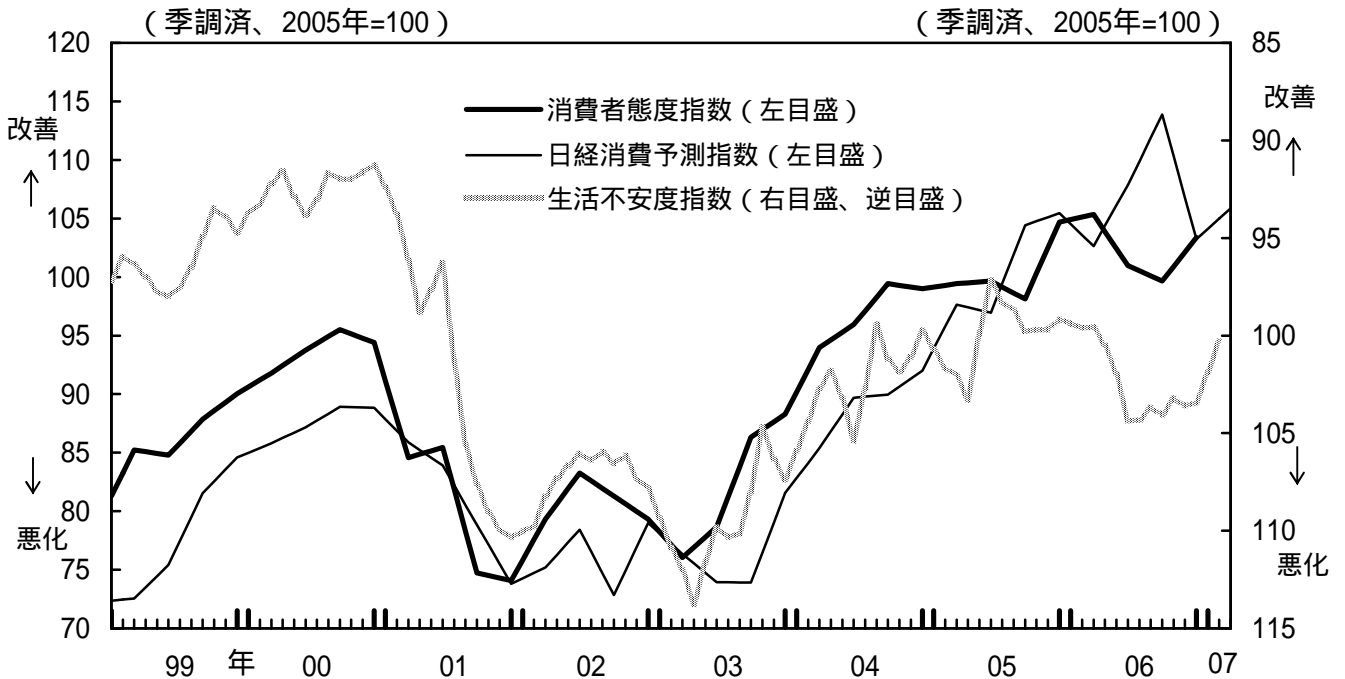


(注) 2007/1Qは、1~2月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

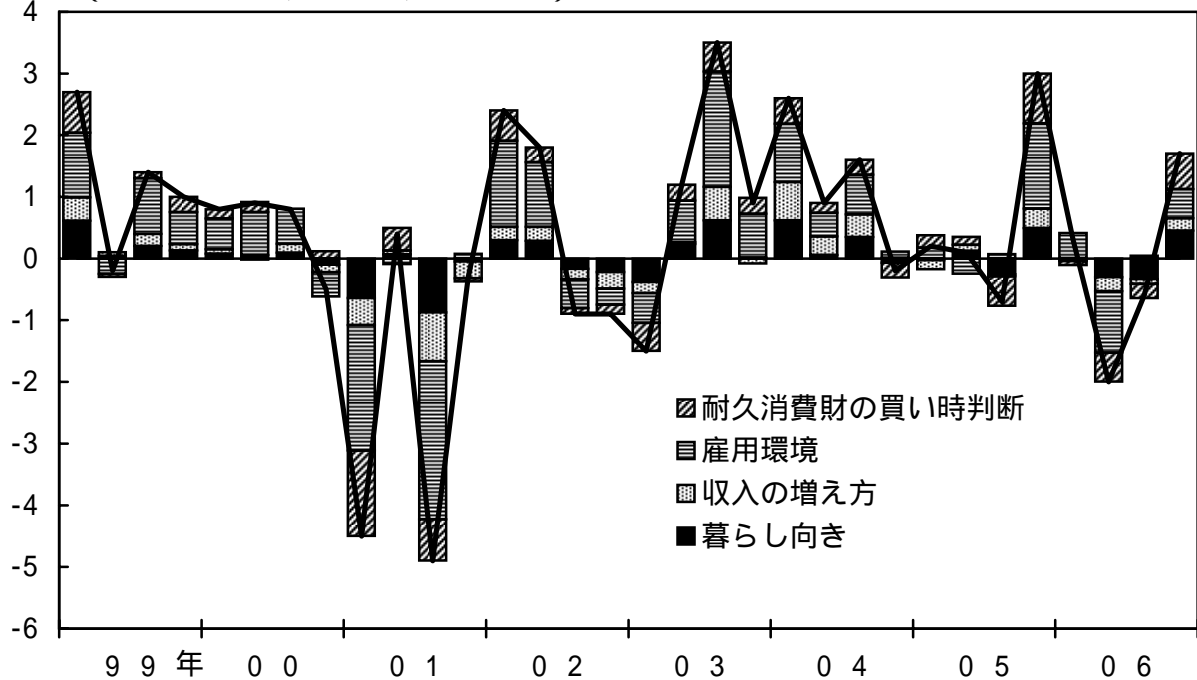
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)

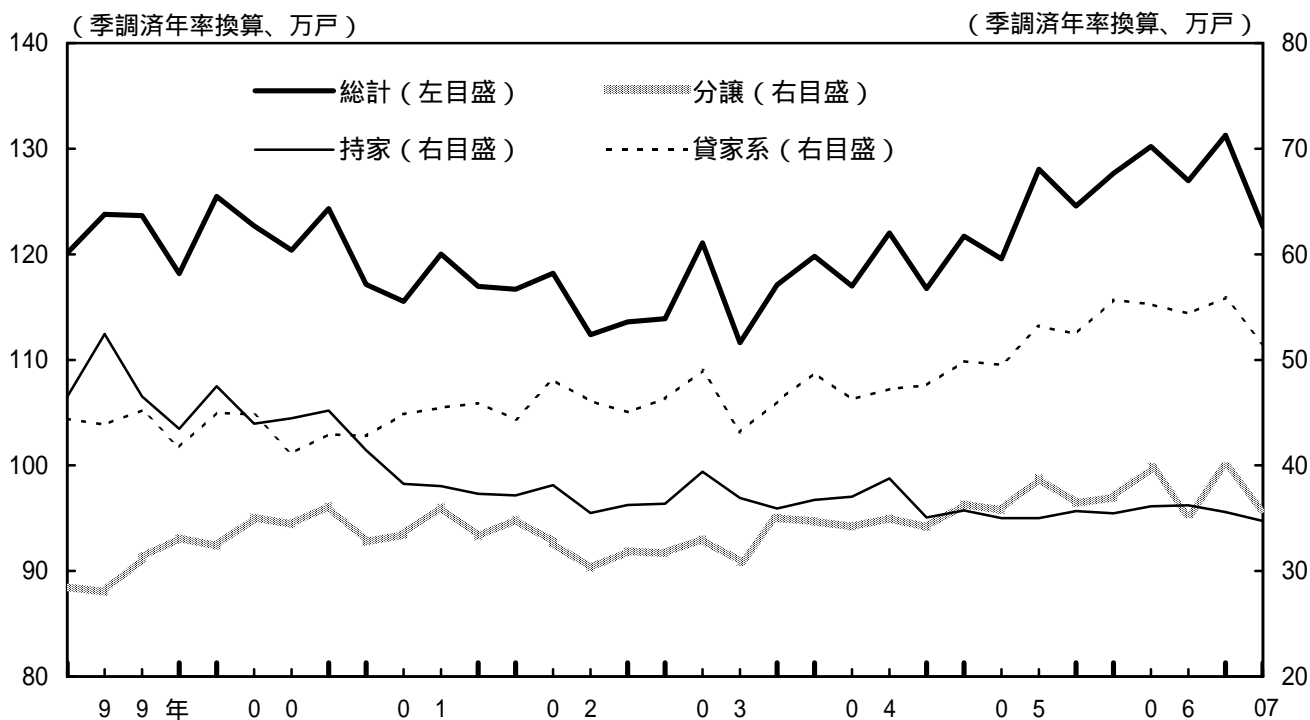


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 2,400人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 生活不安度指数の06年12月以前と07年2月以降では調査対象者抽出方法が異なるため、06年12月以前の計数は07年2月の計数を基準として旧ベースの前期比によって算出。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

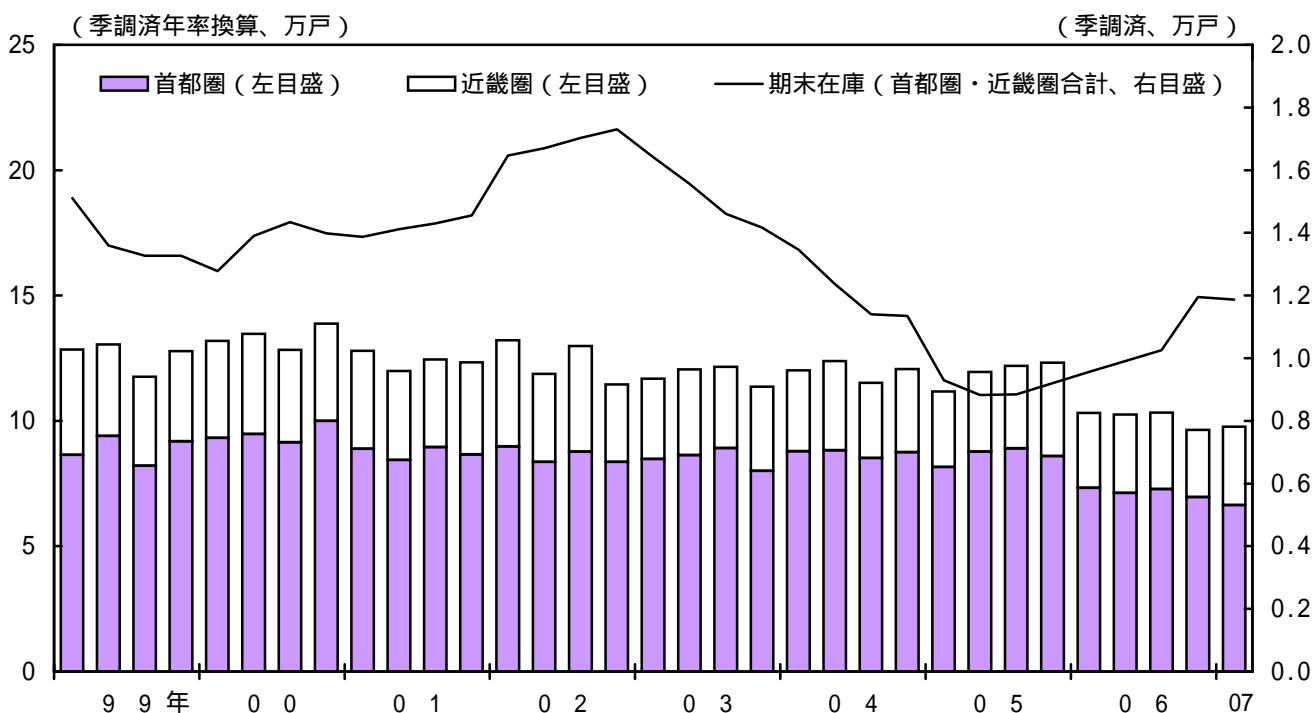
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/1Qは1～2月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

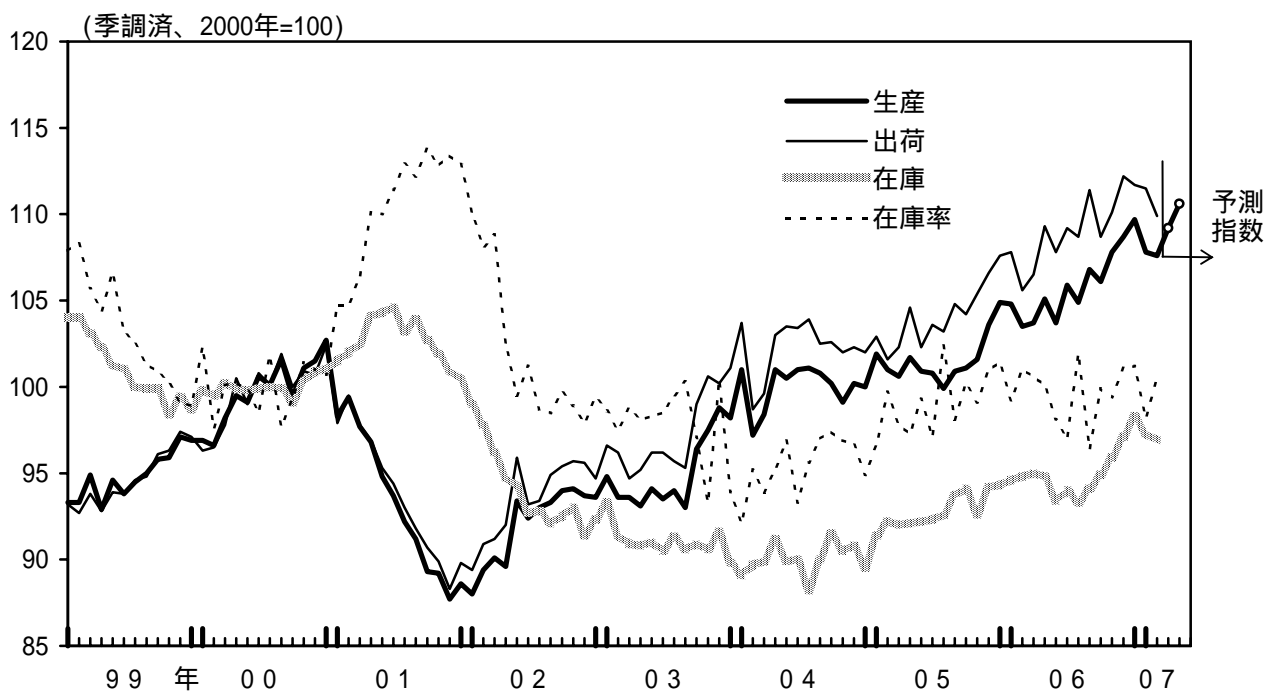


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1～2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

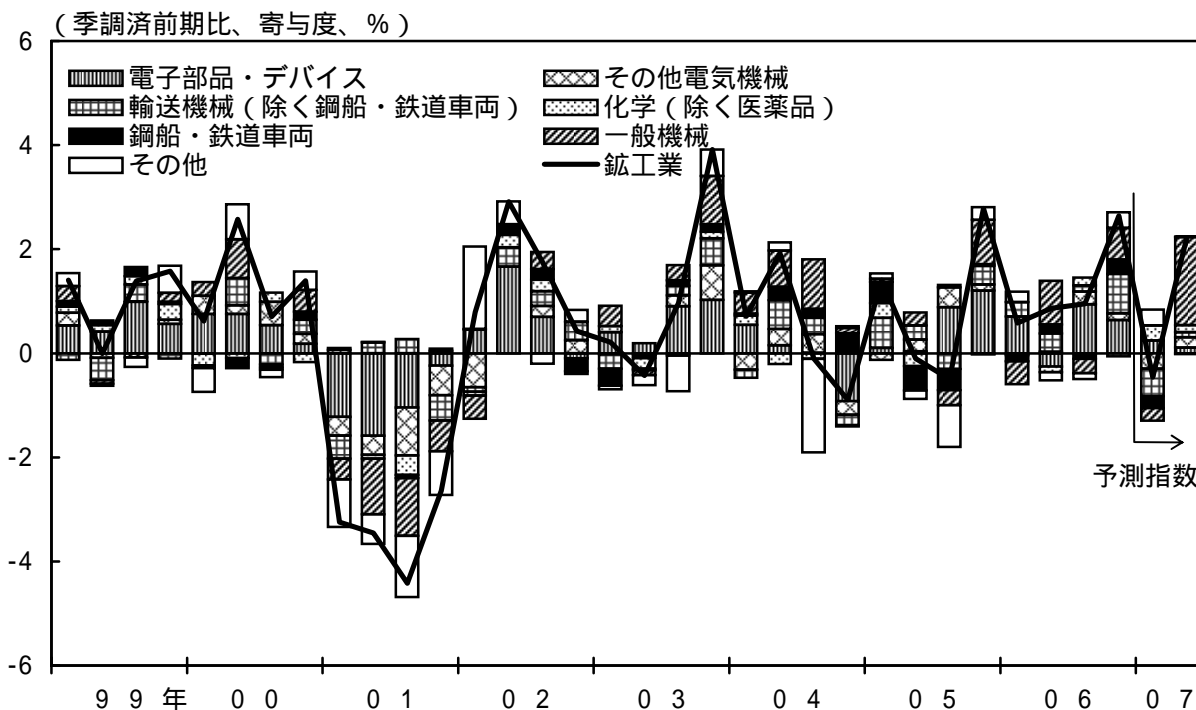
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

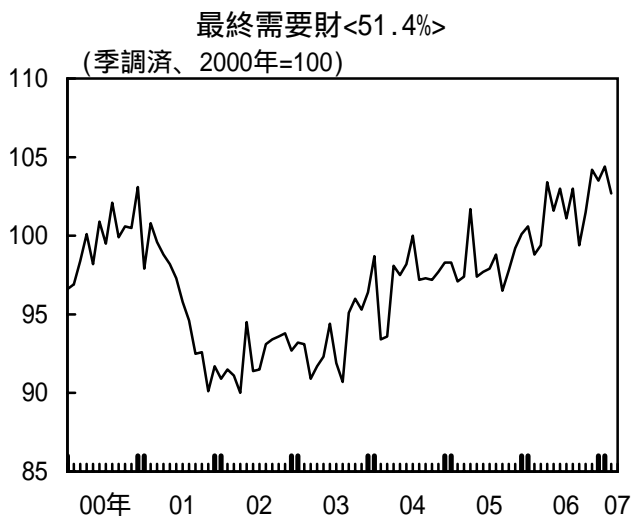


(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2007/1Qは、予測指数を用いて算出。2007/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

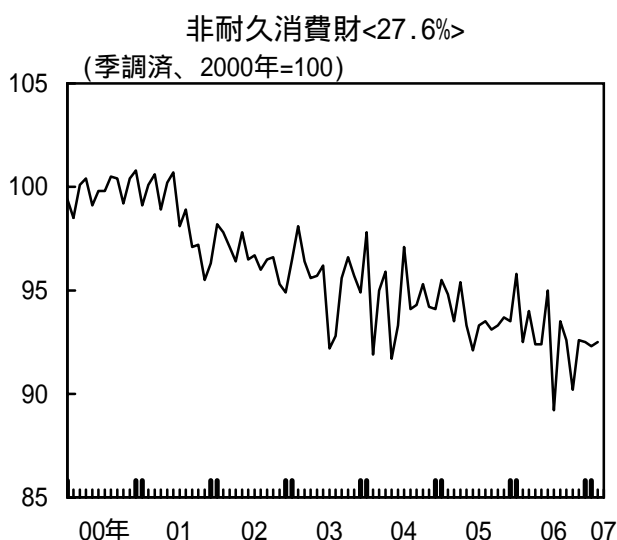
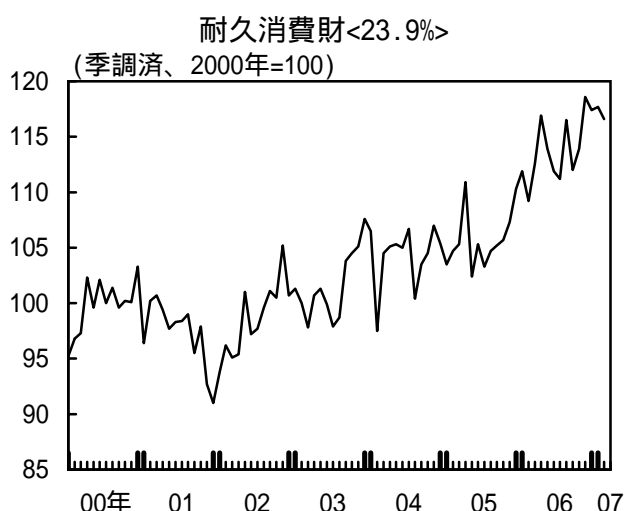
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

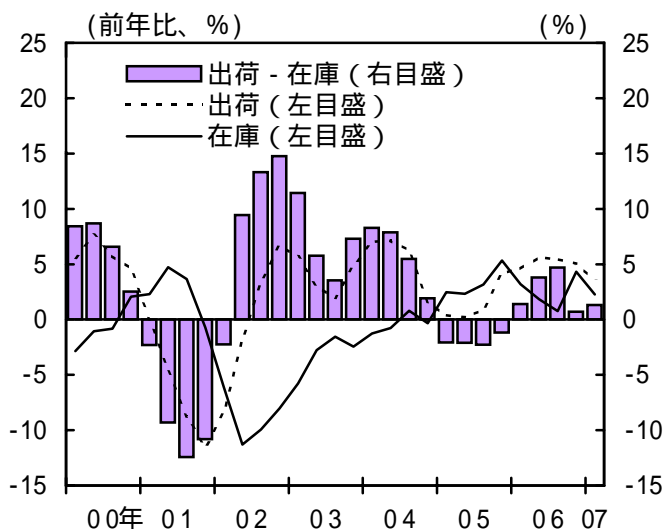
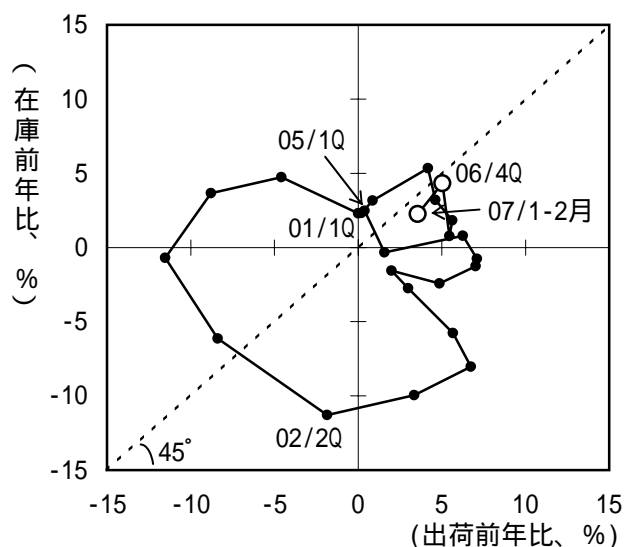


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

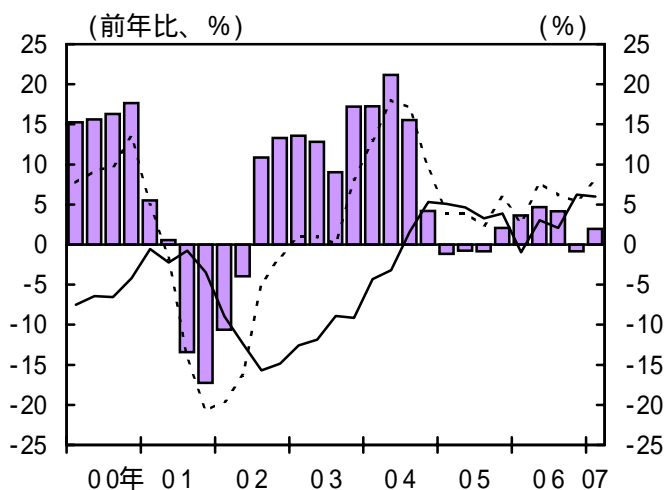
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

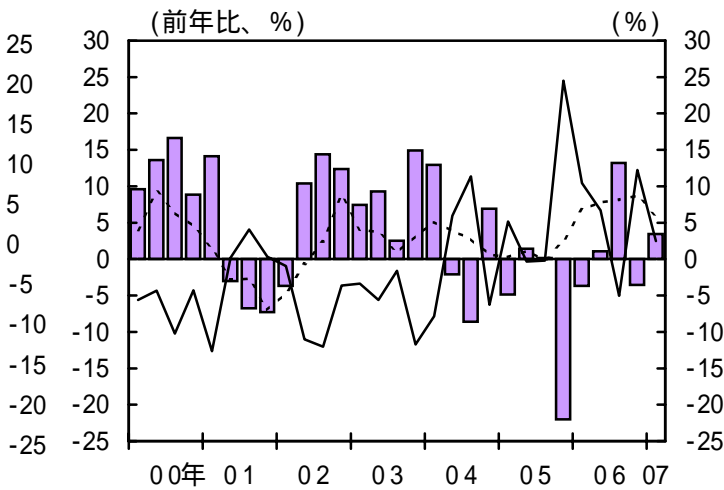
(1) 鉱工業



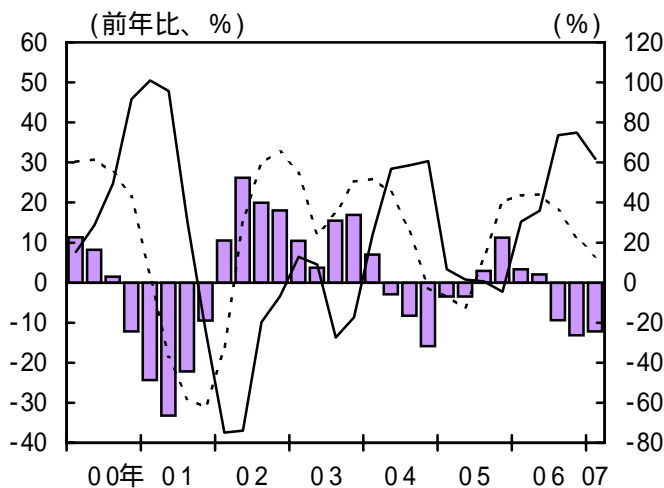
(2) 資本財 (除く輸送機械)



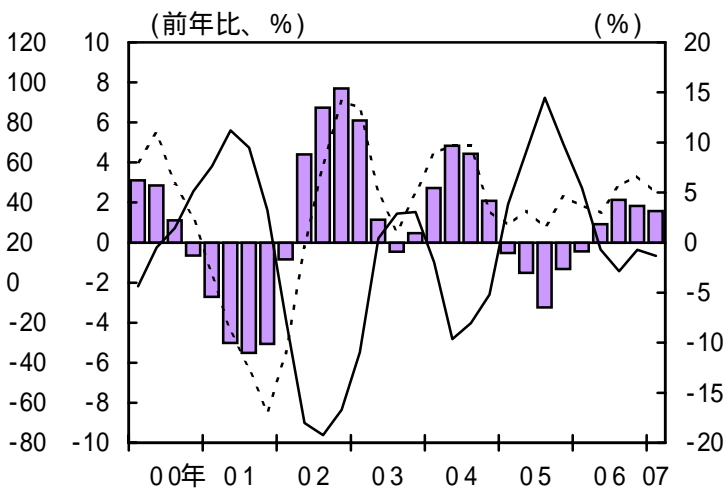
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財

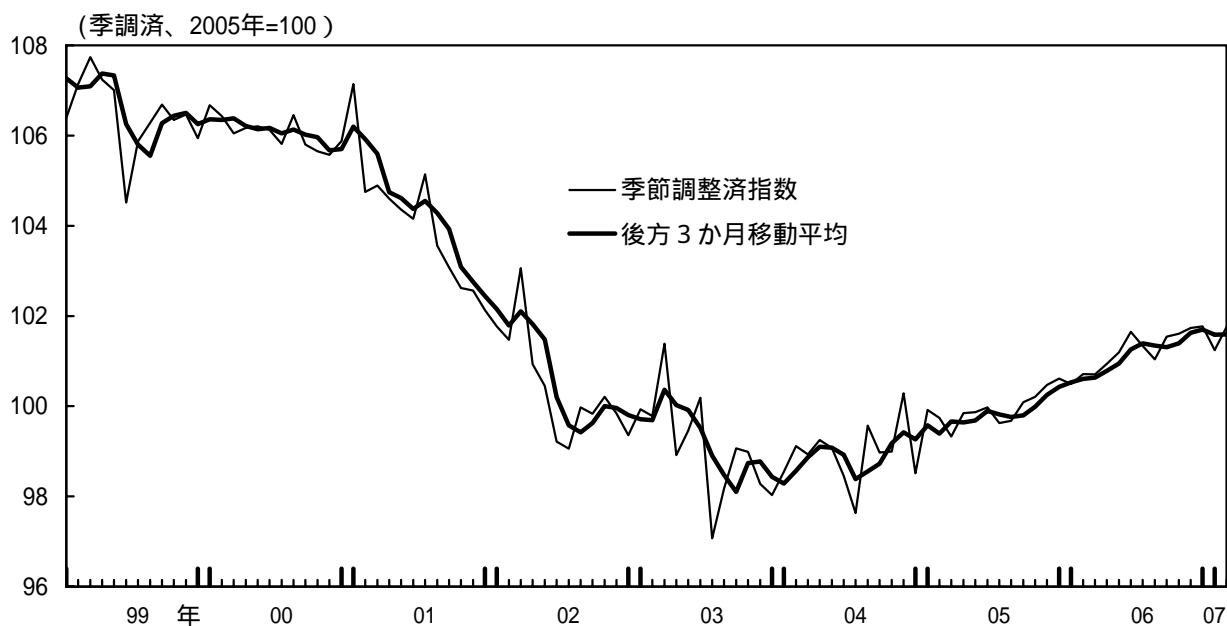


(注) 2007/1~3月は出荷は1~2月、在庫は2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

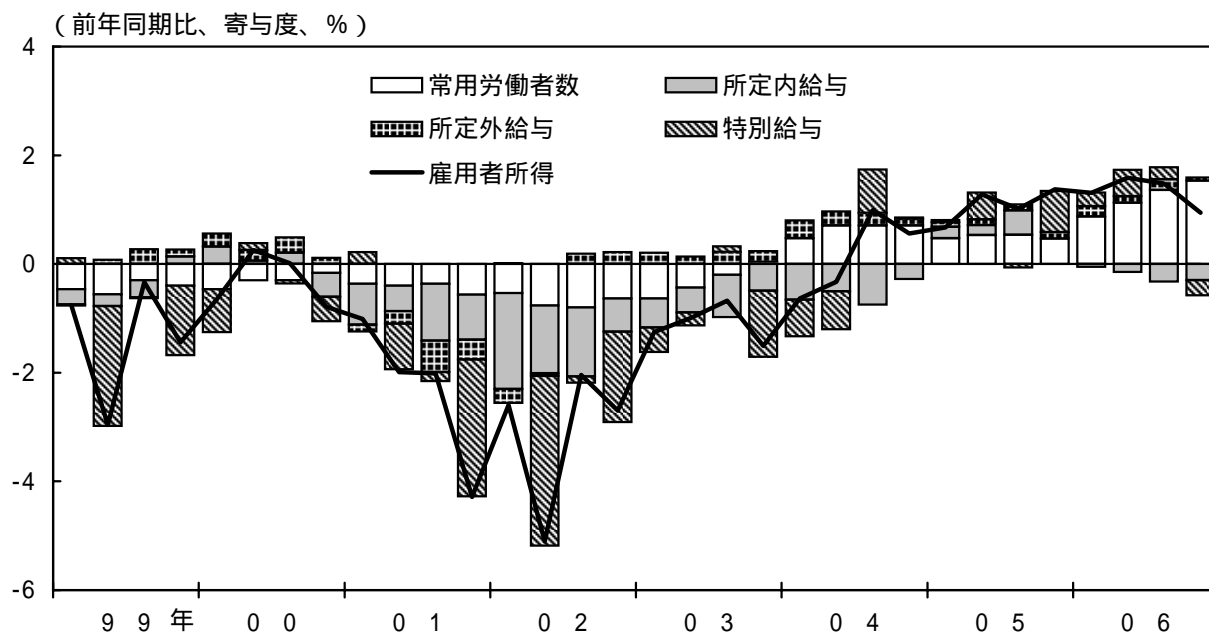
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

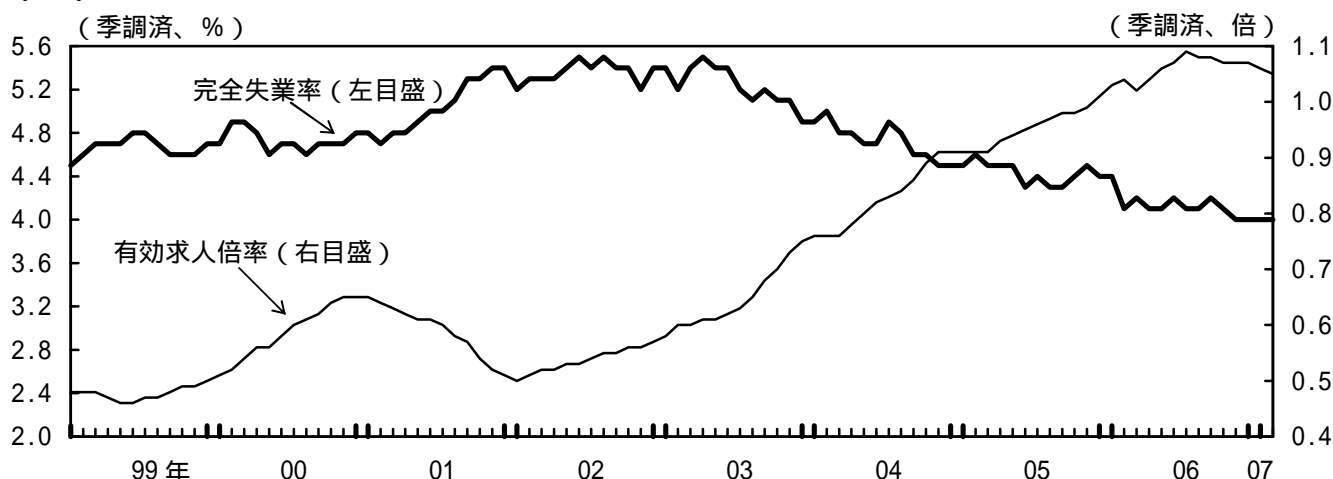


- (注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

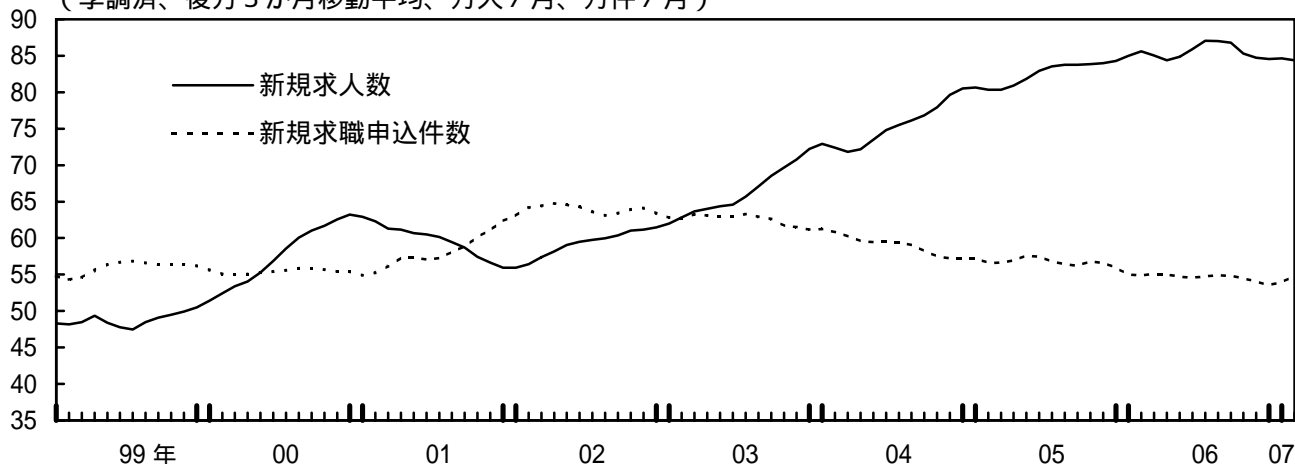
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

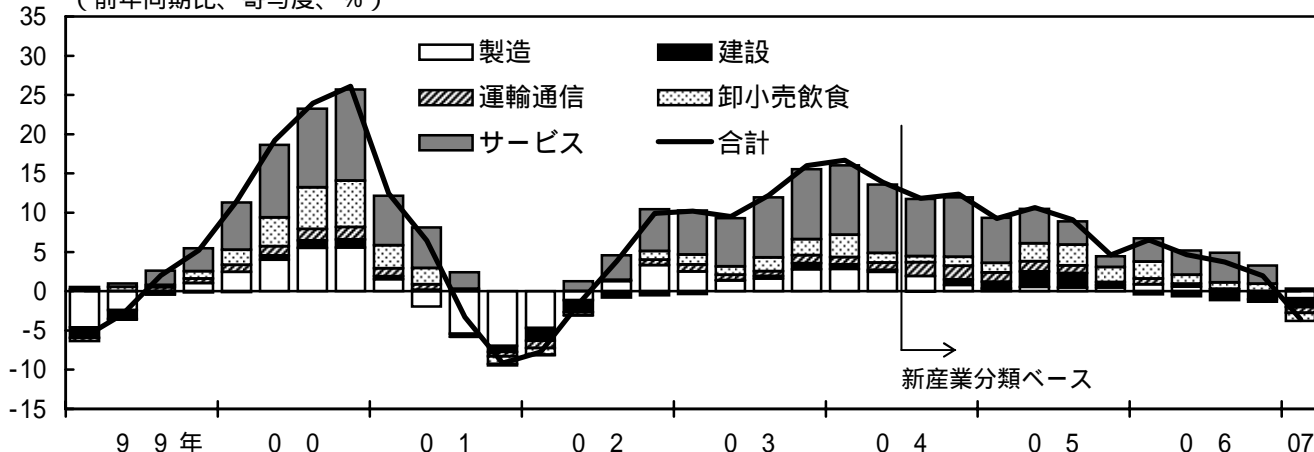
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

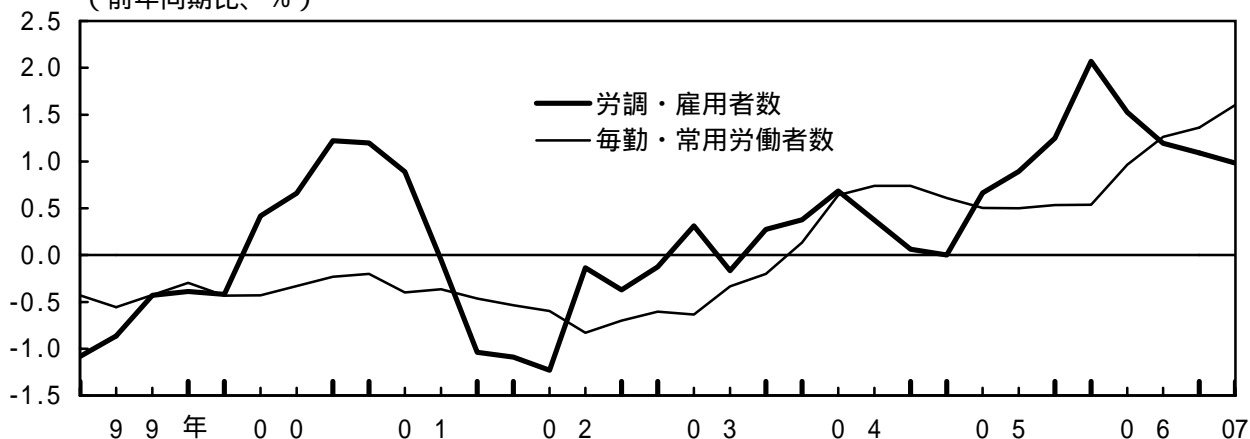
2. 2007/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

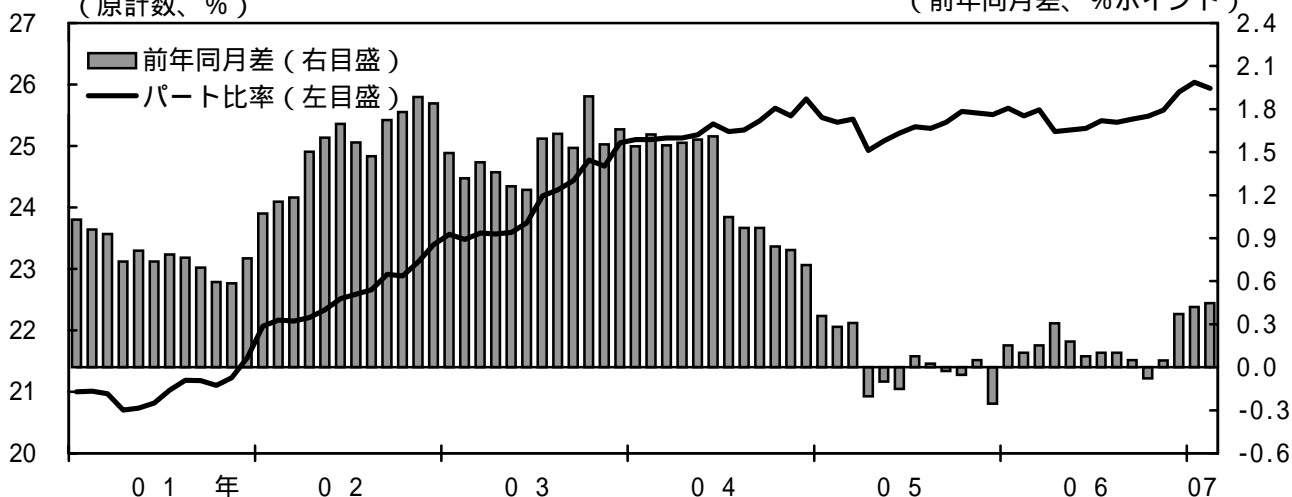


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2007/1Qは1~2月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

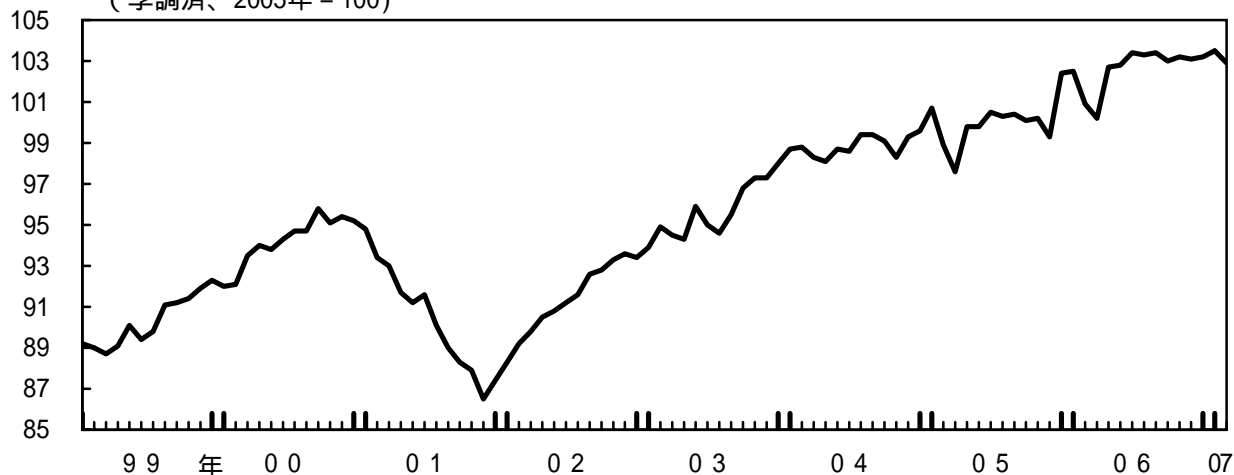
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

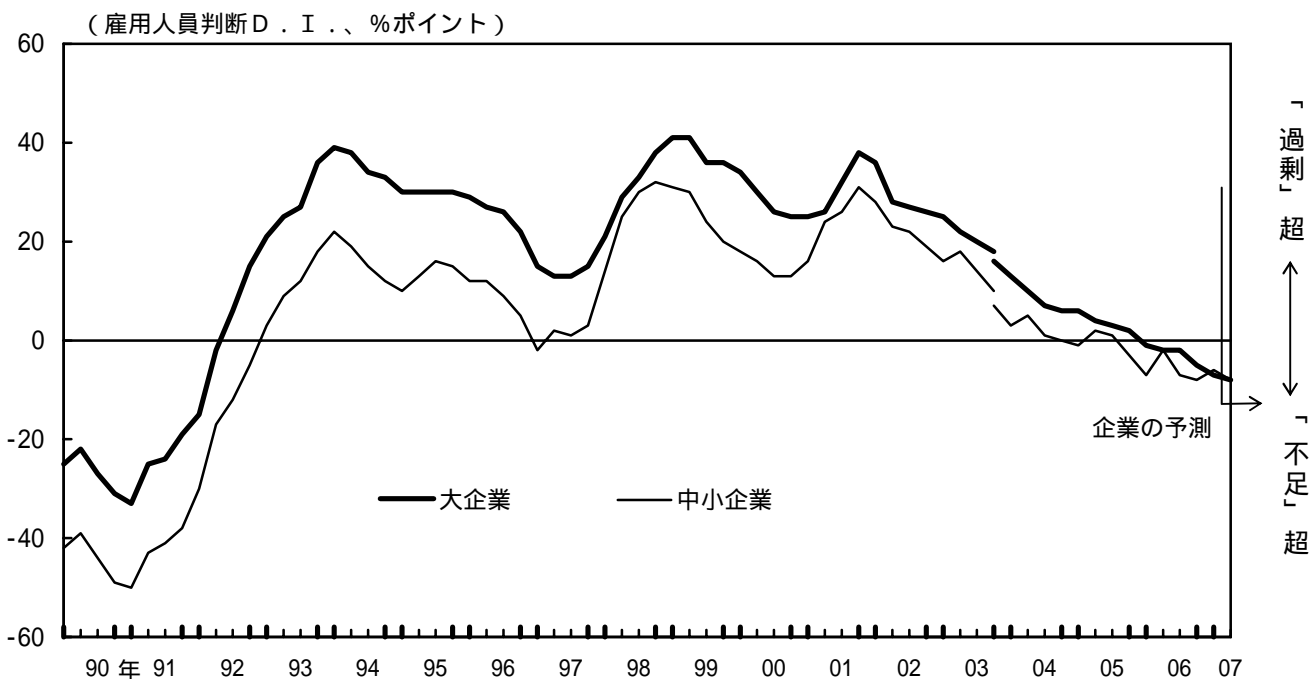
(季調済、2005年 = 100)



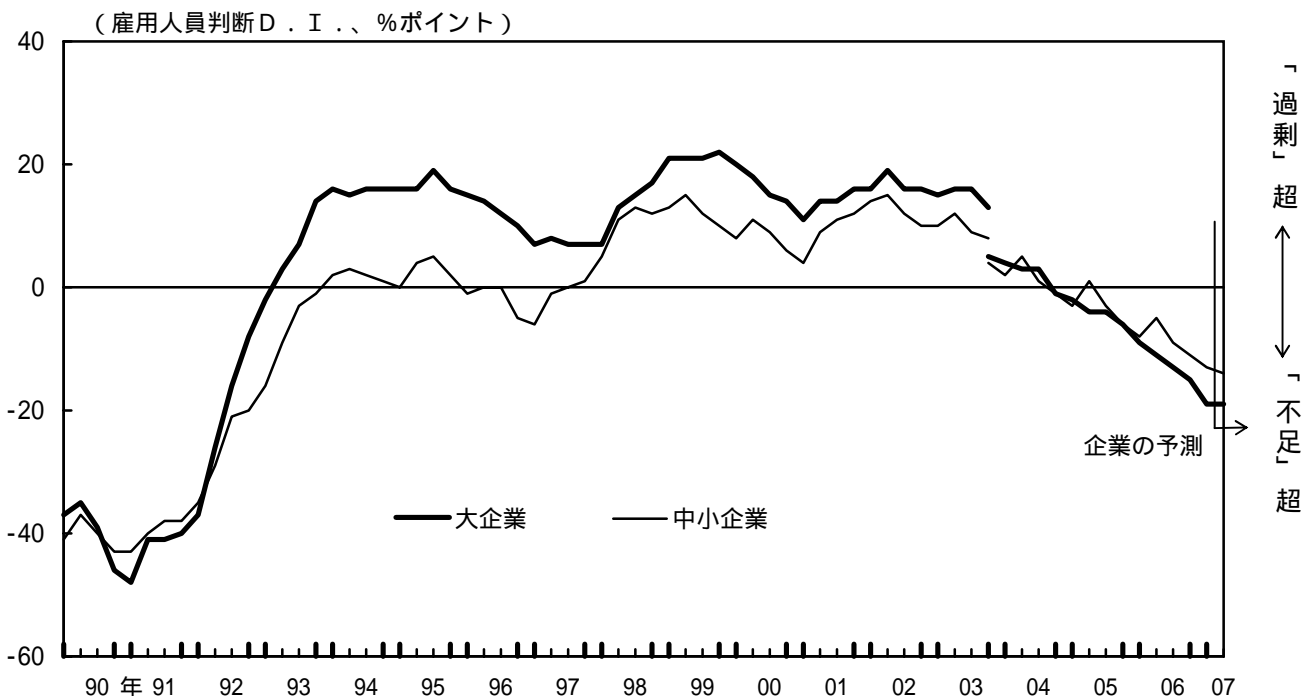
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

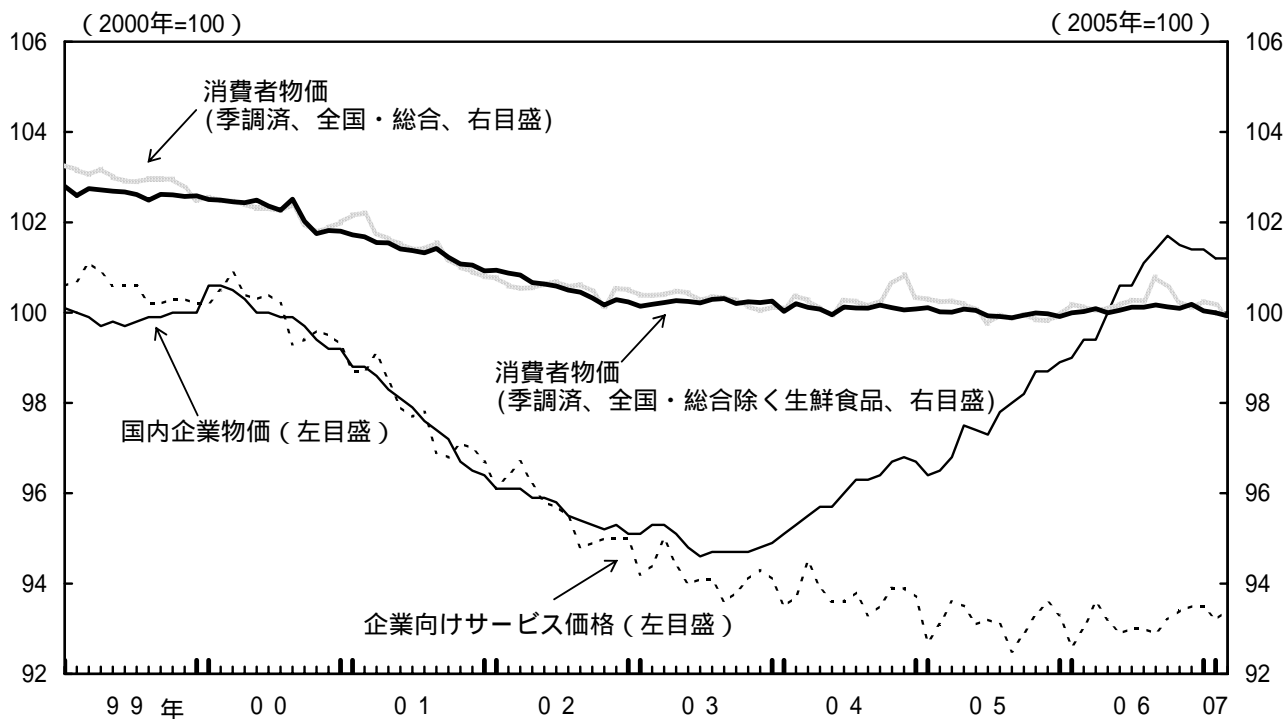


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

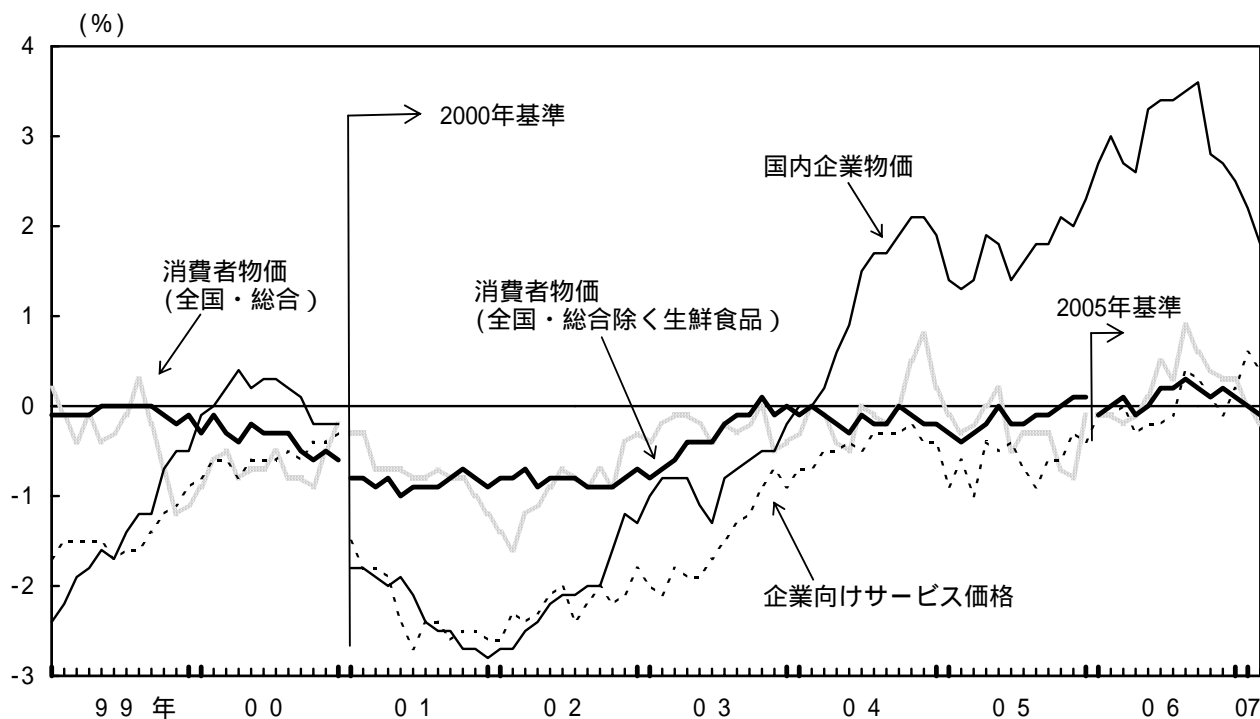
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

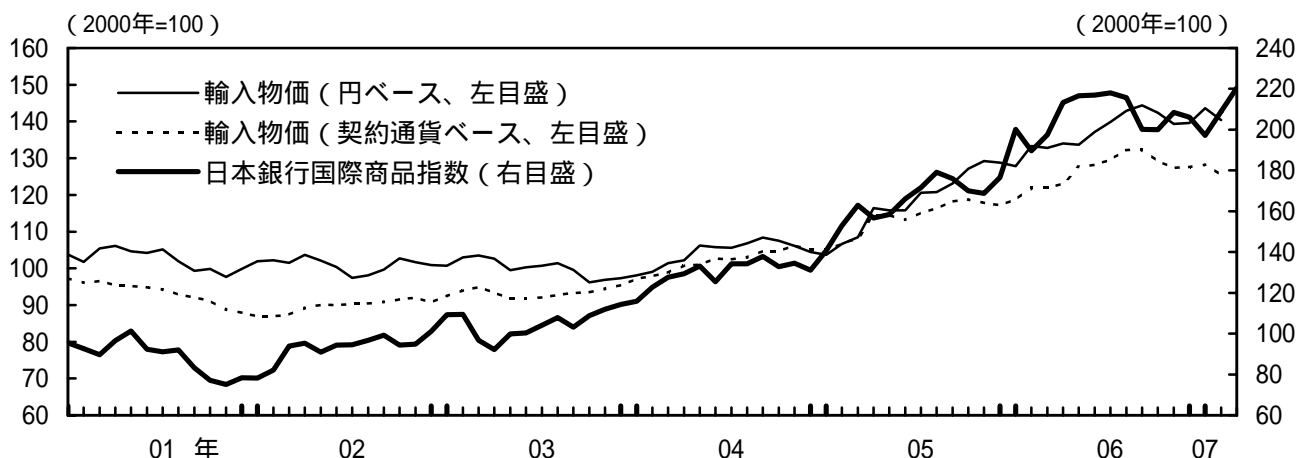


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

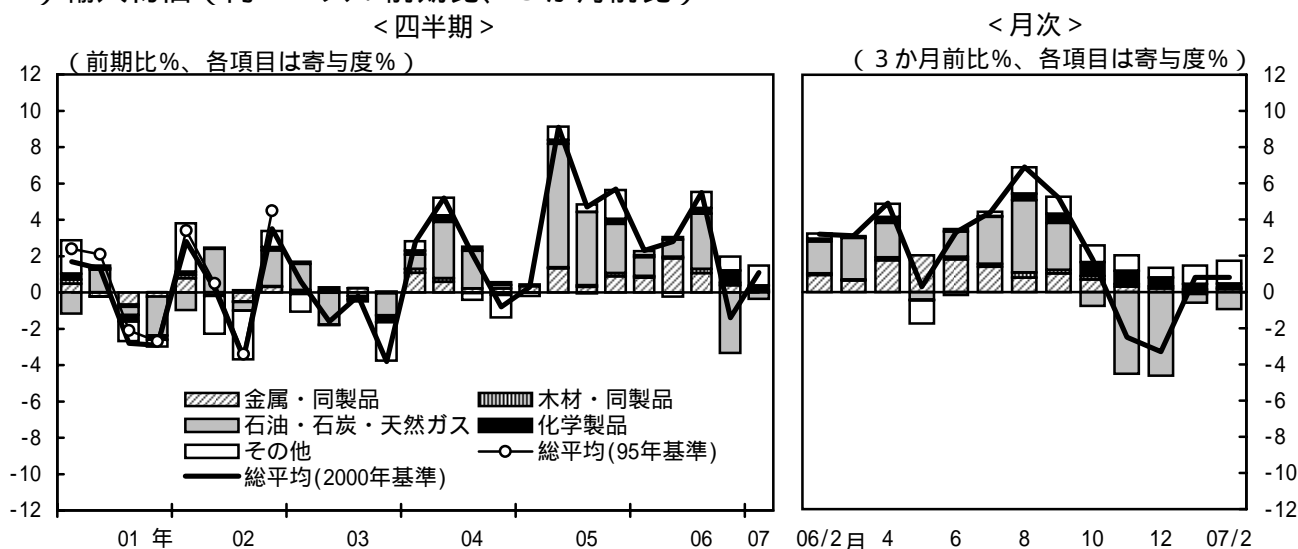
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



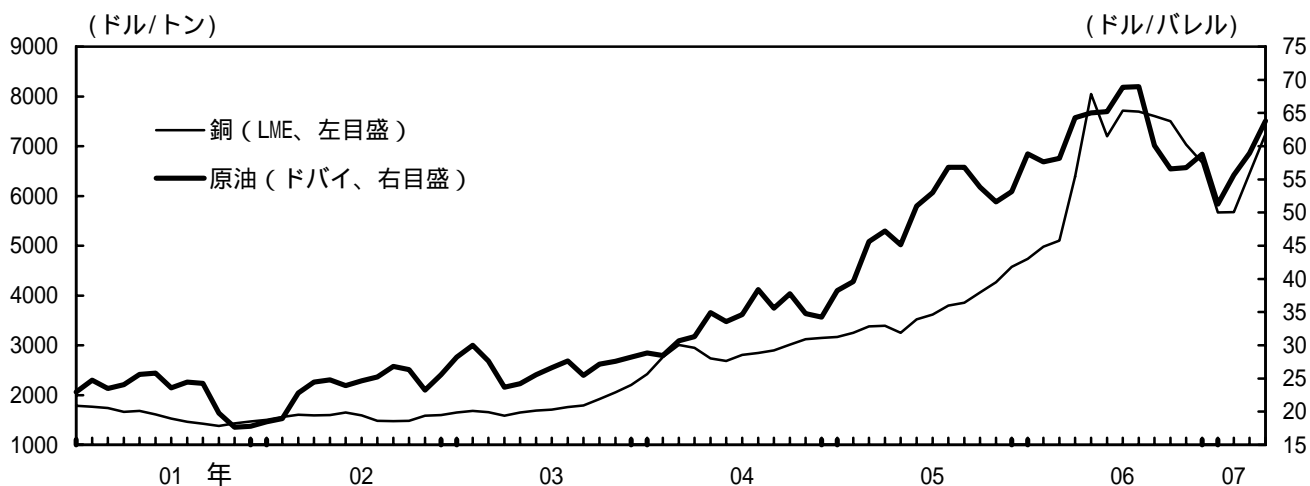
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は9日までの平均値。

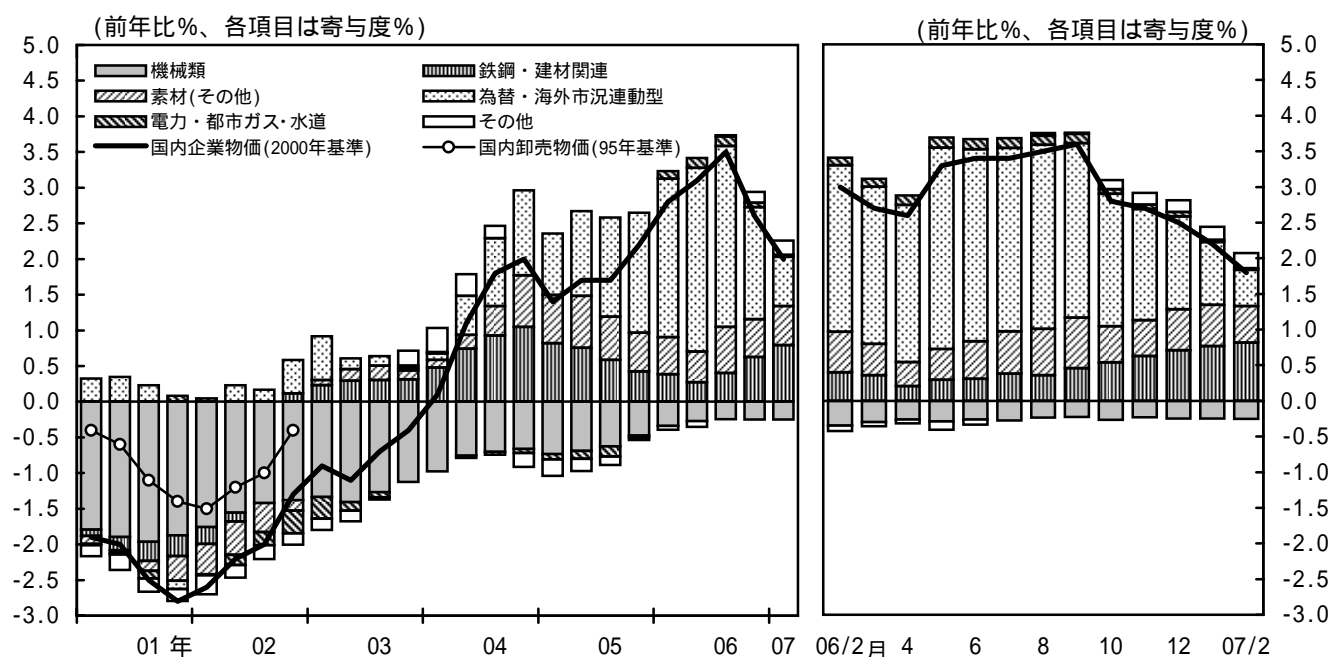
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

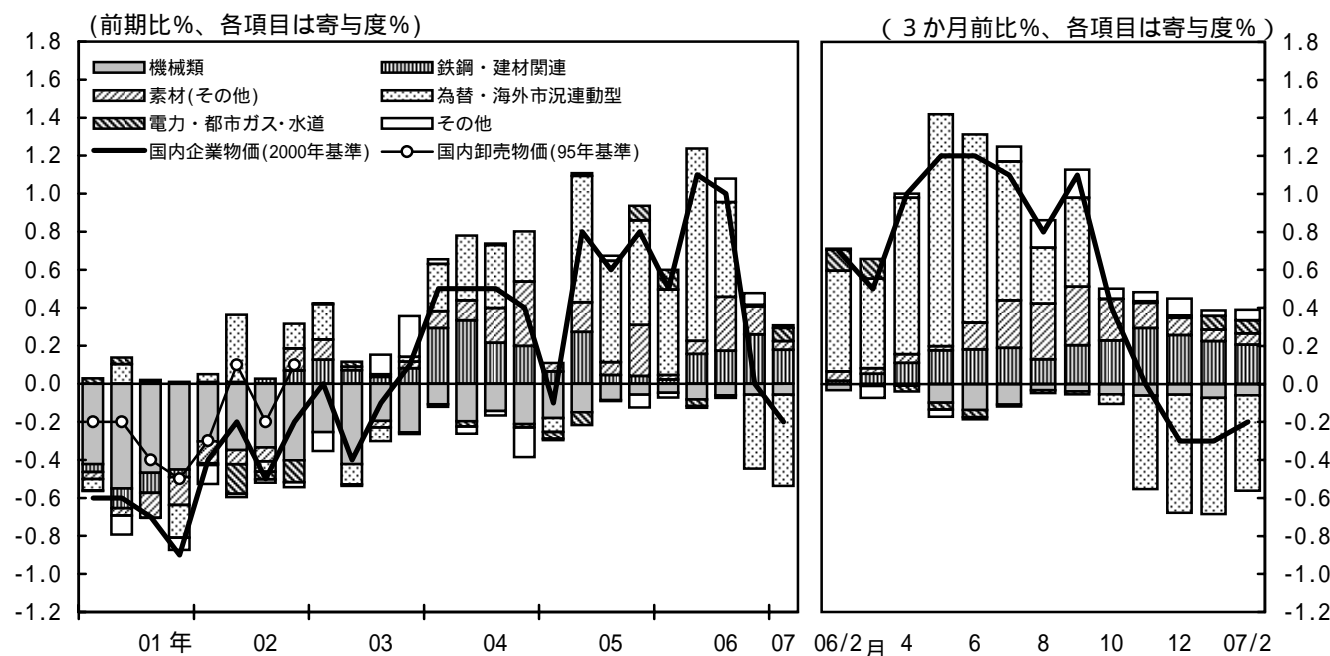
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



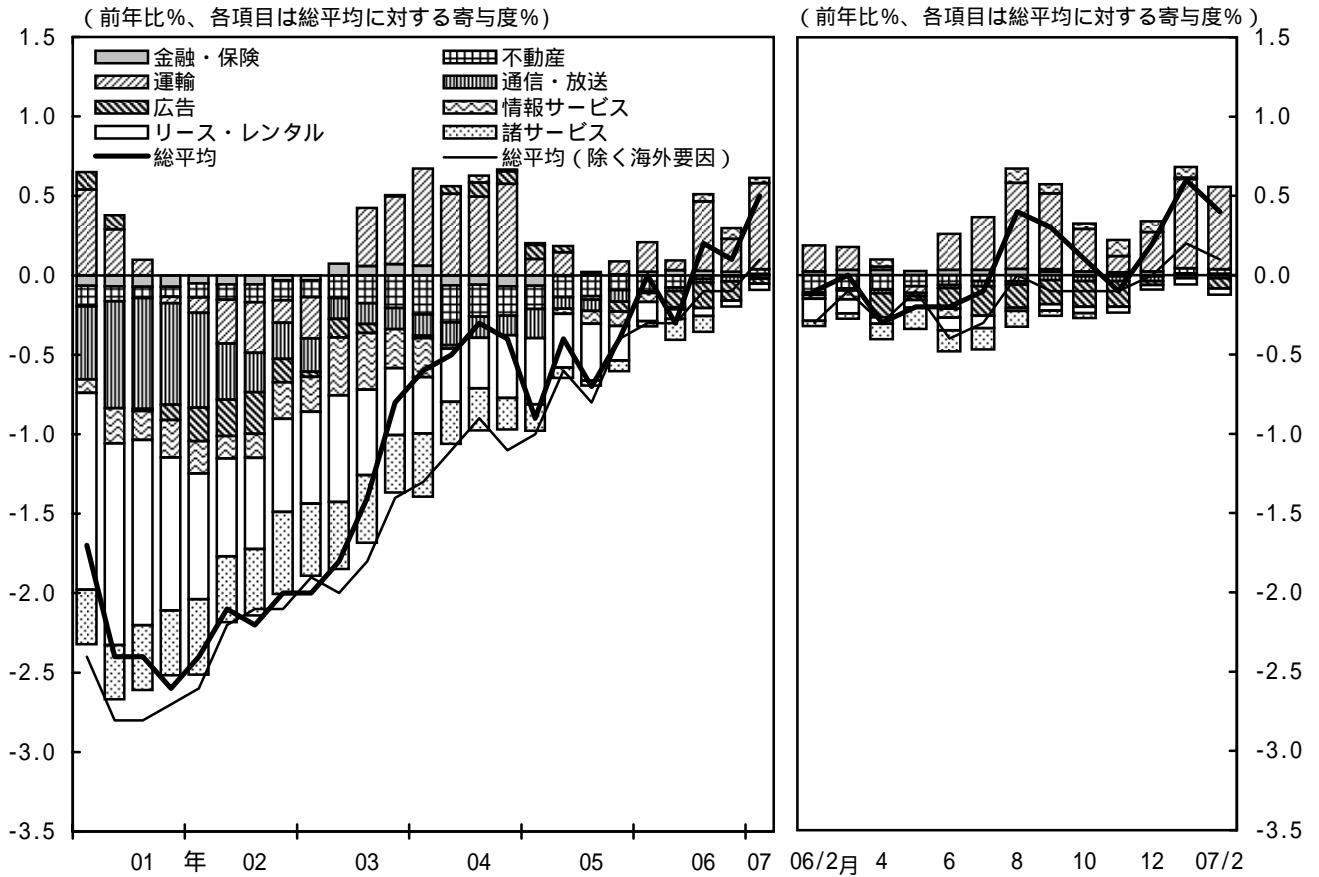
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



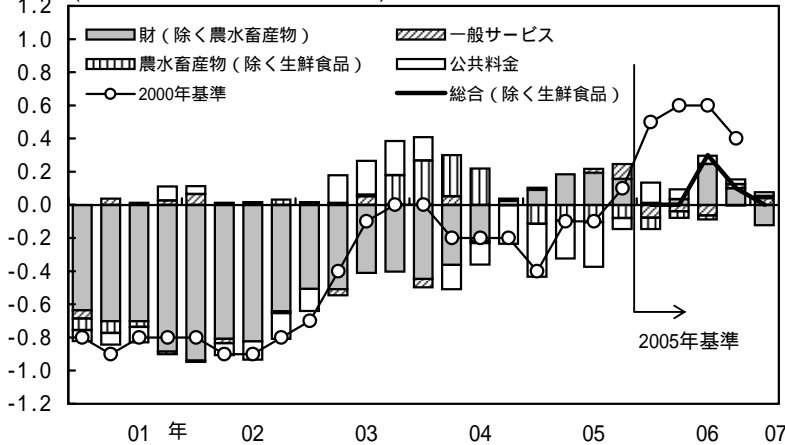
(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

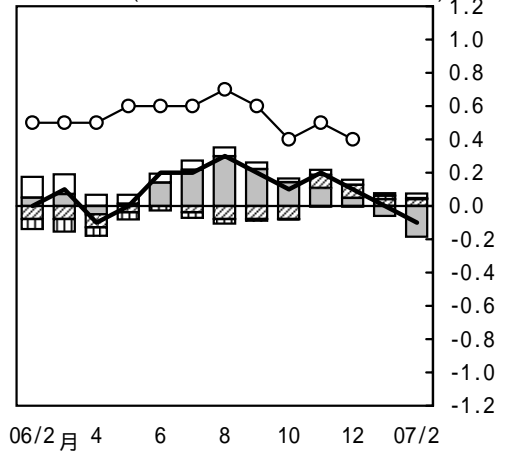
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

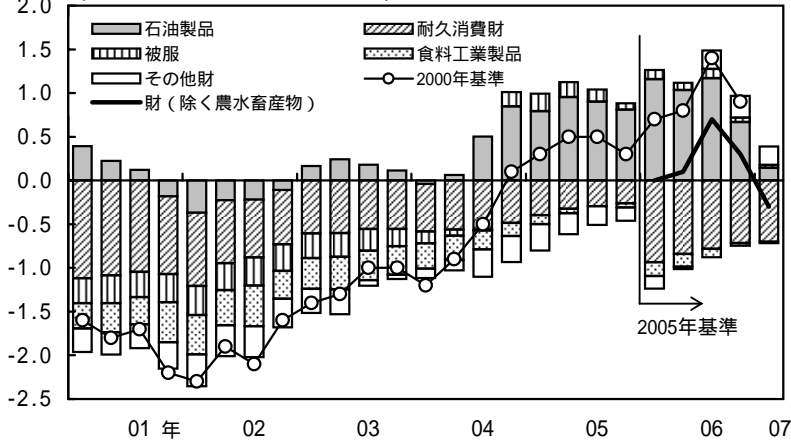


(前年比%、各項目は寄与度%)

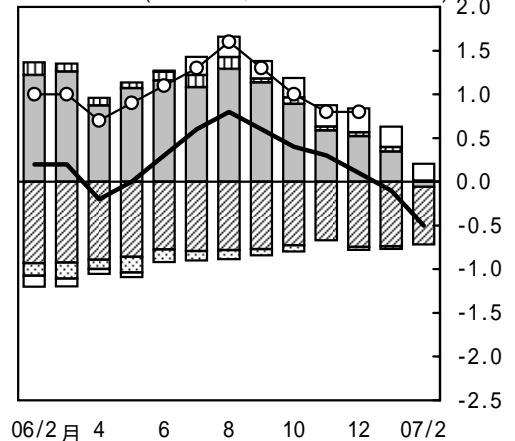


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

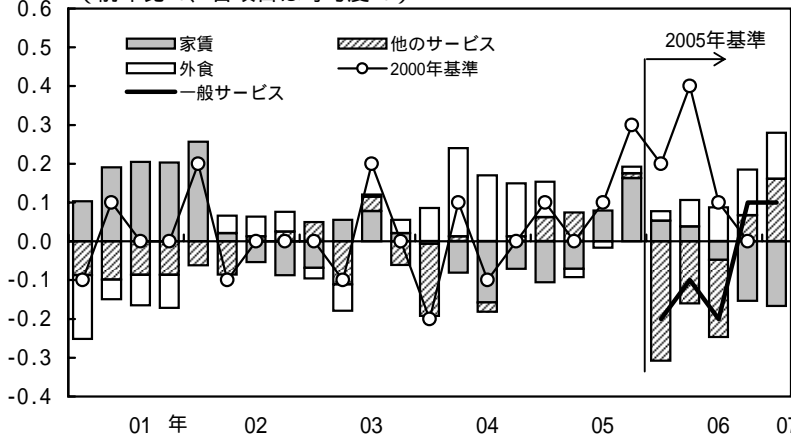


(前年比%、各項目は寄与度%)

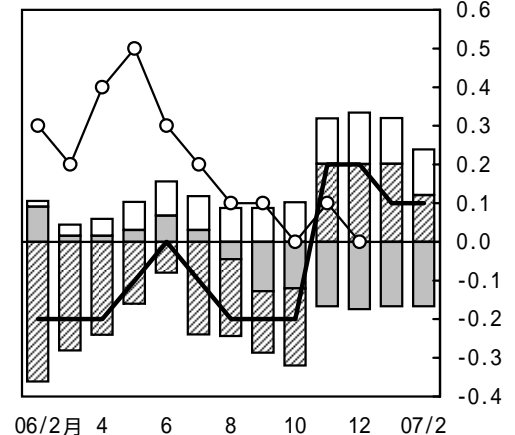


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

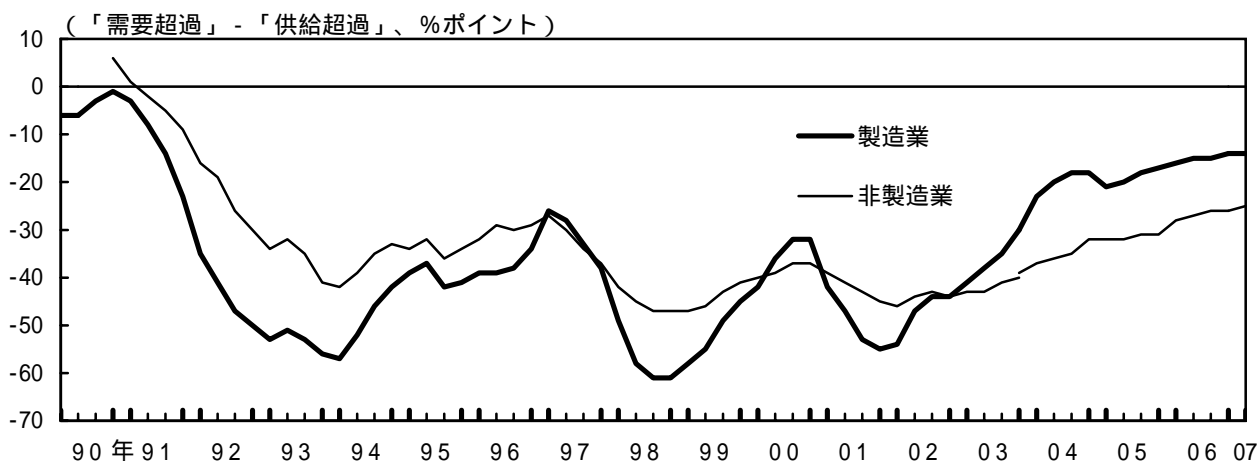
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2 . 2007/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

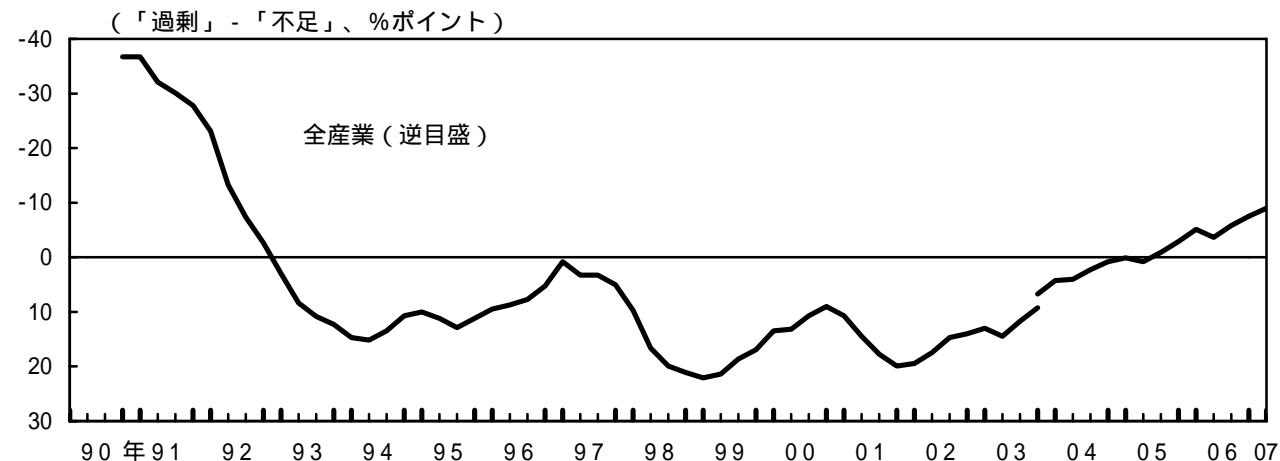
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



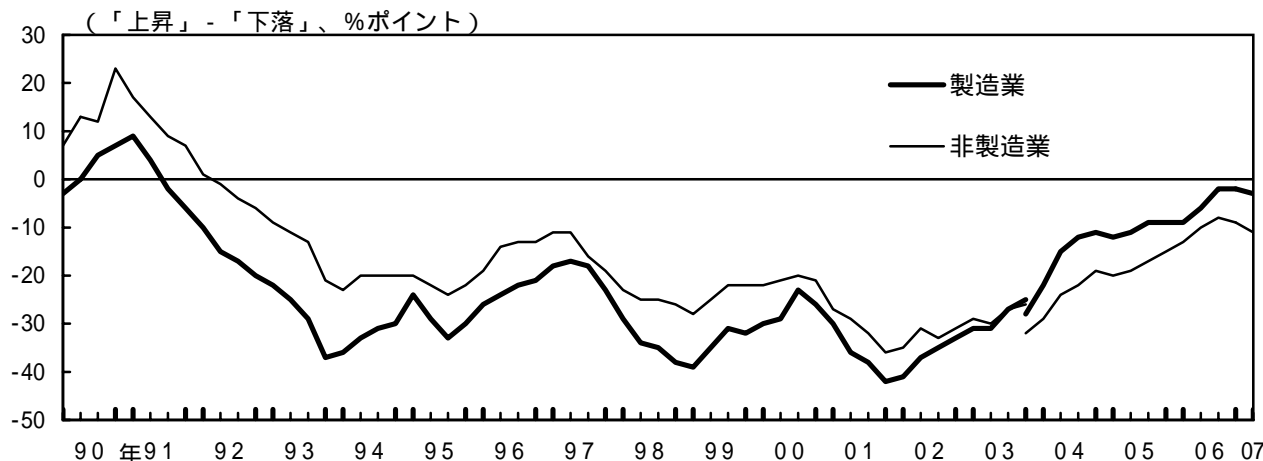
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I.(全規模合計)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したものの。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

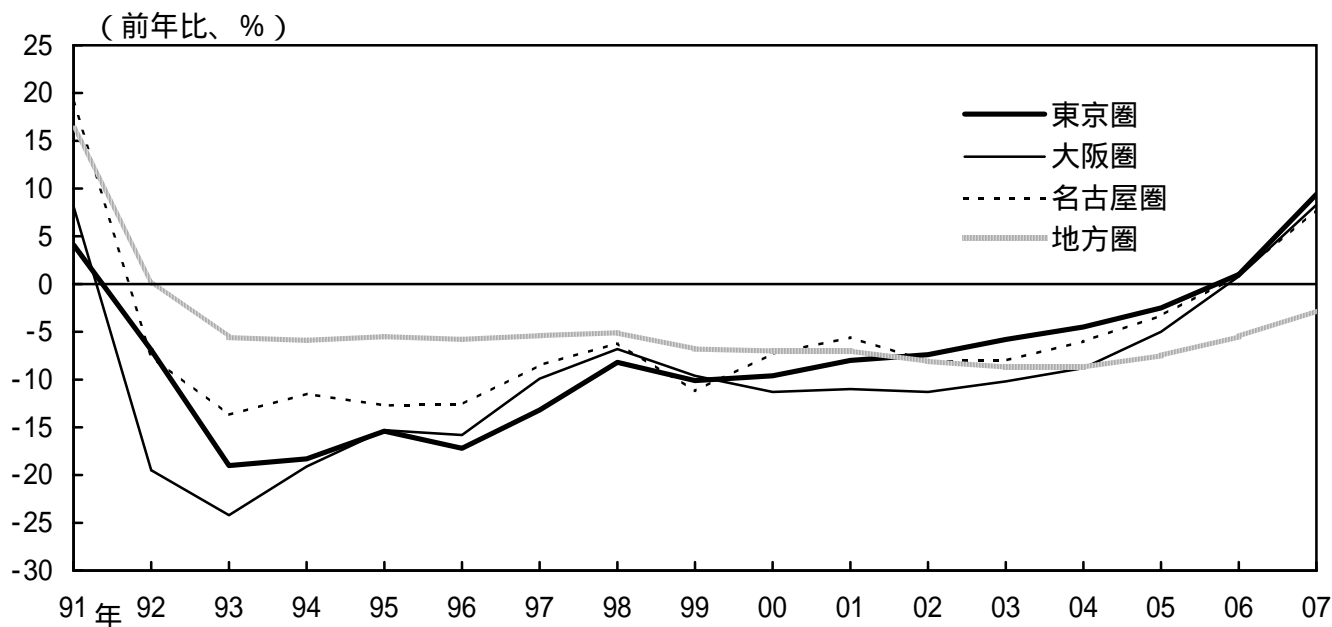
(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)



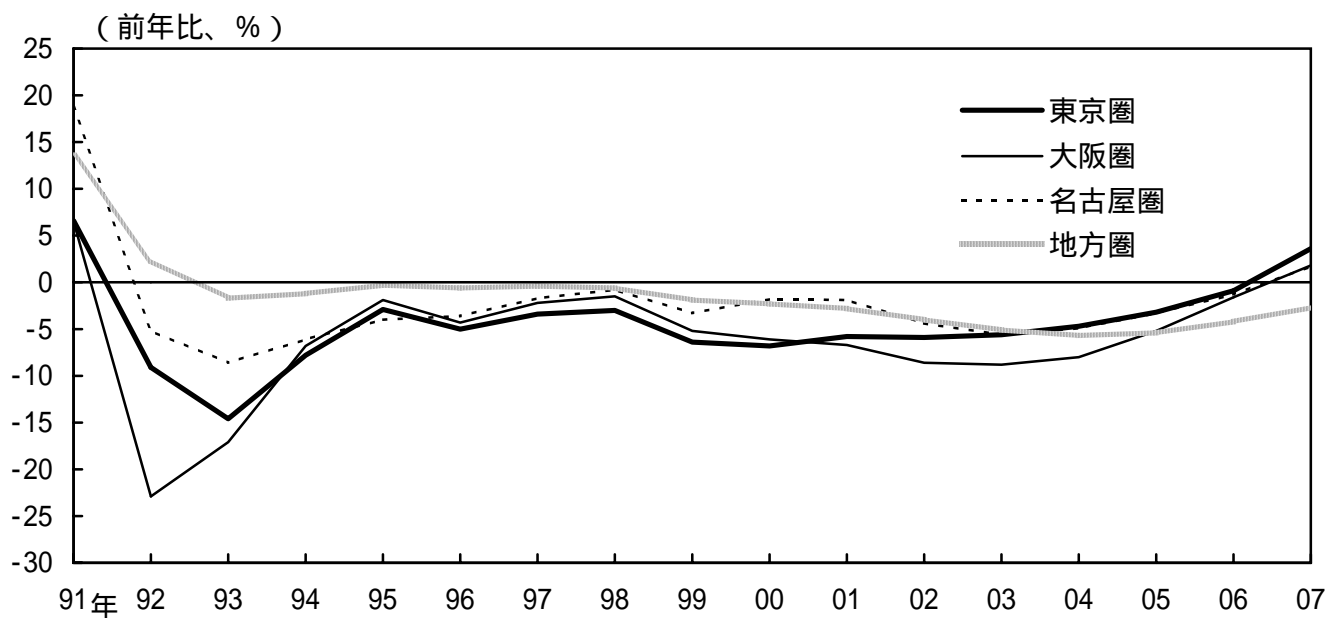
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

地 価

(1) 商業地 (地価公示 < 1/1日時点 >)



(2) 住宅地 (地価公示 < 1/1日時点 >)

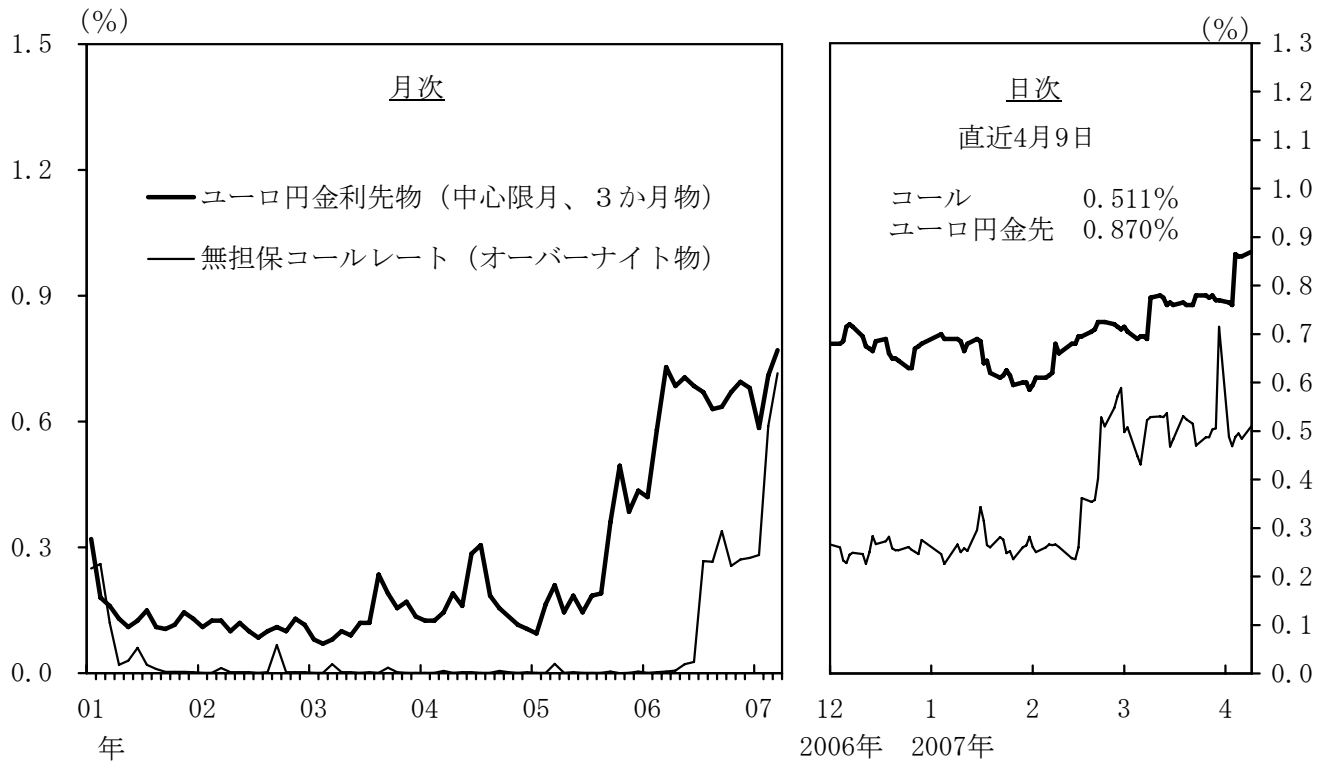


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したもの。

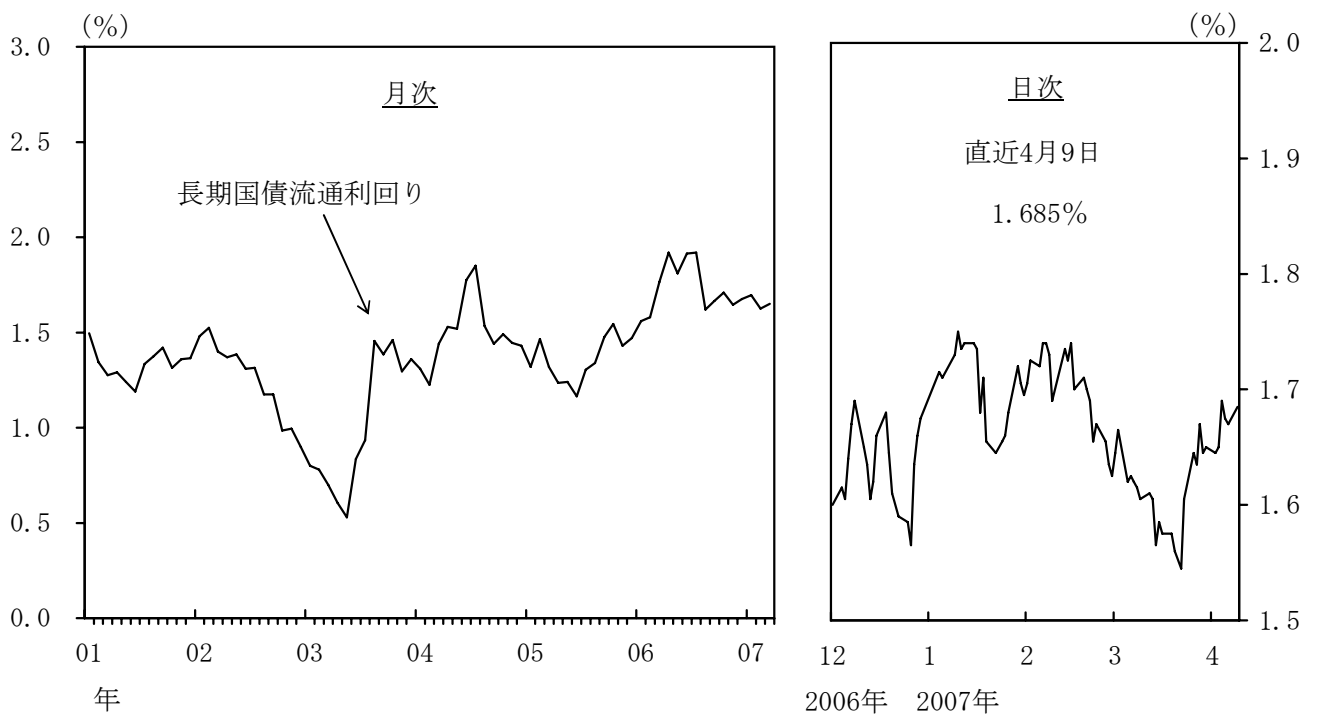
(資料) 国土交通省「地価公示」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

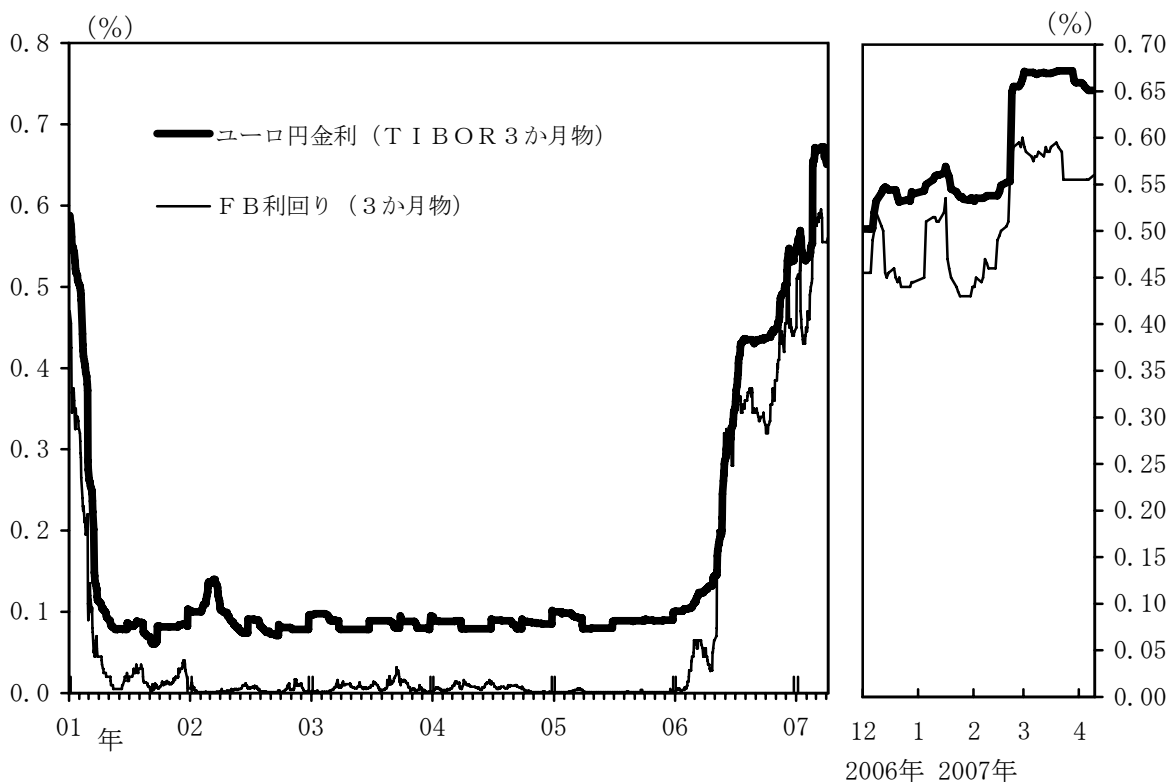


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。

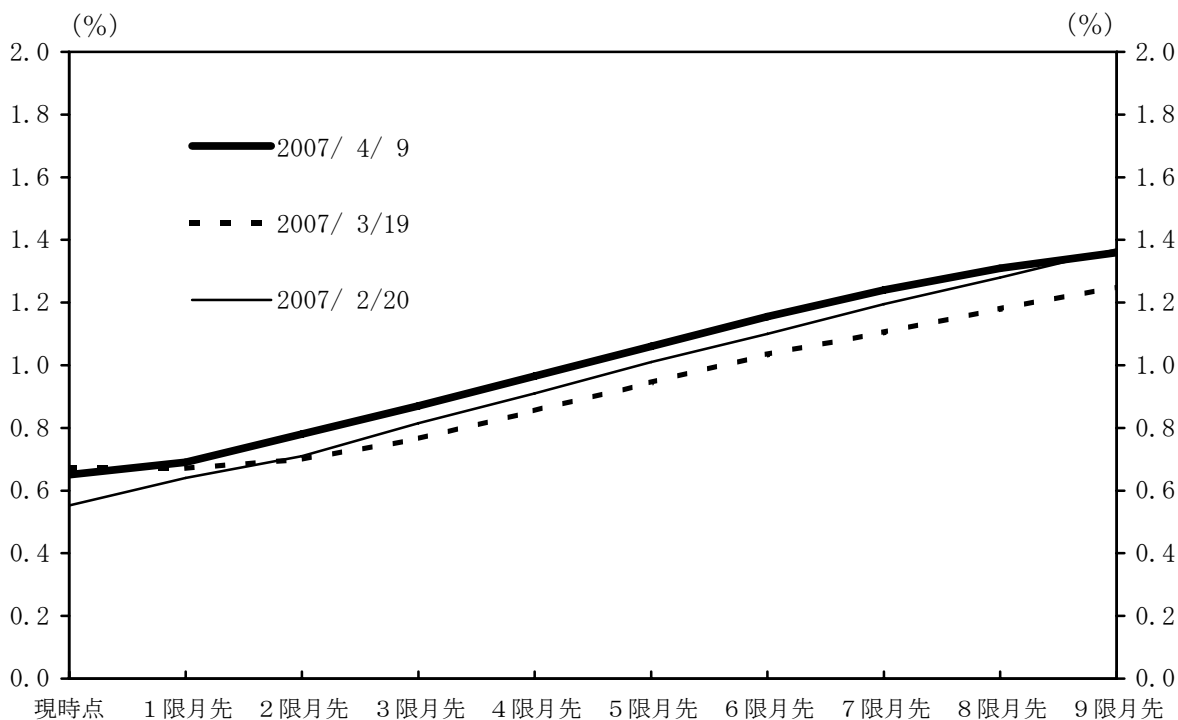
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



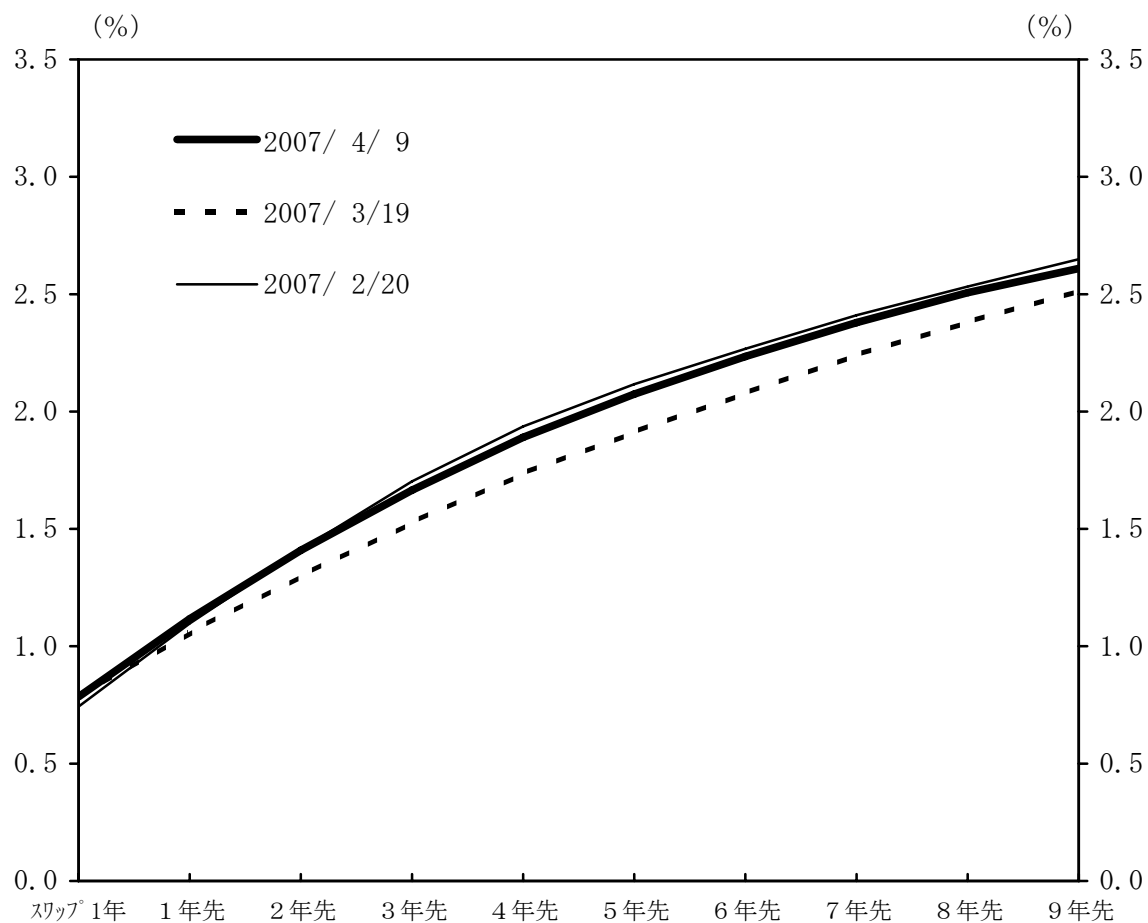
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

長期金利の期間別分解

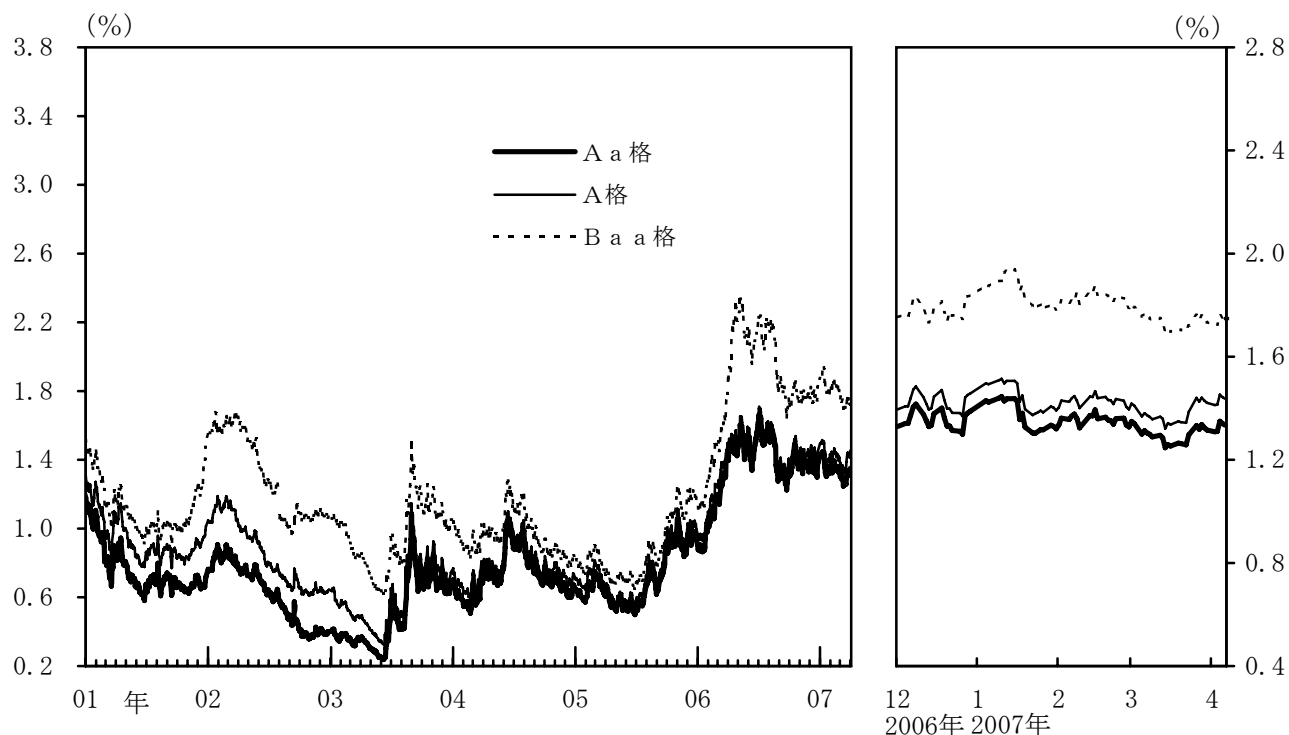


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

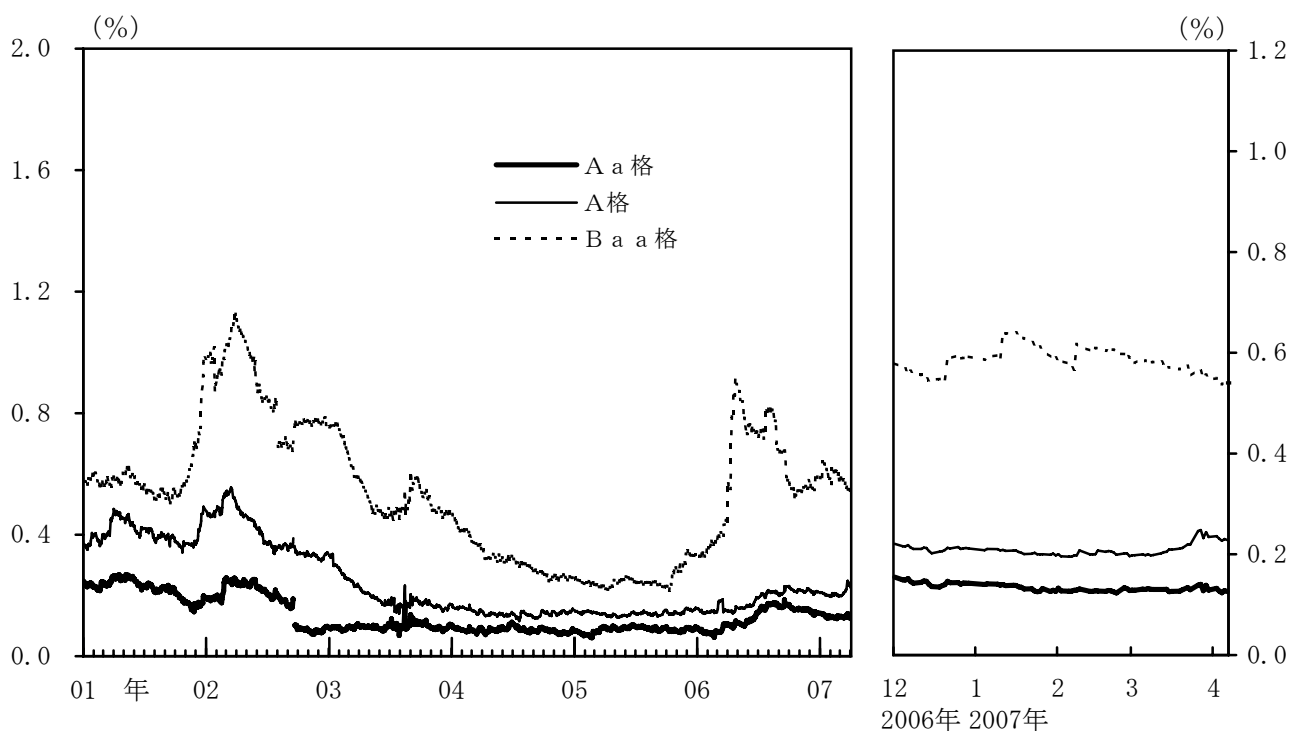
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



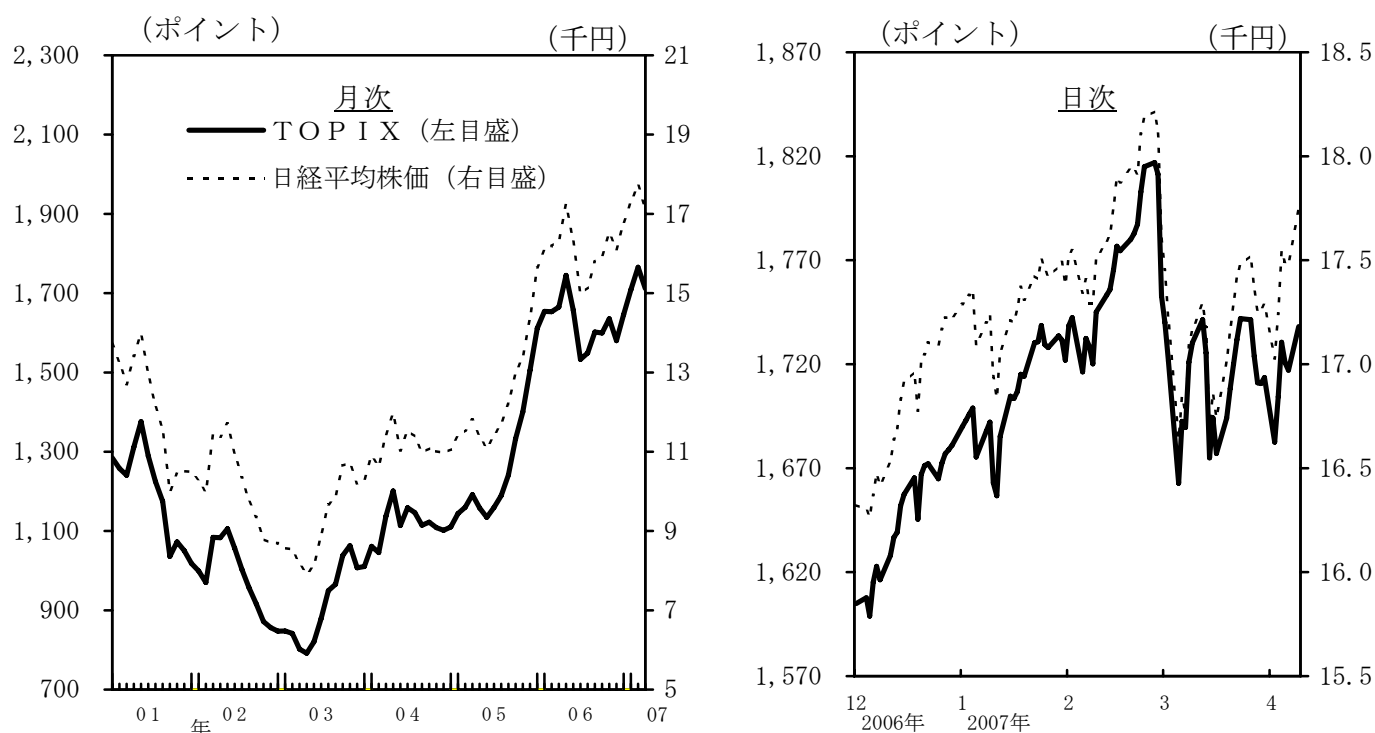
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

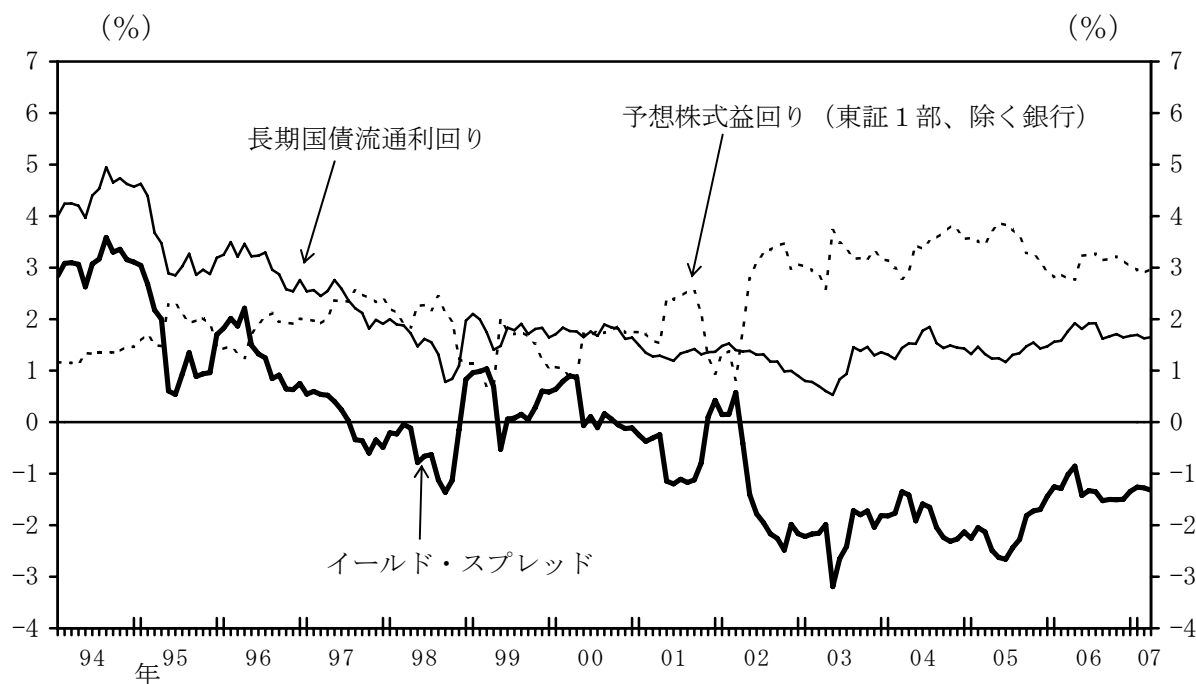
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



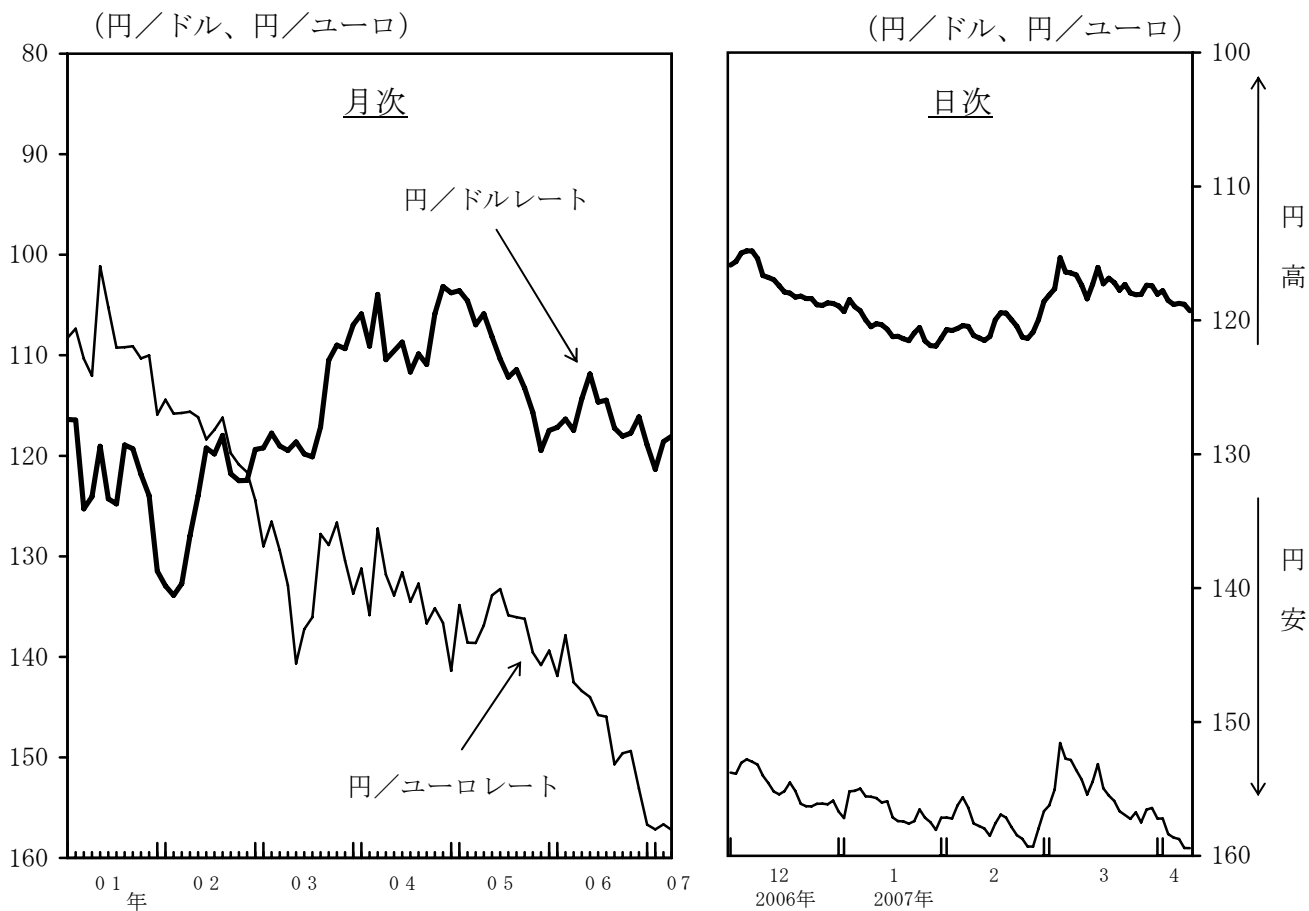
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
 予想株式益回り=1/予想PER
 2. 予想株式益回り(単体ベース)は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

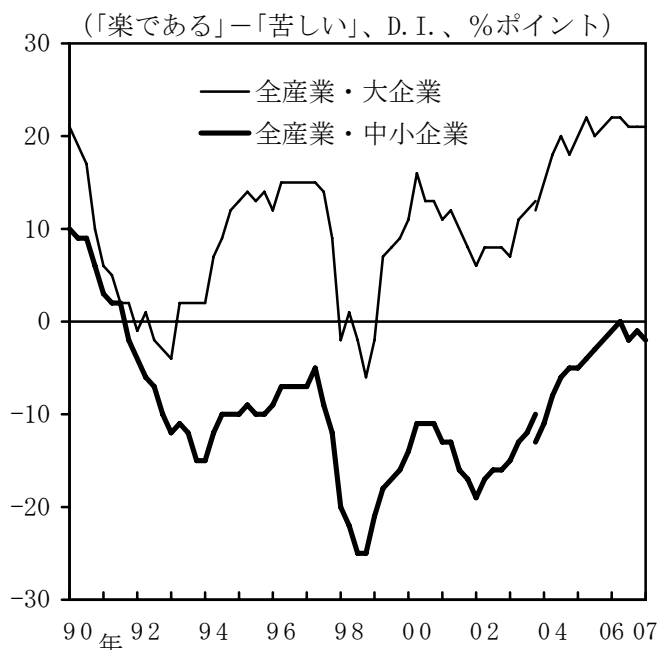


(資料) 日本銀行

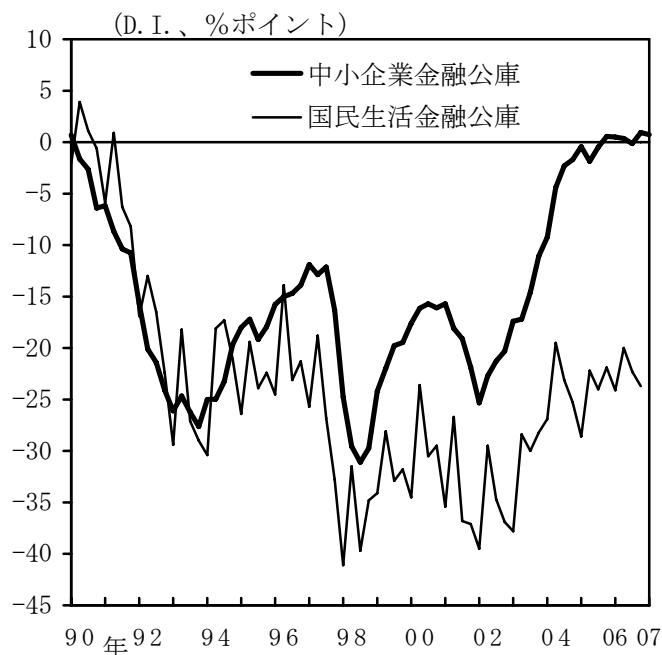
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



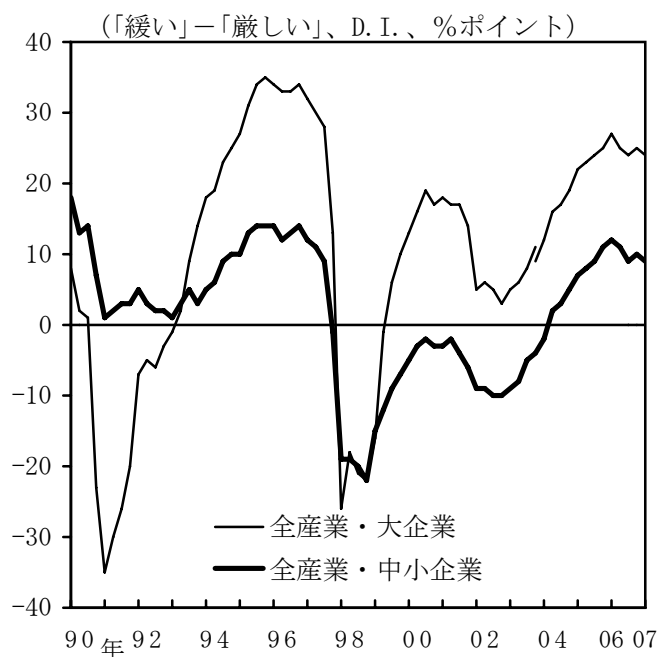
<中小公庫・国民公庫調査>



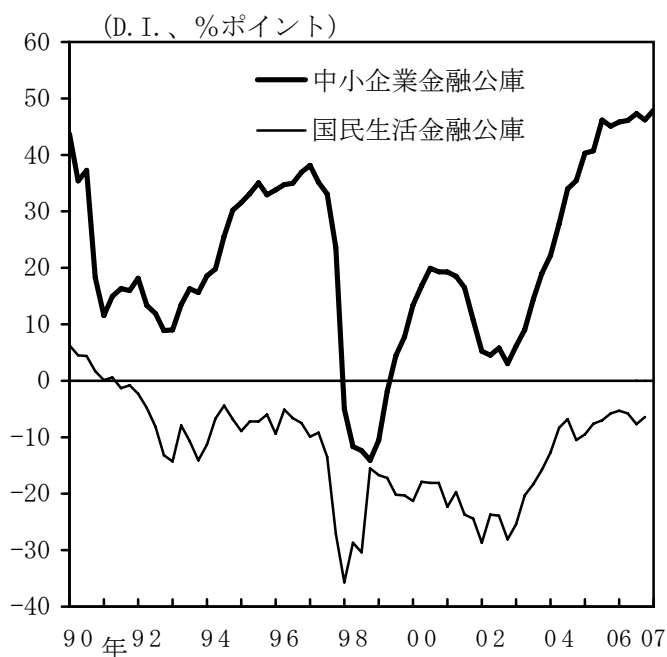
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



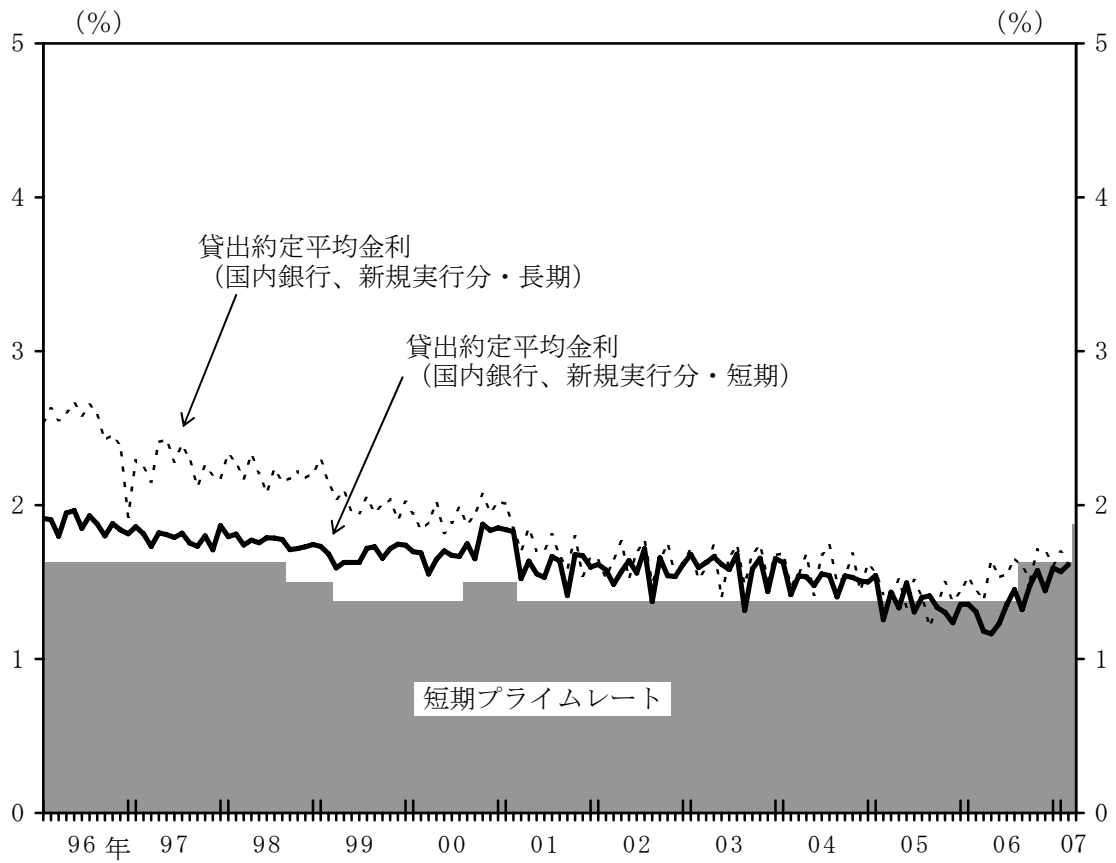
<中小公庫・国民公庫調査>



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

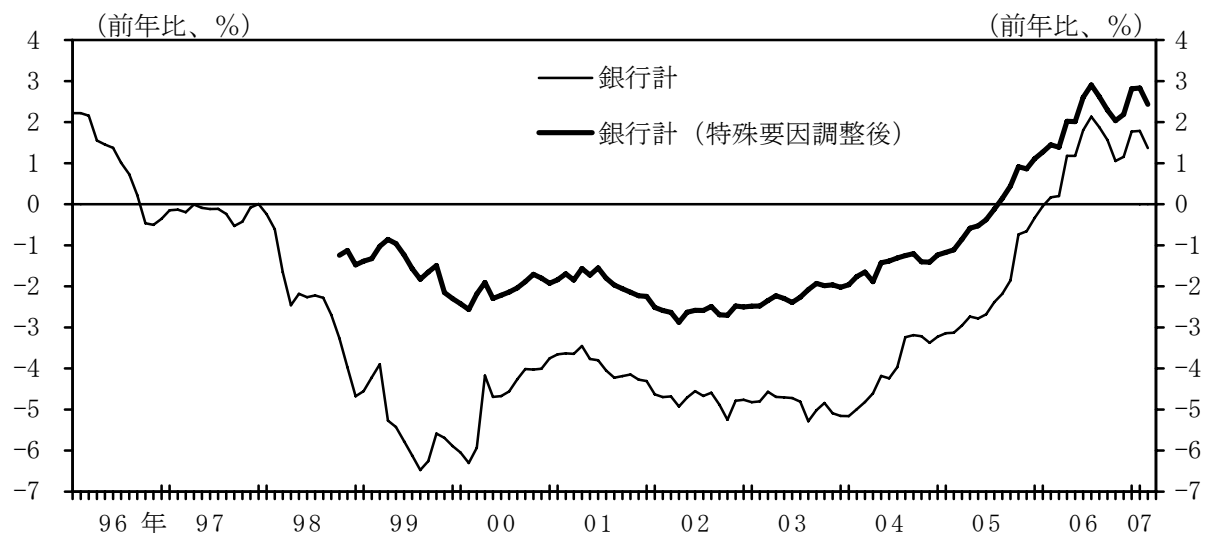


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

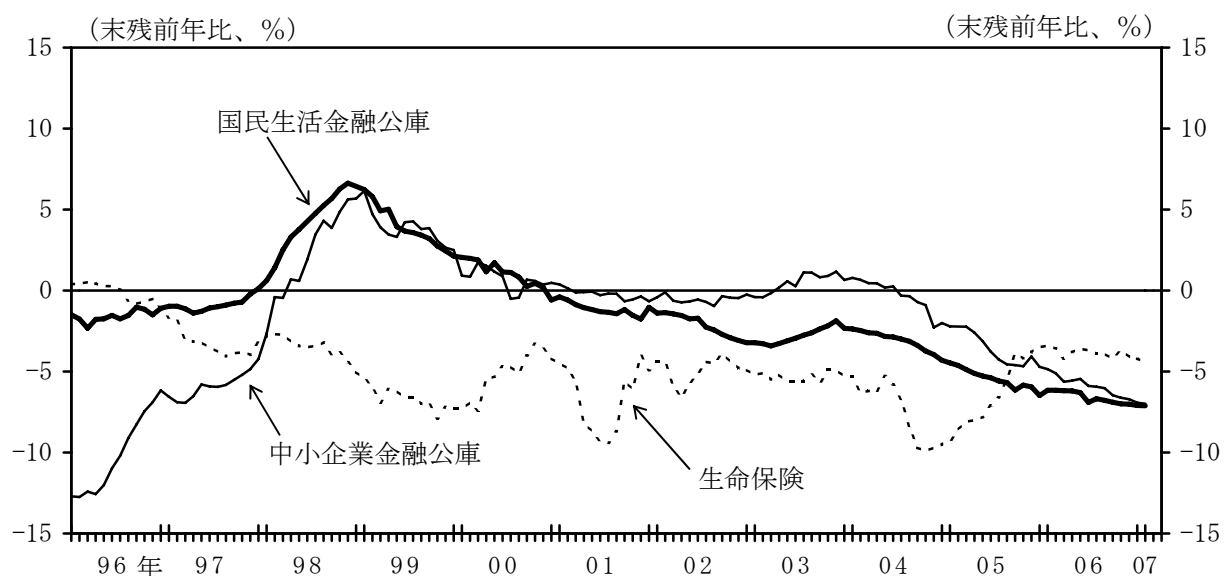
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

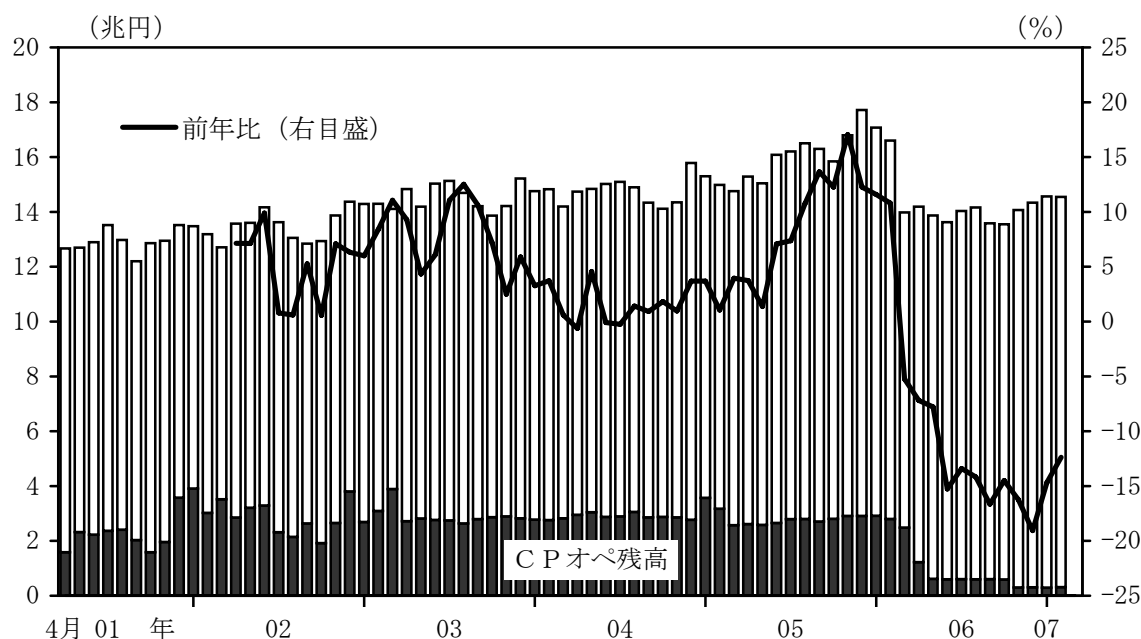
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

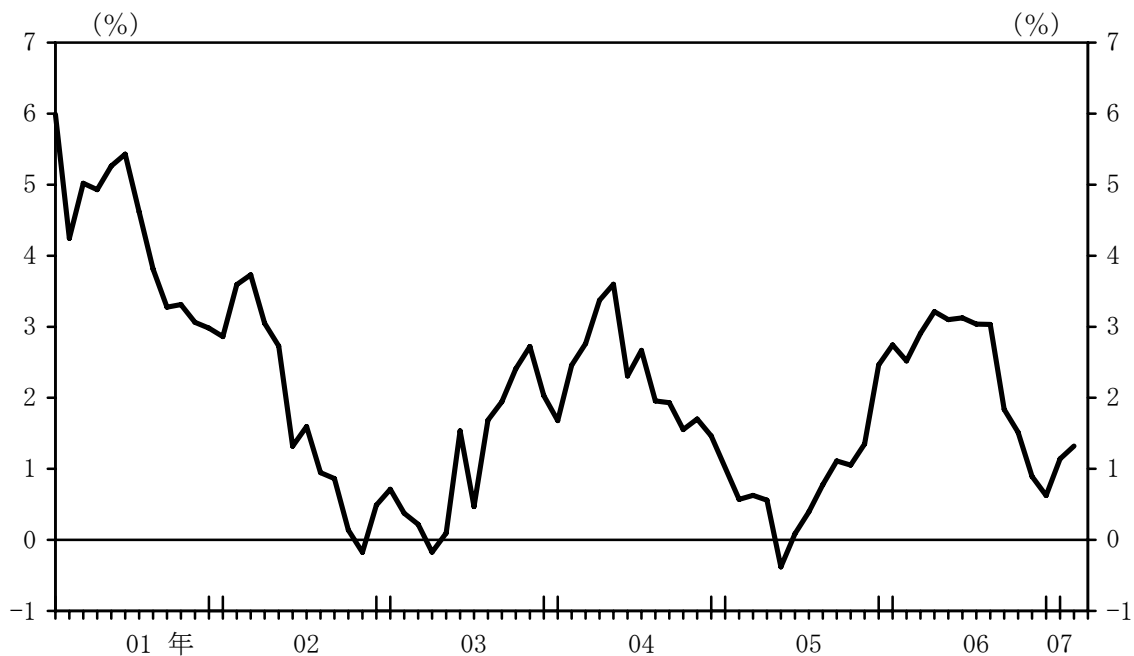
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

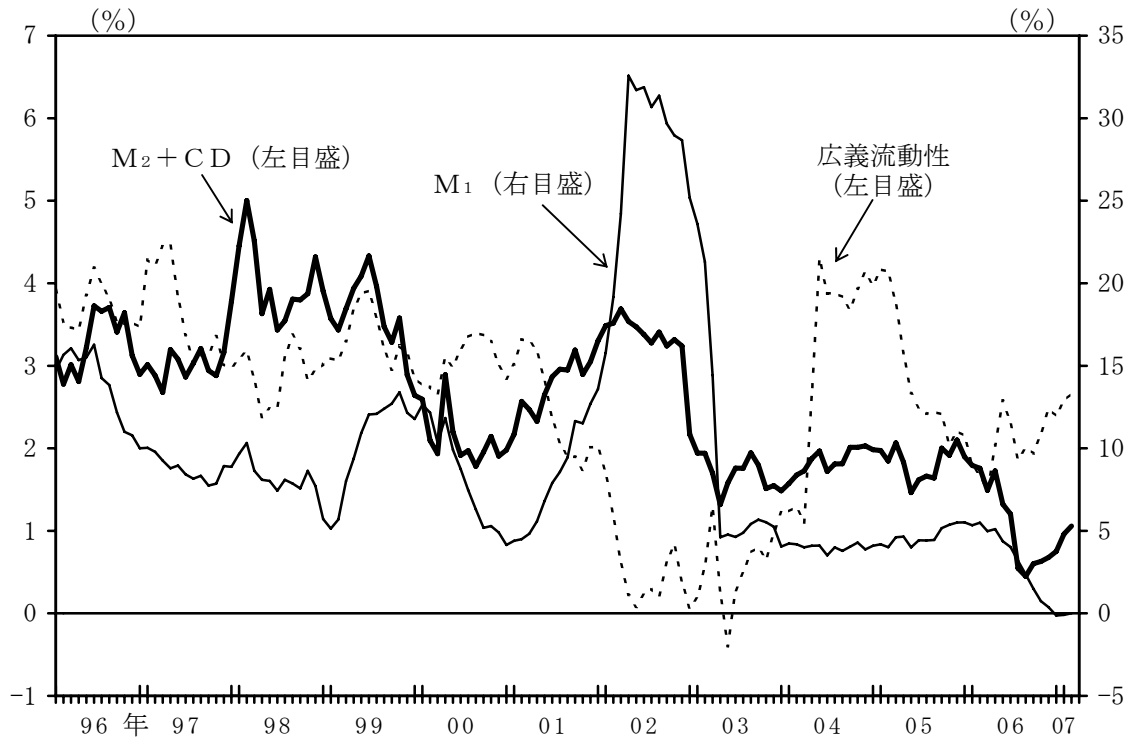


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

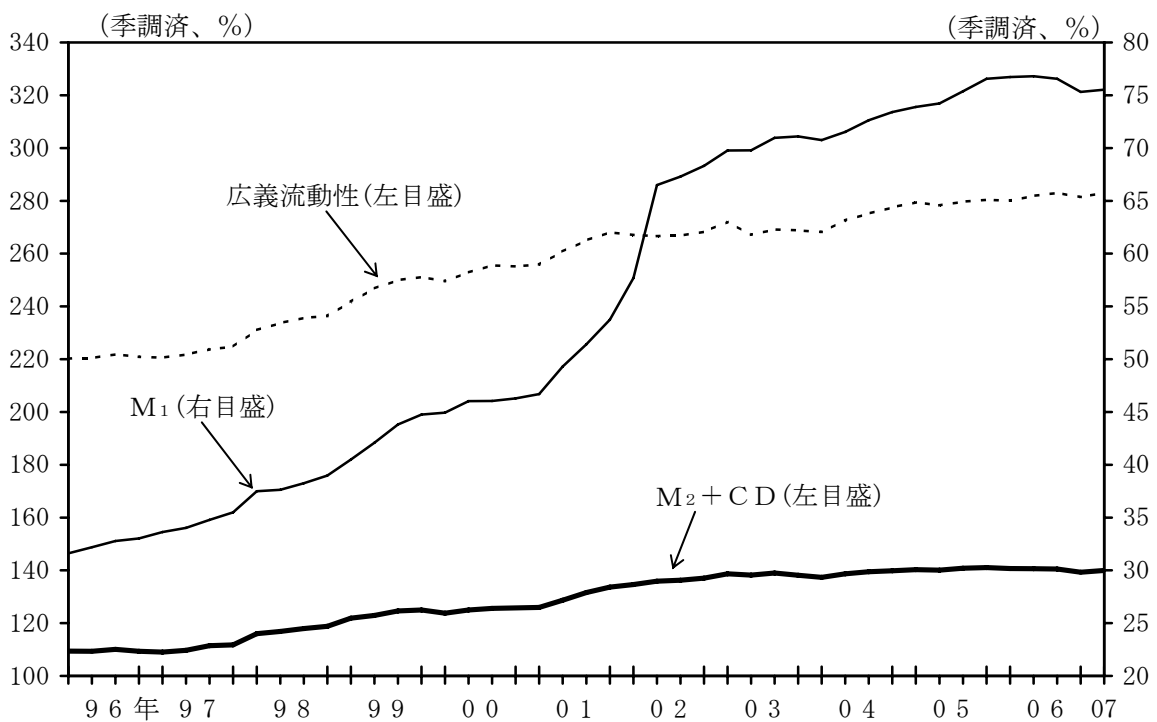
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



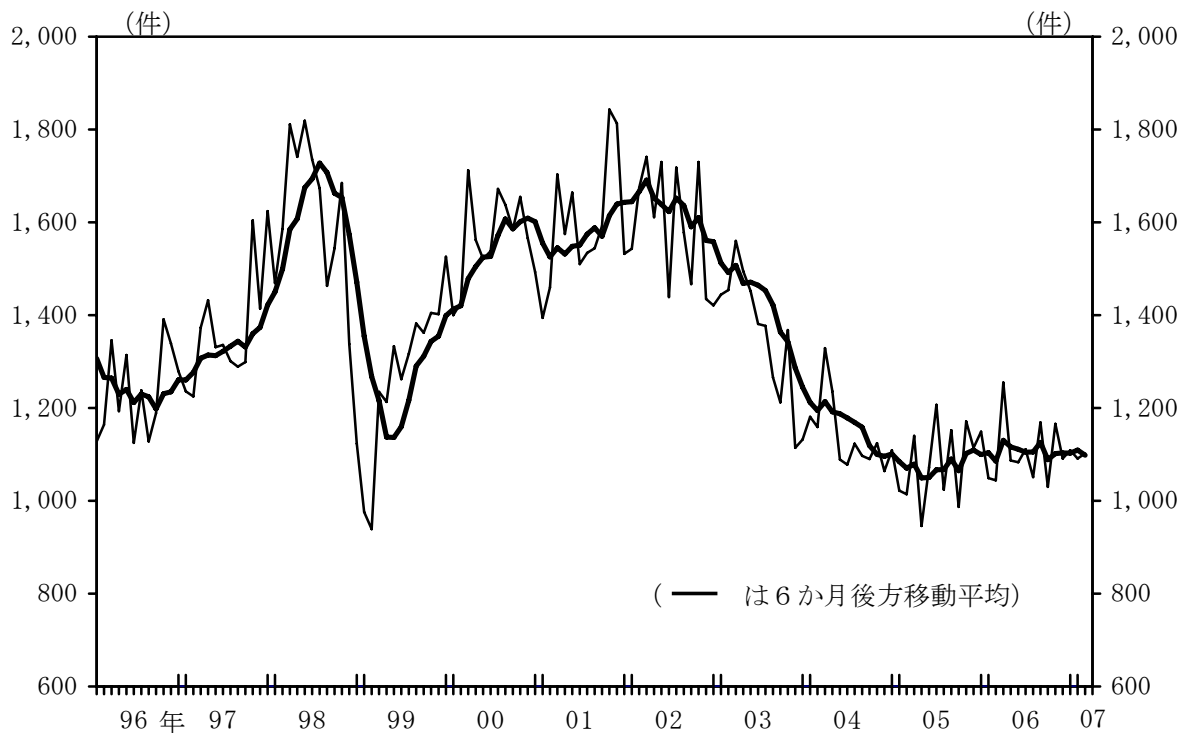
(2) 対名目GDP比率



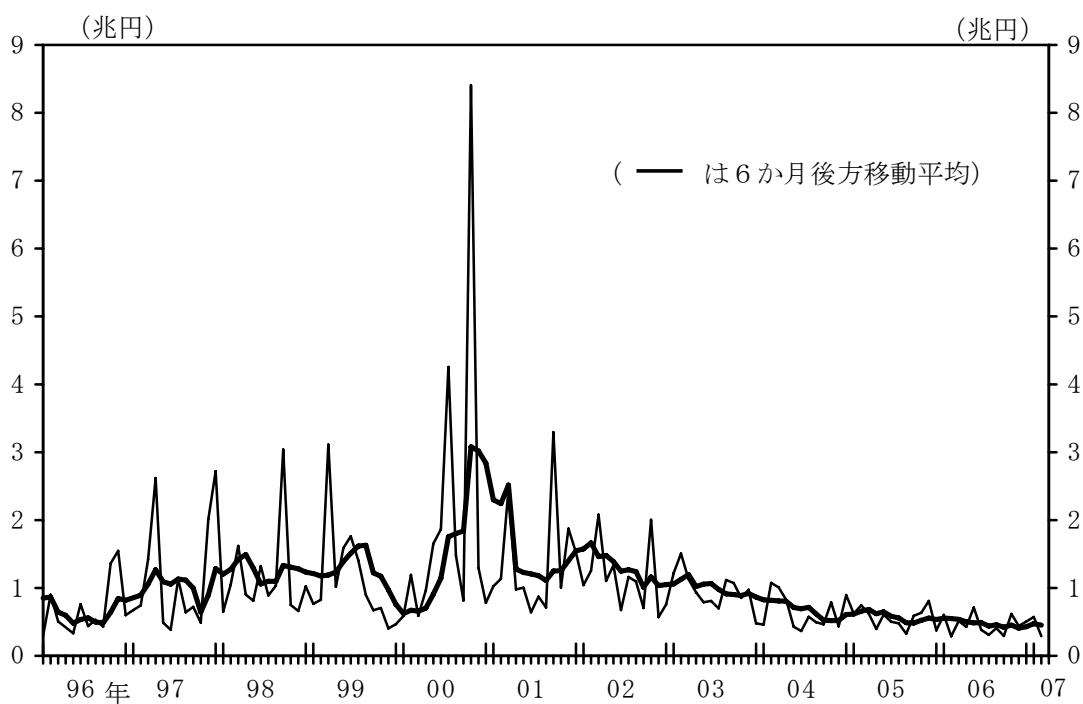
(注) 2007/1Qのマネーサプライは1~2月の平均値、名目GDPは06/4Qから横這いと仮定。
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」